

第3回 企業行動憲章に関するアンケート

【別冊1】

SDGsに貢献する 代表的な事業の取組事例集

2024年1月16日
一般社団法人 日本経済団体連合会

SDGsに貢献する代表的な事業の取組事例 概要

1. 実施概要：「第3回 企業行動憲章に関するアンケート」の一部として実施

- (1) 調査対象：経団連全会員企業（1,539社）
- (2) 調査事例：SDGsに貢献する代表的な事業の取組事例
- (3) 調査期間：2023年8月24日～9月29日

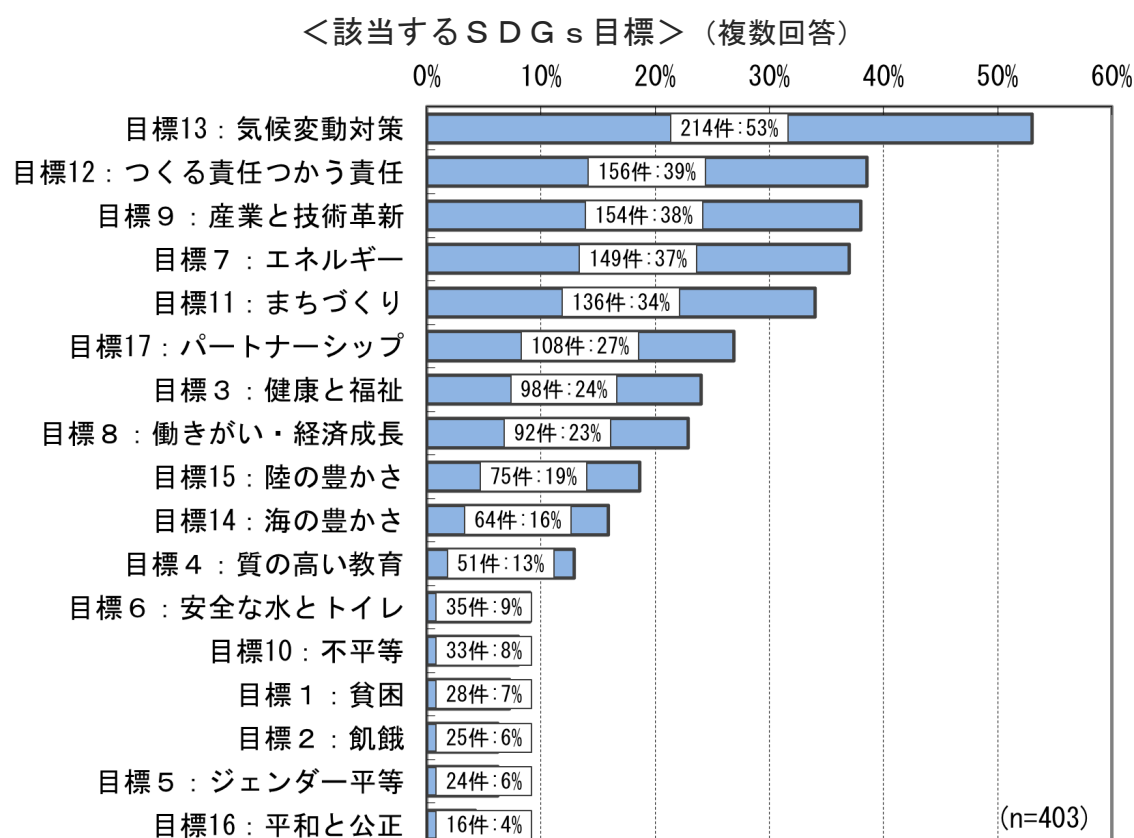
2. SDGsに貢献する代表的な事業の取組事例の概要

(1) 背景・目的

2023年は、2030年のSDGs達成の中間点であり、企業は自社の活動が環境や社会に与える影響を理解し、SDGs達成に向けた取組みの進捗を具体的に評価し、情報を公開することが求められている。そこで、各企業がSDGs達成に向けてどのような取組みを進めているかについて調査した。

(2) 取組事例（全体）

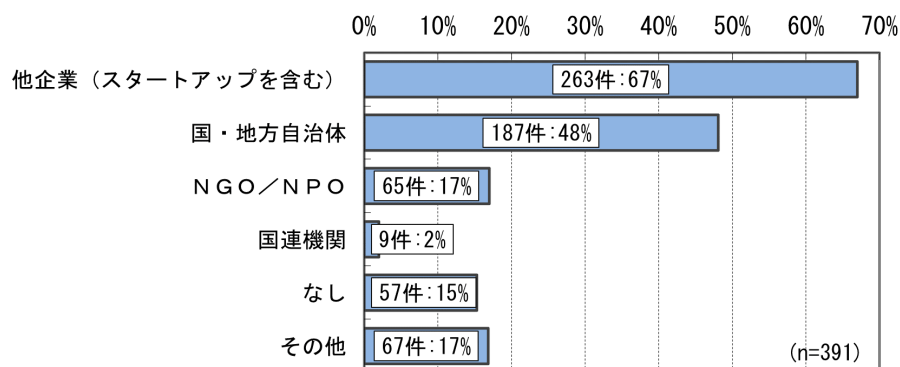
- SDGsに貢献する代表的な事業の取組事例で、かつ評価を実施している事例（1社あたり最大3事例）として、208社から計421事例が寄せられた。
- 421事例のうち、「目標13：気候変動対策」（53%）、「目標12：つくる責任つかう責任」（39%）、「目標9：産業と技術革新」（38%）、「目標7：エネルギー」（37%）に関する事例が多い。



(3) 主な連携先

連携先は、「他企業」(67%)が最も多く、「国・地方自治体」(48%)と続く。

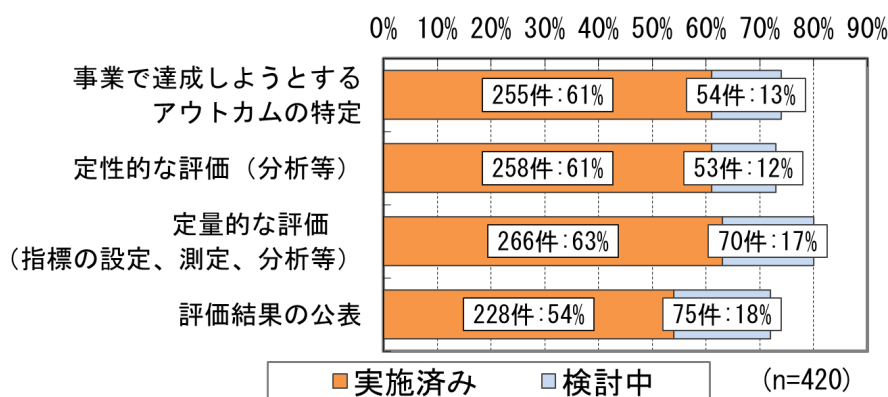
＜主な連携先＞（複数回答）



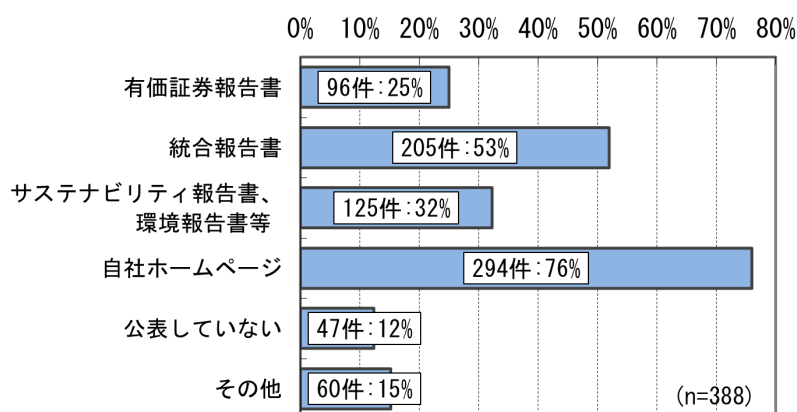
(4) 評価の実施事項、評価結果の公表媒体

- SDGsに貢献する代表的な事業の取組事例で、かつ、評価を実施している事例として回答があった421事例について、どのような「評価」を実施しているか聞いたところ、「定量的な評価」(63%)との回答が一番多く、「定性的な評価」(61%)、「アウトカムの特定」(61%)と続く。
- 評価結果を公表している事例は、88%であり、具体的には、「ホームページ」(76%)、「統合報告書」(53%)と続き、「有価証券報告書」による公表も25%。

＜評価の実施事項＞（複数回答）



＜評価結果の公表媒体＞（複数回答）



以上

目次

1. 食料品

【味の素（株）】	1
【（株）紀文食品】	2
【（株）日清製粉グループ本社】	3
【日本たばこ産業（株）】	6

2. 繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学

【エア・ウォーター（株）】	8
【王子ホールディングス（株）】	11
【花王（株）】	14
【グンゼ（株）】	15
【住友化学（株）】	18
【住友ベークライト（株）】	21
【積水化学工業（株）】	24
【帝人（株）】	26
【東亜合成（株）】	27
【東ソー（株）】	28
【東レ（株）】	29
【（株）トーモク】	32
【（株）トクヤマ】	34
【日本酸素ホールディングス（株）】	35
【三菱ガス化学（株）】	36
【ユニ・チャーム（株）】	38
【ライオン（株）】	39
【（株）レゾナック・ホールディングス】	40

3. 医薬品

【第一三共（株）】	42
-----------	----

4. ゴム製品、ガラス・土石製品

【A G C（株）】	44
【住友大阪セメント（株）】	45
【日本特殊陶業（株）】	46

5. 鉄鋼、非鉄金属、金属製品

【（株）神戸製鋼所】	48
【JFE スチール（株）】	50
【住友金属鉱山（株）】	52
【大同特殊鋼（株）】	53
【東洋製罐グループホールディングス（株）】	54
【日本製鉄（株）】	55
【平林金属（株）】	58
【古河電気工業株式会社】	61
【三菱マテリアル（株）】	62
【（株）横河ブリッジホールディングス】	65

6. 機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

【(株) アイシン】	68
【アズビル (株)】	69
【川崎重工業 (株)】	72
【キオクシアホールディングス (株)】	75
【キヤノン (株)】	76
【キヤノン電子 (株)】	78
【京セラ (株)】	79
【コニカミノルタ (株)】	80
【(株) 小松製作所】	81
【スズキ (株)】	83
【セイコーエプソン (株)】	84
【ソニーグループ (株)】	86
【ダイキン工業 (株)】	87
【(株) 椿本チエイン】	90
【トピー工業 (株)】	91
【(株) トプコン】	92
【トヨタ自動車東日本 (株)】	93
【(株) 豊田自動織機】	94
【(株) ニコン】	97
【日本精工 (株)】	99
【パナソニック ホールディングス (株)】	100
【富士電機 (株)】	102
【(株) フジワラテクノアート】	105
【マクセル (株)】	106
【三菱重工業】	109
【ヤマハ発動機 (株)】	110
【(株) やまびこ】	113

7. その他製品

【(株) アシックス】	114
【(株) オカムラ】	116
【共同印刷 (株)】	118
【TOPPAN ホールディングス】	119

8. 鉱業

【(株) INPEX】	122
-------------------	-----

9. 建設業

【(株) 大林組】	124
【(株) 奥村組】	127
【五洋建設 (株)】	130
【清水建設 (株)】	133
【新菱冷熱工業 (株)】	136
【大成建設 (株)】	137
【ダイダン (株)】	140
【大和ハウス工業 (株)】	142
【東亜道路工業 (株)】	144
【日本道路 (株)】	147

【(株) フジタ】	149
【三井住友建設 (株)】	151
10. 電気・ガス業	
【東北電力 (株)】	152
【北海道電力 (株)】	155
11. 陸運・海運・空運業、倉庫、運輸関連業	
【ANA ホールディングス】	158
【東京地下鉄 (株)】	160
【NIPPON EXPRESS ホールディングス (株)】	163
【東日本旅客鉄道 (株)】	166
【三井倉庫ホールディングス (株)】	169
12. 情報・通信業	
【(株) インプレスホールディングス】	171
【(株) NTT データグループ】	173
【NTT ドコモ】	176
【(株) オープントーン】	178
【Global Mobility Service (株)】	180
【日本電信電話 (株)】	181
【日本電気 (株)】	184
【三菱総合研究所】	187
13. 卸売・小売業	
【(株) エイチ・ツー・オー リテイリング】	190
【兼松 (株)】	191
【(株) セブン&アイ・ホールディングス】	193
【(株) 高島屋】	195
【(株) 日本アクセス】	197
【(株) ファミリーマート】	198
【(株) 三越伊勢丹ホールディングス】	201
【三菱商事 (株)】	202
【住友商事 (株)】	203
【ユアサ商事 (株)】	204
14. 銀行・証券・保険業、その他金融業	
【(株) かんぽ生命保険】	205
【(株) 四国銀行】	208
【損害保険ジャパン (株)】	209
【第一生命ホールディングス (株)】	211
【(株) 大和証券グループ本社】	213
【東京海上日動火災保険 (株)】	215
【日本生命保険相互会社】	217
【野村ホールディングス (株)】	220
【(株) 北洋銀行】	222
【(株) みずほフィナンシャルグループ】	225
【三井住友海上火災保険株式会社】	226
【三井住友フィナンシャルグループ】	227
【三菱 HC キャピタル (株)】	228

【明治安田生命保険相互会社】	229
15. 不動産業	
【中央日本土地建物グループ（株）】	232
【野村不動産ホールディングス（株）】	235
【三井不動産（株）】	238
【三菱地所（株）】	239
16. その他サービス業等	
【ヴェオリア・ジャパン合同会社】	240
【京西テクノス（株）】	241
【（株）コングレ】	243
【（株）新日本科学】	244
【非公開】	245
【非公開】	246
【トランスコスモス（株）】	247
【（株）安井建築設計事務所】	250
【（株）ロイヤルホテル】	251

※事例集は、企業から「公開可」と回答された事例のうち、事業概要、評価方法・プロセスの概要、評価の実施事項全てに記述がある事例のみ掲載。

【味の素(株)】

会社名	味の素(株)										No.1	
事業名称	コプロ有効活用(バイオサイクル)											
概要	製品味の素の主成分であるグルタミン酸をはじめとするアミノ酸の製造工程から出る副生物(コプロ)を良質な有機肥料として、アミノ酸の主原料であるキャッサバやサトウキビ畑に還元する。これをバイオサイクルと呼んでいる。化学肥料の使用量削減や作物の生育促進により、温室効果ガス発生量の削減や持続可能な調達を目指す。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6		目標7		目標8		目標9		目標10		
		目標11	●	目標12	●	目標13		目標14	●	目標15		
		目標16	●	目標17								
連携先		他企業(スタートアップを含む)						国・地方自治体				
		国連機関						NGO/NPO				
		なし					●	その他				
	(その他自由記述) 農家、サプライヤー											
評価方法・評価プロセスの概要	〔非公開〕											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価(分析等)							実施済み				
	定量的な評価(指標の設定、測定、分析等)							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	温室効果ガス削減量											
評価にあたっての課題・工夫した点	実質的なScope3での削減量と、Scope4のいわゆる削減貢献量の仕分け、Scope3削減量の第三者保証の取得など											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)紀文食品】

会社名	(株)紀文食品										No.2	
事業名称	主力商品である水産練り製品における持続可能な原料調達											
概要	持続可能で適切に管理されている漁業であることを認証する MSC 認証などを受けた原材料（すり身）の調達比率の向上。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12		目標 13	●	目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	既存の調達品目別に資源管理状況をランク分けし管理すると共に、資源管理された新たな原材料の開拓、検討を実施。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	持続可能な漁業によるすり身の使用率 75%以上											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	管理状況のランク分けの精度向上 サプライヤーとの対話（情報共有）											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	今後統合報告書等で開示予定									

【(株)日清製粉グループ本社】

会社名	(株)日清製粉グループ本社										No.3	
事業名称	人権デュー・ディリジェンスの実施											
概要	当社グループの事業活動が影響を及ぼし得る人権リスクを特定・評価し、優先的に対処すべき重要な課題を特定するため、国内の売上構成比の高い3事業部門（製粉事業、加工食品事業、中食・惣菜事業）にて国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2021年6月より、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。2022年11月からは、新たに健康食品事業、エンジニアリング事業、酵母・バイオ事業、メッシュクロス事業についても人権デュー・ディリジェンスを開始。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4	●	目標5		
		目標6		目標7	●	目標8		目標9		目標10		
		目標11		目標12		目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	（その他自由記述）外部有識者											
評価方法・評価プロセスの概要	①人権方針の策定 人権対応へのコミットメントとコミュニケーション ②人権への影響評価 顕在的・潜在的な人権への負の影響を特定・評価 ③是正措置 人権への影響評価を基に、低減に向けた行動 ④実施状況確認 是正措置の実施状況の確認 ⑤情報開示 人権への影響と取組み状況を開示											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	人権リスクの「影響の大きさ」と「発生の可能性」を軸にリスクマップを作成し、高リスク項目を特定。なかでも「労働者の安全衛生」と「外国人労働者(技能実習生、留学生等)の人権」を人権リスク上の重要課題と位置づけ。											
評価にあたっての課題・工夫した点	グループで様々な事業を展開していることから、事業毎に実施している。 ①外部有識者の協力を得て、各事業の生産、開発、調達、物流、管理部門等の関連部署へヒアリングを実施、事業活動の特性も勘案して、自社及びそのサプライチェーン上の人権リスクを事業会社ごとに抽出。 ②特定された高リスク項目について、リスク低減のための具体的な対応策を検討し、実行。 ③人権デュー・ディリジェンスの継続的な取り組みのためには全体のプロセス効率化が不可欠であり、この点の検討に注力している。 ④人権デュー・ディリジェンスへの社内での理解促進に向け、役員・社員を対象とした研修を実施。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)日清製粉グループ本社】

会社名	(株)日清製粉グループ本社										No.4	
事業名称	気候変動への対応											
概要	気候変動への対応は企業の存続と活動の必須要件であることから、日清製粉グループとして 2050 年までに自社拠点における CO ₂ 排出実質ゼロを目指し、省エネルギー・生産の効率化・再生可能エネルギーの導入等の対策を加速するとともに、サプライチェーンにおける CO ₂ 削減に取り組み、脱炭素社会の構築に貢献していきます。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	GHG プロトコルに則った自社拠点及びサプライチェーン上の CO ₂ 排出量の測定											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	・ 2050 年までにグループの自社拠点で CO ₂ 排出量実質ゼロ ・ 2030 年度までにグループの自社拠点での CO ₂ 排出量 50%削減（2013 年度比） ・ サプライチェーンにおける CO ₂ 排出量の削減											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	長期的な視点で大規模な設備投資を確実に実施していくために、CO ₂ 削減ロードマップを作成し、グループ全体で投資時期や規模の検討、効果の確認を行い、事業戦略の中で取組みを進めております。加えて、インターナルカーボンプライシング (ICP) を導入し、投資の意思決定に反映することで、省エネ投資の更なる推進を図っています。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)日清製粉グループ本社】

会社名	(株)日清製粉グループ本社							No.5	
事業名称	食品廃棄物および容器包装廃棄物への対応								
概要	日清製粉グループでは循環型社会形成のために資源の有効利用に取り組んでおり、サプライチェーン全体の食品廃棄物の削減、製品の包装資材の使用量削減等に取り組んでいます。								
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10
	目標 11	●	目標 12		目標 13	●	目標 14		目標 15
	目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）			●	国・地方自治体			
		国連機関				NGO／NPO			
		なし				その他			
	(その他自由記述)								
評価方法・評価プロセスの概要	○食品廃棄物の削減 食品の製造・流通工程で発生した食品に供することができない副産物や廃棄物のうち、サーマルリサイクル、埋立て、焼却等により処理・処分したものを削減対象の「食品廃棄物」と定義し、食品廃棄物の発生抑制およびマテリアルリサイクル化を推進しています。 ○容器包装廃棄物の削減 容器包装における化石燃料由来のプラスチック使用量の削減を推進しています。								
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み		
	定性的な評価（分析等）						実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み		
	評価結果の公表						実施済み		
	その他								
	(その他自由記述)								
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	○食品廃棄物の削減 ・ 2030 年度までに原料調達からお客様納品までの食品廃棄物を 2016 年度比で 50% 以上削減（中食・惣菜事業は 2019 年度比） ○容器包装廃棄物の削減 ・ 当社の国内グループ会社において、容器包装における化石燃料由来のプラスチック使用量を 2019 年度比で 25%以上削減								
評価にあたっての課題・工夫した点	○食品廃棄物の削減 生産効率改善等による生産段階での発生抑制、発生した食品廃棄物の飼料化・肥料化等による再生利用などに取り組んでいます。 ○容器包装廃棄物の削減 容器包装プラスチックの薄肉化・紙化、バイオマス素材・インキの活用等、環境に配慮した製品づくりを進めています。								
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書							
	●	統合報告書							
		サステナビリティ報告書、環境報告書等							
	●	自社ホームページ							
		公表していない							
		その他							

【日本たばこ産業(株)】

会社名	日本たばこ産業(株)										No.6	
事業名称	ネットゼロ/カーボンニュートラルに対する JT グループとしての取り組み											
概要	JT グループは GHG 排出量の削減目標を 2022 年に従来以上に意欲的なものに更新し、2030 年までに事業活動由来の GHG 排出量を 2019 年比で 47%削減し、2050 年までにバリューチェーン全体の GHG 排出量をネットゼロにすることを目指し取り組みを加速している。目標達成に向け、現在はエネルギー使用量と GHG 排出量の削減を同時に実現できる、再生可能エネルギーの使用割合の引き上げやエネルギー生産効率の向上に取り組んでいる。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO/NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	定量実績にて評価を実施している。JT グループの GHG 排出量のスコープ 1 と 2 のすべて、およびスコープ 3 の一部、エネルギー、電力使用量に占める再生可能エネルギーの割合のデータについては第三者検証を受けている。 (参考) 環境データ/第三者検証について https://www.jti.co.jp/sustainability/environment/data_verification/index.html											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	JT グループ全体における Scope1 および 2 の GHG 排出量について、1.5℃削減経路に沿って、2030 年までに 2019 年比 47%削減、Scope3 の購入する原材料・サービスに由来する GHG 排出量を 2030 年までに 2019 年比 28%削減											
評価にあつ ての課題・ 工夫した点	Scope3 データの精度向上に取り組んでおり、引き続きの課題として認識											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【日本たばこ産業(株)】

会社名	日本たばこ産業										No.7	
事業名称	サプライチェーン上の児童労働撲滅に向けた取り組み											
概要	2011 年に立ち上げた ARISE（Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education）を通じて、葉たばこ耕作コミュニティにおける児童労働の防止および撲滅の徹底を図っている											
該当するSDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
	●	国連機関					●	NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	社会的投資収益率の観点から指標を設定し、ARISE プログラムが、対象者・対象コミュニティおよび当社グループ事業に、どのような影響を与えているかを確認する。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	学校に通えるようになった子供の数、児童労働撲滅に向けた啓発を実施したコミュニティ住民の数、収入が向上した世帯数、後押しをした児童労働に関する政策・計画立案数等											
評価にあたっての課題・工夫した点	永続的な児童労働撲滅のためには、教育機会の提供や啓発活動に加え、インフラ整備などを通じ、耕作者やその家族、コミュニティ全体の暮らしを向上させる取り組みも必要となるため、複合的な評価が必要。児童労働から抜け出すことができた子供たちの、その後の状況を正確にモニタリングしていくことが継続的な課題。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【エア・ウォーター(株)】

会社名	エア・ウォーター(株)										No.8	
事業名称	家畜糞尿由来の液化バイオメタン製造による地産地消型サプライチェーンの構築											
概要	家畜糞尿由来のカーボンニュートラルなエネルギーである液化バイオメタン(以下、LBM)を製造する地産地消のサプライチェーンの構築に取り組んでいます。酪農が盛んな地域の未利用資源である家畜ふん尿を原料とするため、持続可能な国産エネルギーでもあります。CO ₂ 排出量の削減に取り組む企業や都市ガス会社等にとって、既存 LNG 設備の代替燃料として LBM を利用することは、既存 LNG サプライチェーンの脱炭素化にもつながる有効な解決策となり得ます。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業(スタートアップを含む)				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO/NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	帯広地区にある弊社の LBM 製造工場である LBM センター工場にて、年間に製造される LBM 全量(約 360 トン)が LNG の代替として消費されるものとする、サプライチェーン全体での CO ₂ 排出削減量は、年間 7,740 トン、温室効果ガス削減率は 60% 以上となる見込みです。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価(分析等)							実施済み				
	定量的な評価(指標の設定、測定、分析等)							検討中				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点	サプライチェーン全体における温室効果ガスの削減だけではなく、家畜ふん尿に起因する臭気問題や水質汚濁などの対策にも繋がる持続可能なシステムを構築することです。製造した LBM を消費する際には、地産地消の観点から、近隣企業の LNG を燃料とするボイラー設備や、帯広ガス供給区域内の都市ガスとして利用する実証など、地元企業に協力いただき実績を重ねることで、LNG の代替燃料として LBM が使用できるカーボンニュートラルなエネルギーであることを立証し、スコープ 3 削減に貢献できるよう推進しています。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【エア・ウォーター(株)】

会社名	エア・ウォーター(株)										No.9	
事業名称	小型 CO ₂ 回収装置「ReCO ₂ STATION」の開発											
概要	ボイラやごみ焼却場等の燃焼施設から排出される 10%程度の低濃度の CO ₂ を含む排気ガスから CO ₂ を分離回収・精製し、ドライアイスや液化炭酸、炭酸ガスを製造、CO ₂ リサイクルを可能にするコンパクトな装置「ReCO ₂ STATION」を開発しました。溶接ガス、保冷・冷蔵輸送、プラスト洗浄、ハウス栽培などの用途があり、各地に設置することで地産地消型の CO ₂ 回収・利活用を推進します。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	ReCO ₂ STATION を用いて、CO ₂ 濃度 10%程度の排ガスから年間 150 トンの CO ₂ を回収可能です。（稼働率を 95%、再生可能エネルギー由来の電力で運転時）											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点	現在 CO ₂ を利用している企業および CO ₂ 排出量削減に取り組む企業それぞれに対応できるシステムを構築し、地産地消のサプライチェーンを構築することで、CO ₂ 排出量削減に貢献すること。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【エア・ウォーター(株)】

会社名	エア・ウォーター(株)										No.10	
事業名称	食料の安全保障と持続可能な食料システム(フードロスと廃棄物の削減)											
概要	弊社グループ会社の株式会社プラスは、農産物直売所「産直市場よってって」を和歌山県、大阪府、奈良県で運営し、農家の販売支援、良質で安価な農産物の提供、地域の雇用創出、地産地消に貢献する、生産者・消費者・従業員・地域の“四方良し”のビジネスモデルを構築しています。食料の生産から流通までのサプライチェーンにおける食品ロス・廃棄問題への取組に係るプロジェクトに取り組んでいます。											
該当するSDGs目標	目標 1	●	目標 2		目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10			
	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16		目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	M&A を実施することで、地産地消の推進、食品ロス・廃棄の低減、地域農業振興を行うことができました。これにより、「①地域農業事業支援、食品ロスの低減に向けた事業の概要」「②食品ロスの低減に資する小売り事業の店舗数」「③ ②の小売店舗の主な取扱品目 」を明確にしています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							現時点で実施予定はない				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	「登録生産者数」「産直事業の売上高」「産直店舗の従業員数」											
評価にあたっての課題・工夫した点	「地産地消の推進を通じた、食品ロス低減」や「地域農業の振興、産直店舗での雇用創出を通じた地域活性化」への貢献に繋がるよう、取り組みを推進しています。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【王子ホールディングス(株)】

会社名	王子ホールディングス(株)										No.11	
事業名称	気候変動の緩和・適応											
概要	サプライチェーンでの GHG 排出削減、森林による CO ₂ 吸収・固定の推進を図り、気候変動の緩和に貢献する。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	(その他自由記述) GX リーグ、気候変動イニシアティブ等への参画											
評価方法・ 評価プロセス の概要	2030 年度までの達成を目標とした KPI の設定、および年度ごとの実績公開。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	○GHG 排出量 2018 年度対比 70%以上の削減 (Scope1、Scope2) ・ GHG 排出量削減：20% ・ 森林による CO ₂ 純吸収量：50% ○CO ₂ 固定量の拡大 1 億 7,000 万トン以上（計算値） ○石炭使用量の低減等により、再生可能エネルギー利用率 60%以上の実現 ○5 年平均エネルギー消費原単位 年 1%以上の改善											
評価にあつ ての課題・ 工夫した点	開示動向に合わせ、GHG 排出量集計期間の短縮を検討中。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他	自社ホームページは「サステナビリティ・レポート」として公開しています。									

【王子ホールディングス(株)】

会社名	王子ホールディングス(株)										No.12
事業名称	持続可能な森林経営と生物多様性の保全										
概要	保有・管理する森林において、環境および地域社会に配慮した持続可能な森林経営を 実践し、森林資源を活用するとともに、生物多様性保全をはじめとした森林の多 面的機能を発揮する。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
	●	目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13	●	目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関				●	NGO／NPO				
		なし				●	その他				
	（その他自由記述） 30by30 アライアンス等への参画										
評価方法・ 評価プロセス の概要	2030 年度までの達成を目標とした KPI の設定、および年度ごとの実績公開。										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	○海外の森林認証取得率向上（国内は 100%維持） ○海外植林地 400 千 ha へ拡大										
評価にあつ た課題・ 工夫した点	開示動向に合わせ、「生物多様性の保全」に関する評価を今後再検討する必要。										
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
	●	統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他	自社ホームページは「サステナビリティ・レポート」として公開して います。								

【王子ホールディングス(株)】

会社名	王子ホールディングス株式会社										No.13
事業名称	資源の循環的利用										
概要	資源枯渇を防ぐため、紙および水を貴重な再利用可能な資源と捉え、循環的な利用を図る。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
	●	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11	●	目標 12		目標 13	●	目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体			
		国連機関						NGO／NPO			
		なし					●	その他			
	（その他自由記述）古紙再生促進センター等を通じた活動										
評価方法・評価プロセスの概要	2030 年度までの達成を目標とした KPI の設定、および年度ごとの実績公開。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							検討中			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	○古紙利用率（国内）：70%以上 ○取水原単位 2018 年度対比 6%以上の削減										
評価にあたっての課題・工夫した点	古紙利用にあたり、国民の皆さまの古紙分別へのご協力、古紙問屋・行政等との安定的な供給システムの構築等、社会全体での取り組みが必要。										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
	●	統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他	自社ホームページは「サステナビリティ・レポート」として公開しています。								

【花王(株)】

会社名	花王(株)										No.14	
事業名称	油脂化学工業											
概要	・活動概要：責任ある原材料調達の活動として、2022 年末までに独立小規模パーム農園 2,316 件の生産性向上、持続可能なパーム油に対する認証の取得をするとともに、2022 年インドネシア北スマトラ島の 51 農園を対象に、グリーンバンスメカニズムの導入など。 詳しくはこちらをご覧ください。 ニュースリリース： https://www.kao.com/jp/newsroom/news/release/2022/20220413-001/ 花王パームダッシュボード https://www.kao.com/jp/su											
該当するSDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9	●	目標 10		
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14	●	目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし				●	その他					
(その他自由記述)												
評価方法・評価プロセスの概要	支援対象となる小規模パーム農園を訪問し、アジアングリの教育専門チームと花王インドネシア化学の社員が以下 4 点を実施します。 (1) 持続可能な生産と生産性向上に関する教育 (2) RSP0 認証取得に向けた支援 (3) 安全な作業に関する教育と、ヘルメット・手袋といった安全対策器具の支給や消火器の設置 (4) 花王が開発した植物原料由来の高機能の農薬展着剤の無償提供と使用方法の指導。 詳しくはこちらをご覧ください。 https://www.kao.com/jp/newsroom/news/releas											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
(その他自由記述)												
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	詳しくはこちらをご覧ください。 ニュースリリース： https://www.kao.com/jp/newsroom/news/release/2022/20220413-001/ 花王パームダッシュボード https://www.kao.com/jp/sustainability/we/procurement/palm-dashboard/											
評価にあたっての課題・工夫した点	詳しくはこちらをご覧ください。 ニュースリリース： https://www.kao.com/jp/newsroom/news/release/2022/20220413-001/ 花王パームダッシュボード https://www.kao.com/jp/sustainability/we/procurement/palm-dashboard/											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【グンゼ(株)】

会社名	グンゼ(株)										No.15	
事業名称	メディカル事業 メディカルセグメントとして独立											
概要	グンゼグループは、昨年 10 月グンゼメディカル株式会社を発足、2023 年 4 月には、メディカル事業部、QOL 研究所から、研究、開発、薬事、営業、管理部門が新会社と合流し、研究から販売まで一気通貫に運営できる医療機器専門の組織体制としました。今年度より、「機能ソリューション」セグメントに含まれていたメディカル分野を、「メディカル事業」セグメントとして新たに独立させ各ステークホルダーへの発信を強化します。											
該当する SDGs 目標	目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10			
	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16		目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	メディカル事業では一定規模の利益を確保しつつ、将来の成長に向けた投資を積極的に行い、以下の 4 つの取り組みにより継続的な成長（売上と営業利益の伸長）を目指しています。 ①既存製品の拡販：チャネル拡大、海外開拓 ②新製品の投入：研究開発、臨床試験、共同研究 ③生産の拡大：工場の増床、新工場設立 ④M&A による事業拡大：買収、出資											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）										実施済み	
	評価結果の公表											
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	2024 年度はメディカル関連製品の売上高、特にメディカル新規製品売上を K P I として目標にしています。											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	メディカル事業のコンプライアンスリスクはもちろん、今後は臨床現場ニーズを反映した新製品開発の迅速化、医療領域別ポートフォリオ戦略による選択と集中や M&A 探索の強化が課題となります。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【グンゼ(株)】

会社名	グンゼ(株)										No.16	
事業名称	プラスチック事業「守山サーキュラーファクトリー®」稼働(滋賀県)											
概要	2023 年 4 月に竣工した「守山サーキュラーファクトリー®」では主に、ペットボトルや洗剤容器のラベル用の収縮フィルムを生産しますが、製造過程で発生する生産屑などの廃プラを再原料化して有効活用し、ごみとして排出しない取り組みを進めています。また地下水や屋上一面に設置した太陽光発電設備による再生可能エネルギーを活用することで CO ₂ 発生量を低減させながら、最新設備で高効率生産を実現します。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	サーキュラーファクトリー完成に向けて 2024 年にごみゼロを達成し、2026 年までにはリサイクルセンターを完成させ、異種積層フィルムの商業ベースでの分離再生による 100%循環型原料の製品化を目指しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他								検討中			
	(その他自由記述) 資源循環型原料化 100% (2030 年目標)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	関連する K P I として 2024 年度はグンゼグループトータル CO ₂ 排出量を 2013 年度比 28%以上削減を目標としています。(国内+海外 Scope1+Scope2)											
評価にあたっての課題・工夫した点	持続的な省エネ活動および再生エネルギー比率の拡大および Scope3 の目標設定、プラスチック守山工場でのリサイクルセンターおよび ZEB オフィス棟の設立とスマート工場（無人化ライン）の推進が課題です。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【グンゼ(株)】

会社名	グンゼ(株)										No.17	
事業名称	アパレル事業 ライフタイムバリュー(LTV)の最大化											
概要	アパレル事業では、ライフタイムバリュー（LTV：顧客生涯価値）の最大化を目指した事業戦略を掲げました。、お客さまの趣味・嗜好が変化しても、グンゼ商品を身近な存在として、ライフステージが変化してもどこかでつながっている状態を創り、快適な暮らしに貢献することです。そのためにアパレルの総合力を結集し、「きごこち」にこだわった商品開発、D t o Cをはじめとした営業戦略、それらを支える生産戦略を実現します。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	（その他自由記述）医療機関											
評価方法・評価プロセスの概要	アパレル事業では課題である営業利益の回復に向け、成長戦略と構造改革の２軸の継続的な推進が不可欠です。成長戦略では、DtoC 戦略の加速と既存営業チャネルの減収食い止めに加え、商品面ではレディスインナー、ライフスタイルなどの高付加価値商品に力点を置き、採算性を上げていきます。構造改革ではレッグウェア分野の生産拠点を国内に集約させて生産規模を適正化することで着実に経営改善を実現していきます。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）										実施済み	
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2024 年度はウェルネス&ヘルスカテゴリー商品の売上高（ ライフスタイルに対応した商品や健康カテゴリー商品）をK P I 目標としています。											
評価にあたっての課題・工夫した点	長年にわたって培ってきた商品開発や生産技術、品質管理に裏打ちされた「きごこち」にこだわった商品を軸にL T Vの最大化を目指します。さまざまな世代のお悩みやお困りごとに対応した「ソリューション型商品」、QOL 向上のための「衣療・健康カテゴリー商品」、そして「BODY WILD」「Tuché」ブランドを中心としたアウターも含む「コーディネート提案」など商品展開を充実させていきます。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【住友化学(株)】

会社名	住友化学(株)										No.18	
事業名称	昆虫媒介性感染症対策資材の提供による感染症予防への貢献											
概要	昆虫媒介性感染症対策資材とは、マラリアをはじめとする感染症を媒介する蚊等の防除により、人々をこれらの感染症から予防する製品群です。例としては、オリセッ [®] プラス等の長期残効型防虫蚊帳や、室内残留散布用薬剤スミシールドなどが挙げられます。気候変動によりマラリアやデング熱等の拡大が懸念されており、これら資材の提供を通じて昆虫媒介性感染症予防に貢献しています。											
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10			
	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16	●	目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
	●	国連機関				●	NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	（その他自由記述）国内外の大学など研究機関											
評価方法・評価プロセスの概要	「ヘルスケア分野への貢献」を重要課題に設定。貢献への取り組みとして、昆虫媒介性感染症対策資材の提供による感染症予防を挙げ、その具体的な評価指標として、「昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数」を KPI に設定。年度毎の実績をモニタリングしています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	各製品の効果の持続期間中、当該製品を使用することによって、1 年間に昆虫媒介性感染症から守られる人数を「昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数」として KPI に設定。											
評価にあたっての課題・工夫した点	屋内と屋外で使用・処理される感染症対策資材毎に、感染症から守られる人数の計算式を客観性・公正性の観点から設定し、人数を算出できるようにした点。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【住友化学(株)】

会社名	住友化学(株)										No.19	
事業名称	電池部材の提供によるライフサイクルを通じた温室効果ガス排出削減への貢献											
概要	近年、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の販売が大きく伸長する中、車載用を中心にリチウムイオン二次電池の需要は急速に拡大しています。リチウムイオン二次電池用セパレータ、正極材／前駆体や、ガラス繊維強化ポリプロピレンなど、当社の電池部材が使用され製造された次世代自動車は、温室効果ガス排出削減に大きな貢献をすると期待されています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	「環境分野への貢献」を重要課題に設定。貢献への取り組みとして、電池部材の提供によるライフサイクルを通じた温室効果ガス排出削減を挙げ、その具体的な評価指標として、「製品ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出削減貢献量（電池関連）」を KPI に設定。年度毎の実績をモニタリングしています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	年度内に当社の電池部材（セパレータ、正極材、アルミナ）が使用され製造された次世代自動車が、今後 10 年間でガソリン車と比較して削減する温室効果ガス排出削減貢献量を「製品ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出削減貢献量（電池関連）」として KPI に設定。											
評価にあたっての課題・工夫した点	ガソリン車との単純比較ではなく、電池のリユースも視野に製品ライフサイクルを通じた削減貢献量とした点。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【住友化学(株)】

会社名	住友化学(株)										No.20	
事業名称	アグロソリューション資材の開発・提供による食糧の安定供給への貢献											
概要	アグロソリューション資材とは、農作物の品質および収量を向上させ、また農作業を効率化し、収益性を高めるために農家で使用される製品群です。例としては、水稲用農薬、種子処理剤、大豆用除草剤、植物成長調整剤、バイオラショナル殺虫剤、土壌改良資材などが挙げられます。当社は新しい農薬成分の発明に始まり、人や環境への安全性評価、また、製品や使い方を提供するための応用研究を通じて、食糧の安定供給に継続的に貢献しています。											
該当するSDGs目標	目標 1	●	目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10			
	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16		目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	「食糧分野への貢献」を重要課題に設定。貢献への取り組みとして、アグロソリューション資材の開発・提供による食糧の安定供給を挙げ、その具体的な評価指標として、「アグロソリューション資材が使用された農地面積」を KPI に設定。年度毎の実績をモニタリングしています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	「アグロソリューション資材が使用された農地面積」を KPI に設定。アグロソリューション資材の一例として、農薬では、原体換算した対象剤の販売数量と、単位面積当たりの投下薬量で使用農地面積を算出。種子処理剤では、対象剤の販売数量、種子重量あたりの製品処理量、面積あたりの一般的な播種種子重量から、使用農地面積を算出。											
評価にあたっての課題・工夫した点	種子処理剤の使用面積を算出する上での課題は、一部作物では複数製品が同一種子に処理されるため、面積の重複カウントが起り得ること。この点を意識して、各種子処理剤の作物毎の使用面積算出後に、トウモロコシなど調整が必要な作物については、重複していると考えられる部分を差し引くことによって、使用面積をより正しく推計できるよう補正を行っている。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【住友ベークライト(株)】

会社名	住友ベークライト(株)										No.21
事業名称	バイオマス原料を活用した環境対応フェノール樹脂成形材料										
概要	当社で開発した製品名のリグニン変性ノボラック型フェノール樹脂はフェノール樹脂類似の芳香族骨格を有した分子構造で従来のフェノール樹脂とほぼ同等の特性が期待できる技術を確立。高機能、高品質を維持。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10	
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
	●	なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	SDGs ターゲットとして、「9.4 環境配慮技術拡大、12.2 天然資源の持続可能な管理と効率的利用、13.2 気候変動対策」へ貢献するとして社内で SDGs 貢献製品として認定。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	バイオマス度 30%の製品において、従来のフェノール樹脂に対して、CO ₂ 削減率 40%を達成。										
評価にあたっての課題・工夫した点	SDGs ウォッシュにならないよう、具体的数値で貢献の判断を実施。ネガティブインパクトも含めて議論を実施。										
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【住友ベークライト(株)】

会社名	住友ベークライト(株)										No.22	
事業名称	バイオマス樹脂を用いた医薬品包装シート											
概要	原料の 50%以上にバイオマス原料を配合。植物由来のバイオマス原料を使用することで環境負荷の低減に貢献する一方、従来の「スミライト®NS シリーズより高防湿性と良好な成形性の両立を実現。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	SDGs ターゲットとして、「9.4 環境配慮技術拡大、12.2 天然資源の持続可能な管理と効率的利用、13.2 気候変動対策」へ貢献するとして社内で SDGs 貢献製品として認定。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	開発品の「スミライト®NS バイオマスシリーズ」は原料の 50%以上にバイオマス原料を配合し、日本バイオプラスチック協会が定める「バイオマスプラ」の認証マークを取得。											
評価にあたっての課題・工夫した点	SDGs ウォッシュにならないよう、具体的数値で貢献の判断を実施。ネガティブインパクトも含めて議論を実施。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【住友ベークライト(株)】

会社名	住友ベークライト(株)										No.23	
事業名称	電動アクスルへの樹脂の適用開発											
概要	①ステータスコイル直冷構造の開発、②薄型高放熱パワーモジュールの開発、③樹脂筐体(インバータケース、モーターハウジング)の開発、④高速回転可能なロータの開発、⑤電動アクスルの技術開発											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	NEDO 脱炭素社会に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 2021 年度に採択。電動アクスルの各部位への樹脂の適用による、小型・軽量化、低振動・低騒音、特に高出力時に発生する熱への対処方法についての開発及び提案。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	開発品の適用により 25%の軽量化、30%の高効率化を達成すべく取り組んでいる。											
評価にあたっての課題・工夫した点	高機能樹脂の適用により放熱性を高め、高効率で省エネ効果の高い電動アクスルを実現する。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【積水化学工業(株)】

会社名	積水化学工業(株)										No.24	
事業名称	サステナビリティ貢献製品 (ZEH 仕様住宅、中間膜、SPR 工法など)											
概要	SDG s をはじめとする社会課題の解決に対して貢献度が高い製品を自社基準をもって登録する制度（サステナビリティ貢献製品制度）を有している。その売上高 52% に相当する製品について、企業活動が環境に与える負のインパクト（自然及び社会資本の利用）と環境への貢献のインパクト（自然および社会資本へのリターン）を算出し、1つの指標” SEKISUI 環境サステナブルインデックス” として表している。											
該当するSDG s 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
	●	目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
	●	なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	早稲田大学の伊坪教授らによって開発された被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて、製品のライフサイクルでの環境課題への直接のインパクトと環境課題を通じた社会へのインパクトを計算している。 インプットとしては、企業活動による環境負荷データ、製品毎の比較対象製品を想定した場合の環境影響の低減データなどを使用し、自然および社会環境への負荷量、製品による削減貢献量を算出している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	SEKISUI 環境サステナブルインデックス （＝自然・社会資本へのリターン率）、目標：100%以上維持											
評価にあたっての課題・工夫した点	生物多様性側面への影響も、上記計算の内数として計算しているため、2022 年度より植物や生物バイオマスへのインパクトとして抽出し、開示も行っている。 生物多様性の評価についてはエリア差の考慮が今後の課題。LIME3 を活用する、別手法で一次的なスクリーニングを実施するなど検討していく。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【積水化学工業(株)】

会社名	積水化学工業(株)										No.25	
事業名称	ZEH 仕様住宅											
概要	使用する電力より多くの電力を生み出すことができる住宅、ネット・ゼロ・エネルギーハウス。自社開発のフィルム型リチウム電池を蓄電池として搭載を推進することにより、夜間や災害時にも再エネ電力の使用が可能となるだけでなく、災害時の被害の縮小や早期復旧を後押しする”縮災”に貢献。また、ソーラーパネルおよび蓄電池の普及を通じて、社会における再エネの拡大に寄与している。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	販売した住宅における ZEH 仕様住宅比率を算出し、モニタしている。 併せて従来住宅と比較した場合の環境課題へのインパクト低減効果については、事例 1 で記載した LIME2 の手法を用いて算出も行っている。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ZEH 仕様比率（ZEH ビルダーの報告方法に基づいて集計した実績）（2022 年度：94%）。 そのうち、国の ZEH の定義において 3 種類ある区分の中でエネルギー削減率が最も大きい「ZEH」比率（2022 年度は 88%）。 この両方をモニタし、拡大に努めている。											
評価にあたっての課題・工夫した点	国が定める ZEH の定義には、『ZEH』（カギ括弧付き ZEH）、Nearly ZEH、ZEH Oriented の 3 種類があるが、誤解を招かないようにそれぞれの比率を当社 HP に公開。 当社のサステナビリティ貢献製品は、自然および社会環境課題の解決への寄与度が高い製品を認定基準に基づいて登録を判断しているが、ZEH 仕様住宅は GHG 排出量削減の基準を満たす製品として認定されている。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【帝人(株)】

会社名	帝人(株)										No.26	
事業名称	複合成形材料											
概要	自動車向け複合材料における Tier1 サプライヤーというプレゼンスを発揮して、自動車メーカーへの部品設計や部材提供を展開しています。自動車業界で要求される強度や耐久性を維持しつつ、高耐久・高品質素材による製品化により、自動車の燃費向上と CO ₂ 排出量の低減に貢献するとともに、長寿命化を促進させています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	当社製品使用によるサプライチェーン川下での CO ₂ 削減効果を貢献量として算出しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	CO ₂ 削減貢献量＞CO ₂ 総排出量 2030 年までの早い段階で、当社全体の CO ₂ 削減貢献量を CO ₂ 総排出量（スコープ 1+2 と上流のスコープ 3）以上にすることを目指しています。											
評価にあたっての課題・工夫した点	削減貢献量の算定には、ベースシナリオが必須で、比較を行うことで算定しています。当該技術でのベースシナリオの設定については、様々な可能性を考慮してケーススタディを行い、最も妥当なベースシナリオを選択し、削減貢献量の算出を行っています。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東亜合成(株)】

会社名	東亜合成(株)										No.27	
事業名称	カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み											
概要	当社は「2050年にカーボンニュートラル（実施ゼロ）」を目指し、Scope1、2について、2030年に2013年比50%削減を目標に掲げてGHGの排出量削減を進めています。これまでの進めてきた製造工程の省エネルギーや効率化だけでなく、再生可能エネルギー発電の自社保有を目指し、様々な施策について具体的な調査・検討を開始しています。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6	●	目標7		目標8		目標9		目標10		
		目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	毎年、GHG排出量を把握し、2013年比の削減率を算出して評価しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	GHG排出量											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東ソー(株)】

会社名	東ソー(株)										No.28	
事業名称	社会課題ソリューション											
概要	企業理念「私たちの東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する。」にあるように、社会に役立つ製品づくりを通して、持続可能な社会の実現に貢献していくことが使命であると考えている。SDGs を重要な指針と捉え、「環境負荷の低減」と「QOL の向上」といった社会課題の解決に貢献する製品・技術・サービスを「社会課題ソリューション」として自社で認定し、その開発や普及を促進している。											
該当するSDGs目標		目標 1	●	目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
	●	目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	「社会課題ソリューション」の認定要件は、①社会課題解決への貢献と②企業価値の向上と持続的な成長への貢献である。①は、SDGs の 169 のターゲットを認定要件に設定。②は、社会課題ソリューションが、社会課題解決のみならず、企業価値の向上と持続的な成長への貢献と考え、上市した製品に関わる事業が継続することでSDGs に貢献し続けることを認定要件と定めている。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	LCA や LIME を用いて算出											
評価にあたっての課題・工夫した点	事業部門・事業所・事業会社から提案された製品について、CSR 推進連絡会で審議し、その後、CSR 委員会、取締役会に報告し、認定される仕組みとした。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東レ(株)】

会社名	東レ(株)										No.29	
事業名称	航空機・自動車の軽量化による燃費改善に貢献する炭素繊維											
概要	東レグループは 2050 年の目指す世界の 1 つとして、「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG 排出実質ゼロの世界）」を目指している。軽くて強い炭素繊維を航空機・自動車などの用途向けに供給を拡大し、航空機・自動車などの軽量化による燃費向上でバリューチェーン全体を通じた CO ₂ 排出の抑制に貢献している。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	CO ₂ 削減貢献量の拡大（軽量化による燃費改善で、バリューチェーン全体でどれ位の CO ₂ 削減に貢献したか）											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	KPI として、「バリューチェーンへの CO ₂ 削減貢献量を 2030 年度に 2013 年度（0.4 億トン）比 25 倍」を設定している。											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	指標の算出にあたっては、製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体での CO ₂ 排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）及び WBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、当社が独自に算出している。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東レ(株)】

会社名	東レ(株)							No.30		
事業名称	水素社会実現に貢献する水素関連製品									
概要	カーボンペーパー (CP)、電解質膜、触媒層付き電解質膜 (CCM)、水素タンク用炭素繊維、ライナー用樹脂など、水素の製造から輸送・貯蔵、利用にわたり基幹素材として用いられる製品を製造・開発し、水素社会の実現に貢献している。									
該当するSDGs目標		目標 1	●	目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5
	●	目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業 (スタートアップを含む)				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO/NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	PEM 型水電解装置の大型化・モジュール化や耐久性と電導性に優れた膜の実装、水素ボイラーの燃焼向上等に関する技術開発を行い、水電解装置コストを低減する。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価 (分析等)						実施済み			
	定量的な評価 (指標の設定、測定、分析等)						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030 年度までに PEM 型水電解装置コストを 6.5 万円/kW まで引き下げることへの貢献を目指す。									
評価にあたっての課題・工夫した点	大規模な風力発電や太陽光発電を用いて水素を製造するケースが想定されており、風力発電や太陽光発電、および、水電解装置、周辺設備の立地によっては、森林伐採や自然環境への影響が懸念される。水素を製造する提携先企業に協力して、事前に環境アセスメント等を実施して、自然環境への負の影響の低減に努めている。									
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書								
	●	統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【東レ(株)】

会社名	東レ株式会社							No.31		
事業名称	水不足問題、環境負荷の低減に貢献する水処理事業 (or 製品)									
概要	東レグループは 2050 年に向けて目指す世界の 1 つとして、「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」の実現に向け努力を続けている。東レグループの水処理膜技術 (RO/NF/UF/MF/MBR) は、海水淡水化、水の浄化、水の再利用、下 wastewater 処理などに利用されており、国際的な水問題の解決に貢献している。									
該当する SDGs 目標		目標 1	●	目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5
	●	目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10
		目標 11	●	目標 12		目標 13	●	目標 14	●	目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業 (スタートアップを含む)				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO/NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・ 評価プロセス の概要	水処理貢献量 (東レの水処理膜で新たに創出される水の量)									
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価 (分析等)						実施済み			
	定量的な評価 (指標の設定、測定、分析等)						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	KPI として、「水処理貢献量を 2030 年度に 2013 年度 (2,723 万トン/日) 比 3.5 倍」を設定している。(東レグループの水処理膜により新たに創出される年間水処理貢献量。各種水処理膜毎の 1 日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出している。)									
評価にあたっての課題・ 工夫した点	できるだけ信頼できるシナリオと信頼できる定量的なデータがあることが重要であるが、一方で、想定するシナリオによって前提が変わるため、国際標準化機構 (ISO) のような規格にはなりにくいという課題がある。									
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書								
	●	統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【(株)トーモク】

会社名	(株)トーモク										No.32
事業名称	段ボール原紙の認証品 (FSC 等) 購入比率 100%										
概要	段ボールケースの素材で、製紙メーカーから購入している段ボール原紙を認証品に切り替えることで、森林破壊防止、労働安全衛生向上に間接的に貢献する。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関				●	NGO／NPO				
	●	なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・ 評価プロセス の概要	毎年の購入比率の算出										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定										
	定性的な評価（分析等）										
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み				
	評価結果の公表						検討中				
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	購入比率										
評価にあたっての課題・ 工夫した点	段ボール原紙サプライヤーへの認証取得依頼										
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
		自社ホームページ									
	●	公表していない									
		その他									

【(株)トーモク】

会社名	(株)トーモク										No.33
事業名称	災害用段ボールベッドと間仕切りの供給										
概要	・災害時に段ボールベッドを全国で供給できる体制 ・コロナワクチン接種会場等で使用できる難燃性の間仕切りの供給										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
	●	なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	供給実績										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中			
	定性的な評価（分析等）										
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							検討中			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI											
評価にあたっての課題・工夫した点											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【株トクヤマ】

会社名	株トクヤマ										No.34
事業名称	自家発電の石炭火力依存からの脱却										
概要	地球温暖化防止への貢献として、GHG 排出量の削減を最重要項目としてとらえ、2030 年度までに 30%削減（2019 年度基準）を目指している。具体的には、燃料起源の GHG 排出量を半減させることを目標とし、そのために石炭火力発電のバイオマス混焼比率を高めることや、アンモニア混焼を実装することに取り組んでいる。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体			
		国連機関						NGO／NPO			
		なし						その他			
	（その他自由記述）										
評価方法・ 評価プロセス の概要	GHG プロトコルに従った GHG 排出量の計算・評価 第三者認証の取得										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	トクヤマグループ GHG 排出量削減：2030 年度△30%（2019 年度比）										
評価にあたっての課題・ 工夫した点											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書									
	●	統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
	●	その他	TCFD 提言に基づく情報開示								

【日本酸素ホールディングス(株)】

会社名	日本酸素ホールディングス(株)										No.35	
事業名称	環境貢献製商品の拡充											
概要	当社が顧客に提供する製商品・サービスを通じて、顧客の GHG 排出量を削減し、その削減量を評価しています。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	当社が顧客に提供する製商品・サービスによって、従来製品・既存技術から削減できる GHG 排出量(GHG 削減貢献量)を試算し、計上しています。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	2026 年 3 月期までに当社グループが排出する GHG 排出量を上回る GHG 削減貢献量を計上する目標に取り組みます。											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	GHG 削減貢献量については、第三者認証会社の保証を得られたものを計上することで客観性を担保しています。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三菱ガス化学(株)】

会社名	三菱ガス化学(株)										No.36	
事業名称	環境循環型メタノール											
概要	当社が新たに開発したメタノール製造技術を適用し、産業等からの排出 CO ₂ を原料としてメタノールを製造する、他にもバイオマスや廃プラスチック等の未利用資源を原料としてメタノールを製造することで資源の循環、GHG 排出量を削減することができる。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	産業から排出される CO ₂ 及び副生水素等を原料としたメタノール、他にもバイオマスや廃プラスチック等の未利用資源を原料としてメタノールを製造し、2030 年には 10 万トン/年のプラントの商業運転。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点	CO ₂ を原料としたメタノール製法について当社新潟工場の既設パイロット設備でのプロセス実証実験を 2022 年に完了し、品質基準もクリアした。更に、バイオマスやプラスチック廃棄物ガス化ガスを原料としたメタノール製造の実証を 2023 年 6 月に完了しており、下水処理場にて発生するバイオガスからの環境循環型メタノール製造を 2024 年 4 月に開始予定。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三菱ガス化学(株)】

会社名	三菱ガス化学(株)							No.37		
事業名称	当社の ICT・モビリティ関連事業									
概要	ポリカーボネート、ポリアセタール、超純過酸化水素、エレクトロニクスケミカル、光学樹脂ポリマー、半導体パッケージ材料 (BT 材料) などの当社事業を通じて ICT・モビリティ社会の発展に貢献する。									
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3	●	目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16	●	目標 17						
連携先	●	他企業 (スタートアップを含む)					国・地方自治体			
		国連機関					NGO/NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・ 評価プロセス の概要	当社の ICT・モビリティ関連事業の売上高									
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定									
	定性的な評価 (分析等)									
	定量的な評価 (指標の設定、測定、分析等)						実施済み			
	評価結果の公表									
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	2023 年度売上高 : 3,200 億円									
評価にあたっての課題・ 工夫した点										
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【ユニ・チャーム(株)】

会社名	ユニ・チャーム(株)										No.38	
事業名称	RefF「Recycle for the Future」使用済み紙パンツの水平リサイクル											
概要	当社は、『使用済み紙パンツのリサイクル』の開発に着手し、独自技術である「オゾン処理による滅菌技術」を確立しました。2016 年からは鹿児島県志布志市、大崎町と共同で、回収からリサイクル、そして資源化を一元化した実証実験を開始しました。2022 年 5 月より、リサイクルしたパルプを原材料に使用した商品を南九州エリアの一部の介護施設様や病院様に向けて製造・販売しています。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
	●	目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	「水平リサイクル」によって抽出・精製したパルプを原材料に使用した商品を 2022 年 5 月に製造・販売しました。同商品は大人用紙パンツで、南九州地区に所在する約 60 の介護施設様で使用いただいています。ご利用者様から使ってみた感想として、「品質は通常品とまったく変わらない」「リサイクル紙パンツの使用を通じて、環境問題の解決に手軽に参加できる」といった声をお寄せいただいています。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	「環境目標 2030」にも示しているが、2030 年目標として「紙パンツリサイクル推進」10 以上の自治体で展開と設定している。現在、2022 年度実績では、2つの自治体で運用を実施している。											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	使用済み紙パンツのリサイクルを普及させる際に、重要なことのひとつに「しっかり分別する」ことを周知徹底することが挙げられます。使い終わった紙パンツを分別しなければ、ただの“ゴミ”になってしまいます。しっかりと分別すればリサイクル可能な“資源”となります。このため、鹿児島県志布志市・大崎町での実証実験と並行して、使用済み紙パンツの分別回収スキームの構築に着手しました。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	SNS の note での定期発信									

【ライオン(株)】

会社名	ライオン(株)										No.39	
事業名称	ハブラシ・リサイクルプログラム											
概要	捨ててしまえばごみとなる使用済みハブラシを回収・リサイクルし、植木鉢などの新しいプラスチック製品に生まれ変わらせるプログラムです。循環型社会への貢献と、定期的なハブラシ交換を促すことで生活者の歯と口の健康維持へ貢献することを目的としています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	(その他自由記述) テラサイクル											
評価方法・評価プロセスの概要	本プログラムは、個人・学校・団体などの単位で事前に参加登録すれば、どなたでも参加できます。自らが回収ボックスの設置などを行い使用済みのハブラシを集めます。集めた使用済みハブラシは指定運送業者が集荷します。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							現時点で実施予定はない				
	定性的な評価（分析等）							現時点で実施予定はない				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ハブラシ回収本数											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)レゾナック・ホールディングス】

会社名	(株)レゾナック・ホールディングス										No.40	
事業名称	黒鉛電極による高度循環型社会に向けた鉄リサイクルと温室効果ガス削減											
概要	社会のインフラを支える重要な材料である鉄を鉄鉱石から製造するプロセス（高炉法）は最も大きな CO₂排出源の一つですが、鉄スクラップを溶解してリサイクルする電炉法は CO₂排出を 1/4 とすることができ、持続可能な社会にとって重要なプロセスです。当社はその電炉法に欠かせない黒鉛電極材料のグローバルナンバーワンメーカーであり、世界 6 工場で製造された安定かつ高品質な黒鉛電極を各国の鉄鋼メーカーに地産地消で供給しています。現在、この 6 工場での電極グリーン化に取り組んでおり、黒鉛電極製造プロセスで GHG を排出させないため、欧州の工場では水力発電、風力発電による 100%グリーン電力化を進めています。さらに、マレーシア工場では工場屋根に太陽電池を設置する取り組みも始めました。当社の黒鉛電極はこれからも鉄製品のリサイクルを通じて人々の生活基盤を支えていきます。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
	●	目標 6	●	目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	認定にあたっては、パーパスに基づき社会を変えることで顧客や社会に提供した価値や当社が大切にしている 4 つのバリューの発揮の妥当性、製品環境アセスメント・レピュテーションなどのリスク評価、売上計画やシェアなどの将来性・インパクト、世界共通のゴール（SDGs）との関連性などの観点で第三者の視点を入れ評価していきます。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他							検討中				
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI												
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	当社製品・サービスの社会や環境への影響について定性的な評価を実施。今後は、アウトカムの特定や定量的な評価実施が必要と考えるが、定量化にあたっては、指標の設定や測定方法が課題。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)レゾナック・ホールディングス】

会社名	(株)レゾナック・ホールディングス										No.41	
事業名称	銅張積層板・ソルダーレジストによるデジタル社会への貢献と環境負荷低減											
概要	デジタル社会の進展に伴い、半導体を用いたデジタル通信技術は持続可能な社会発展のために必要不可欠です。当社は高機能な半導体用先端電子材料の供給を通じて、大量のデータを用いた新たなサービス・産業プロセスを実現する AI 技術、次世代無線通信技術（5G、6G など）、自動車の安全性向上、移動サービスの向上と通信や交通インフラの普及、デジタル通信技術の進展、デバイスの省エネルギー化、環境負荷低減などに貢献しています。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	認定にあたっては、パーパスに基づき社会を変えることで顧客や社会に提供した価値や当社が大切にしている 4 つのバリューの発揮の妥当性、製品環境アセスメント・レピュテーションなどのリスク評価、売上計画やシェアなどの将来性・インパクト、世界共通のゴール（SDGs）との関連性などの観点で第三者の視点を入れ評価していきます。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他							検討中				
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・ 工夫した点	当社製品・サービスの社会や環境への影響について定性的な評価を実施。今後は、アウトカムの特定や定量的な評価実施が必要と考えるが、定量化にあたっては、指標の設定や測定方法が課題。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【第一三共(株)】

会社名	第一三共(株)										No.42	
事業名称	ネパールにおける乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンププロジェクト											
概要	開発途上国では、医療保険制度や医療インフラの未整備、医療従事者の不足、医療機関への物理的距離が遠いなど、様々の要因で医療へのアクセスが制限されています。第一三共グループでは、現地のニーズを十分に把握し、現地での活動基盤が強い NGO とパートナーシップを組むことにより、開発途上国の医療アクセス向上のための活動に取り組んでいます。 ネパールにおいては、乳がん・子宮頸がんの罹患率が高く、がんに起因する死亡者数の3割を占めています。当社グループは、特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構と協働し、乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンプや啓発活動を通じて、がん検診受診者数の増加と早期発見を目指し活動しています。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2	●	目標3		目標4		目標5		
		目標6		目標7		目標8		目標9		目標10		
		目標11		目標12		目標13		目標14		目標15		
		目標16	●	目標17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	NPO と連携し、評価の対象となる指標を特定し、そのアウトプットを記録している。指標は大きく啓発活動（乳がん・子宮頸がん知識の向上）と実際の検診活動（乳がん・子宮頸がんスクリーニングサービスとその基盤整備）に分別できる。2022年度の代表的な指標とそのアウトプットは以下になる。 ・保健ボランティア研修受講者数（115名）啓発活動 ・地域啓発活動（参加者数）（895名）啓発活動 ・乳がん、子宮頸がんスクリーニング受診者数（1006名）検診活動 ・診療所スタッフへのスクリーニング技術研修参加者（35名）検診活動											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	事業対象地における乳がん・子宮頸がんのスクリーニング検査受診率を評価する 3年間の介入による検査受診率の目標値：62% プロジェクト開始前の検査受診率：31% 2021年度検査受診率：36% 2022年度検査受診率：47%											
評価にあたっての課題・工夫した点	活動を進めている地域では交通インフラの整備が不十分なため、住民が住んでいる地域の保健施設もしくは NPO が不便な地域に赴き活動している。また、がん検診の啓蒙活動後に、地域住民の意志により検診を受けることにして強制や押しつけは極力排除している。検診に対する文化的な恥ずかしさやプライバシーに関する懸念もあるため、十分に配慮して取り組んでいる。またデータ取得に当たっては、携帯電話で動くアプリも活用してデータの収集を行っている。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【第一三共(株)】

会社名	第一三共(株)										No.43	
事業名称	革新的な医薬品の創出											
概要	がん領域等における SOC (Standard of Care : 現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法) を変革する先進的な製品・パイプラインの充実及び新たなモデルティによる革新的治療薬・予防薬の開発。 特にエンハーツの新規適応取得と市場浸透による患者さんへの新たな治療選択肢の提供で具体的には、HER2 陽性乳がん治療の変革、乳がん全体の約半数を占める HER2 低発現乳がん患者さんへの新たな治療選択肢の提供、胃がん、肺がんへの適応の拡大、および、承認国・地域を拡大している。SDGs 達成に向けて、取り組みをさらに加速させるために協業し KPI を設定している。											
該当する SDGs 目標	目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10			
	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16	●	目標 17									
連携先	●	他企業 (スタートアップを含む)					国・地方自治体					
		国連機関					NGO/NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	パートナーとの協業等を通じたオンコロジー製品の販売国数および提供患者数を計測している。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価 (分析等)							検討中				
	定量的な評価 (指標の設定、測定、分析等)							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	・エンハーツの上市国数 : 35 カ国・地域 (2023 年 3 月時点) ・推定患者数 : 推計 約 22,000 人 (2023 年 3 月時点)											
評価にあたっての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【AGC(株)】

会社名	AGC(株)										No.44	
事業名称	AGC グループ 日本、アジア、欧州の 53 事業所											
概要	製造現場の安全管理向上を目指した産学連携活動の実施。 新潟大学（東瀬朗准教授：工学部工学科協創経営プログラム／大学院自然科学研究科材料生産システム専攻社会システム工学コース）と共同研究契約を締結し、安全文化診断手法および診断を活用し、自社の安全文化モニタリング・組織改善の手段として採用している。											
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10			
	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16	●	目標 17									
連携先	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体						
	国連機関					NGO／NPO						
	なし				●	その他						
	（その他自由記述）大学											
評価方法・評価プロセスの概要	安全文化の 8 軸モデルに基づいて作成された 110 問で構成されるアンケートを製造拠点の現場従業員に実施し、その回答結果を業界平均と比較、各製造拠点の強み・弱みを網羅的に把握する。 実施後は、診断により顕在化した強み・弱みを反映した 3 年間の改善計画を作成し改善活動を実施、3 年後を目途に 2 回目の診断を行い、改善効果の確認等をモニタリングしていく。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他							実施済み				
	（その他自由記述）安全文化診断研究の手法に則り評価を実施											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	①産学連携活動開始時のプレスリリース https://www.agc.com/news/detail/1202213_2148.html ②サステナビリティデータブック 2023 p.93 https://www.agc.com/sustainability/pdf/agc_sus_jp_2023.pdf									

【住友大阪セメント(株)】

会社名	住友大阪セメント(株)										No.45
事業名称	海洋製品事業の展開										
概要	当社では、コンクリートのプレキャスト技術を応用し、魚礁、藻場礁の製造・沈設の海洋製品事業を40年以上前から実施しています。近年、魚の産卵場所や、稚魚の隠れ場所が減少し、結果として漁獲量が減少する為、当社では藻場再生の必要性から、藻場礁の製造・沈設の事業を開始しました。現在ではグループ会社の(株)SNCと共同で、こうした海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。										
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
	目標6		目標7		目標8		目標9		目標10		
	目標11		目標12	●	目標13	●	目標14	●	目標15		
	目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	設置した魚礁の基数。藻場の生育状況の把握。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中			
	評価結果の公表							検討中			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI											
評価にあたっての課題・工夫した点											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
	●	統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【日本特殊陶業(株)】

会社名	日本特殊陶業(株)										No.46	
事業名称	スパークプラグ事業											
概要	当社のスパークプラグはエンジンの燃焼効率の向上に貢献をしている。そのなかでも貴金属タイプがより高性能であり、省エネに寄与しているので、CO ₂ 排出削減に貢献しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	当社の製造・販売するスパークプラグのうち、貴金属プラグをより多く販売することを社内の KPI としております。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030 年までに貴金属プラグの販売比率を 50%以上にする。											
評価にあたっての課題・工夫した点	OEM 装着比率を上げることと交換部品として従来タイプから貴金属タイプへの交換の PR を促進している。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【日本特殊陶業(株)】

会社名	日本特殊陶業(株)										No.47	
事業名称	センサ事業											
概要	当社の酸素センサはエンジンの燃焼効率の向上に貢献をしている。そのなかでも全領域空燃比センサがより高性能であり、省エネに寄与しているので、CO ₂ 排出削減に貢献しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	当社の製造・販売する酸素センサのうち、全領域空燃比センサをより多く販売することを社内の KPI としております。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030 年までに全領域空燃比センサの販売比率を 50%以上にする。											
評価にあたっての課題・工夫した点	OEM 装着比率を上げることと交換部品として従来の酸素センサタイプから全領域空燃比センサへの交換の PR を促進している。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)神戸製鋼所】

会社名	(株)神戸製鋼所										No.48	
事業名称	生産プロセスにおけるCO ₂ 削減											
概要	鉄鋼事業を中心に当社グループ独自技術の開発推進や外部の革新技術の活用等により、カーボンニュートラルに挑戦する。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6		目標7		目標8		目標9		目標10		
		目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	当社グループでは「グリーン社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定している。「生産プロセスにおけるCO ₂ 削減」をマテリアリティのモニタリング指標とし、中長期の目標を設定して毎年度の進捗状況をサステナビリティ推進委員会で確認し、経営層へ報告した上で对外公表している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）										実施済み	
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）										実施済み	
	評価結果の公表										実施済み	
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030年： 30～40%削減（2013年度対比） 2050年： カーボンニュートラルへの挑戦											
評価にあたっての課題・工夫した点	目標に対する実績値（削減率）算定のベースとなる年度単位のCO ₂ 排出量について、第三者保証を得ている。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)神戸製鋼所】

会社名	(株)神戸製鋼所										No.49	
事業名称	技術・製品・サービスによる CO ₂ 排出削減貢献											
概要	当社グループは、MIDREX®プロセスや軽量化素材等をはじめとして、機械系事業及び素材系事業の両方で様々な技術・製品・サービスを有しており、多様な技術と製品の融合を可能にする当社グループの強みを活かして CO ₂ 削減に貢献する。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	当社グループでは「グリーン社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定している。「技術・製品・サービスによる CO ₂ 排出削減貢献」をマテリアリティのモニタリング指標とし、中長期の目標を設定して毎年度の進捗状況をサステナビリティ推進委員会で確認し、経営層へ報告した上で对外公表している。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）										実施済み	
	評価結果の公表										実施済み	
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	2030 年： 6,100 万 t（うち MIDREX®4,500 万 t 以上） 2050 年： 1 億 t 以上											
評価にあたっての課題・工夫した点	排出削減に貢献する技術・製品・サービスについては、排出削減貢献量を社内認定する制度を設けている。なお、認定における計算式については、国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ 田原聖隆ラボ長にご指導いただくことで、公正性・客観性を担保している。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【JFE スチール(株)】

会社名	JFE スチール(株)										No.50	
事業名称	スラグ製品を活用した海域環境改善の取り組み(海域環境改善、生物多様性)											
概要	鉄鋼を製造する過程で生産される副産物「鉄鋼スラグ」を用いた海域環境改善事業に取り組んでいる。ヘドロ堆積と硫化水素による悪臭が問題となっている広島県の閉鎖性海域において約 4,000m ² の海底面をスラグ製品の 1 つの「マリンストーン®」で覆った。含有する鉄分によりヘドロから発生する硫化水素を無害化し、悪臭発生や貧酸素化を抑制できることを実証した。またマリンストーンへの海藻や貝類などの生物着生を確認した。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	(その他自由記述) 学術機関											
評価方法・評価プロセスの概要	海域環境改善の評価のために、スラグ施工部位と非施工部位のそれぞれで pH、溶存酸素量、クロロフィル濃度、溶存硫化物の濃度を測定。生物多様性の評価のために、潜水目視観察による海中モニタリング調査を実施。マリンストーン施工部位における底生生物の種類数、個体数、重量を定量的に計測。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							現時点で実施予定はない				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	海域の pH、溶存酸素量、クロロフィル濃度、溶存硫化物濃度などの水質および生物着生状況。											
評価にあたっての課題・工夫した点	水・底質改善効果を正しく評価するため、敷設したマリンストーンの粒子間隙の水（間隙水）を採取して水質を測定、周囲の非施工部位と比較した。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	専門誌投稿など									

【JFE スチール(株)】

会社名	JFE スチール(株)										No.51	
事業名称	スラグ製品を活用した海域環境改善の取組み(ブルーカーボン)											
概要	学術機関や地元漁協と連携し、山口県東部海域（約 36,000m ² の範囲）に造成されたスラグ製品を用いた岩礁性藻場を長期的にモニタリングし、海藻の増加や魚類等の蛸集など生物着生基盤としての機能を確認した。また海藻・海草の着生量を精査して CO ₂ 吸収量（79.6t-CO ₂ /年）を算出し、J ブルークレジットの認証を受けた。											
該当するSDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）学術機関、漁業者など											
評価方法・評価プロセスの概要	生物多様性の評価のために、潜水目視観察による海中モニタリング調査を実施。藻場造成における魚類の種類数、個体数を計測。ブルーカーボン量の評価のために、目視観測によって岩礁性藻場および天然のアマモ場に着生した海藻・海草の被度を算出、またこれらの単位面積当たりの湿重量を計測。これらの被度や湿重量から CO ₂ 吸収量を算出。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・ 藻場造成による魚類の種類数・個体数 ・ 海藻・海草の被度や湿重量から算出される CO ₂ 吸収量											
評価にあたっての課題・工夫した点	・ クレジット申請にあたり確度を高めるために、モニタリング調査の測定箇所・測定時期の適正化を実施 ・ 一部、空中ドローンを使用して藻場面積増大を効率的に把握											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	ブルーエコノミー技術研究組合の HP など									

【住友金属鉱山(株)】

会社名	住友金属鉱山(株)										No.52	
事業名称	低品位ニッケル酸化鉱の資源化											
概要	世界のニッケル酸化鉱資源量の約7割は地表に近いところに存在するニッケル含有率の低い酸化鉱である。この酸化鉱を原料とした製錬は技術的な課題も多く商業ベースでの実現が困難であった。当社グループは2005年より世界に先駆けて大規模商業化生産に成功、従来活用されていなかった資源の有効活用を通じて持続可能な社会実現に貢献しています。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6		目標7		目標8		目標9		目標10		
		目標11	●	目標12		目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	当社グループの重要課題毎に定めた2030年のありたい姿およびKPI（指標と目標）に対する進捗を、社長を委員長とする社内組織「サステナビリティ委員会」で確認し、公表する。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	指標：Ni 鉱プロジェクトの推進と生産性の改善 目標：Ni 生産量 15 万トン、実収率 対 2018 年度比 +2%											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【大同特殊鋼(株)】

会社名	大同特殊鋼(株)										No.53	
事業名称	炉体巡回式電気炉 (STARQ) の開発・設計製造											
概要	当社は特殊鋼の製造だけでなく、工業炉の設計製造を行っております。 炉体巡回式電気炉 (STARQ) は、当社開発の工業炉で、鉄スクラップを溶かす途中に炉体が回転することで効率的に熱を伝えることができ、投入電力の削減と均一溶解が可能となります。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	当社知多工場に設置の 150 トン STARQ では、従来の 80 トンアーク炉対比、溶解から鋳造までのプロセス一貫で 15% のエネルギー原単位改善を達成しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	エネルギー原単位											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他										

【東洋製罐グループホールディングス(株)】

会社名	東洋製罐グループホールディングス(株)										No.54	
事業名称	「Open Up! Products & Services」の開発と提供											
概要	当社グループのマテリアリティである「多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供」「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」に対応する製品を「Open Up! Products & Services」として選定し、製品の提供とともに社外に情報開示を行っています。											
該当するSDGs目標		目標 1	●	目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
	●	目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）今後の取り組みによって連携先が広がることもあります。											
評価方法・評価プロセスの概要	グループ内各社からの申請を受け、社内プロセスおよび外部有識者のレビューを経て、ホールディングス社長、主要グループ会社社長、およびホールディングスの経営メンバーからなる「グループサステナビリティ委員会」で認定されます。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							現時点で実施予定はない				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030 年度までに「Open Up! Products & Services」に認定された製品・サービスの売上高比率 30%以上を目指しています。											
評価にあたっての課題・工夫した点	評価に客観性を持たせることが課題です。できる限り定量化したデータで効果を測定するのと、第三者である外部有識者の視点を取り入れることも検討しています。また、認定された製品についても引き続き売上推移を確認し、貢献度が低い製品は人体を取り消す等の対応を行っています。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【日本製鉄(株)】

会社名	日本製鉄(株)										No.55	
事業名称	カーボンニュートラルビジョン2050											
概要	当社は、2030 年に CO₂総排出量に対 2013 年比 30%削減し 2050 年にカーボンニュートラルを目指すという「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン 2050」を策定し、カーボンニュートラル社会実現に向けた技術開発・実機化に取り組んでいます。 当社は、社会全体の CO₂排出量削減に寄与する高機能鋼材とソリューション、鉄鋼製造プロセスの脱炭素化によるカーボンニュートラルスチールを提供することでサプライチェーンでの CO₂削減の実現を目指しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	CO₂排出量に関し、当社および国内子会社は「カーボンニュートラル行動計画」の方法論に基づき、海外子会社は、所在する現地の法令やガイドラインに基づき算定した数値を、第三者保証を受け開示している。 また、当社の製造段階で発生するエネルギー起源 CO₂排出量（Scope1、Scope2）および「環境省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」等を活用して算定したサプライチェーンにおける CO₂排出量（Scope3）も算定し開示している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	エネルギー起源 CO ₂ 排出量（当社および国内・国外の子会社）											
評価にあたっての課題・工夫した点	第三者保証の取得（対応済） 課題：算定対象範囲の拡大、精度の向上											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【日本製鉄(株)】

会社名	日本製鉄(株)										No.56	
事業名称	藻場造成事業(海の森づくり)											
概要	当社は、製鉄プロセスの副産物である鉄鋼スラグ利用の有用性と安全性について科学的な解明を進めており、東京大学との共同研究を通じて鉄分供給資材「ビバリー®ユニット」を開発し、失われた海の藻場再生に取り組んでいます。 また、その技術を発展させて、気候変動対策として脚光を浴びつつあるブルーカーボン（海洋生態系による CO ₂ の吸収・固定）の基礎研究を本格的に開始しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）漁業協同組合											
評価方法・評価プロセスの概要	藻場の拡大面積を測定し、その CO ₂ 吸収・固定効果（ブルーカーボン）を算定、第三者認証を受ける。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								検討中			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【日本製鉄(株)】

会社名	日本製鉄(株)										No.57	
事業名称	廃プラスチックのケミカルリサイクル											
概要	当社は、容器包装リサイクル法に基づき一般家庭から回収された廃プラスチックを、コークス炉を使ったケミカルリサイクル法により 100%再資源化しています。具体的には、40%を炭化水素油、40%をコークス炉ガス、20%をコークスの一部として活用しており、現在、全国の自治体と連携し全国で回収される量の約 3 割にあたる年間約 20 万トン进行处理しています。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	廃プラスチック処理量の拡大											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	廃プラスチック入札購入量											
評価にあつ た課題・ 工夫した点	2022 年度施行のプラスチック資源循環促進法により容器包装プラスチックのみならずプラスチック使用製品の一括回収が開始されたことを受けた、一括回収プラスチックの再資源化実行。今後増加するプラスチック処理ニーズに応える、処理拡大に向けた技術開発。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【平林金属(株)】

会社名	平林金属(株)										No.58	
事業名称	カトマンス大震災被災者の自活支援											
概要	大地震で被災したネパールの集落を支援している特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構（アムダマインズ）と支援事業を 2022 年にスタート。零細農家の収入向上を目指し、フェアトレードによるコーヒー豆の栽培・生産を支援。当社は「農園の生産活動支援」と「生豆の輸入・販売」を行い、直近では水牛を贈った。アムダマインズは現地における調整・輸出手続き・モニタリング業務を行う。											
該当するSDGs目標	●	目標 1	●	目標 2		目標 3		目標 4	●	目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9	●	目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし					●	その他				
(その他自由記述) ネパールのコーヒー豆栽培農家、日本国内の消費者												
評価方法・評価プロセスの概要	・169 のターゲットと取り組み内容を照らし合わせて、目標達成に貢献できているかを評価。 ・コーヒー豆の輸入量に関しては、3,000kg/年を採算ベース、4,500kg/年を当面の最終目標値とする。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述) 取り組みは自社特設ホームページで公表											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・輸入数量（kg） ・収入機会を得られた農家数（人）											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【平林金属(株)】

会社名	平林金属(株)										No.59	
事業名称	障がい者が廃材利用のグッズを製作しリサイクルポイントで消費者が支援											
概要	㈱イタミアートは平林金属ソフトボール部の応援のぼりを製作。製造段階で発生した「はぎれ」を障がい者施設を運営する㈱ありがとうファームに提供。所属する障がい者がアップサイクルグッズを製作。グッズを当社の有人式資源集積サービス「えこ便」で社会貢献型ポイント交換グッズとして採用。消費者が家庭の資源を「えこ便」に持ち込むとポイントが貯まりグッズと交換。リサイクルと福祉のコラボが実現した。											
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10			
	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16	●	目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし				●	その他					
(その他自由記述)「えこ便」利用者（消費者）												
評価方法・評価プロセスの概要	・169 のターゲットと取り組み内容を照らし合わせて、目標達成に貢献できているかを評価											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
(その他自由記述) 取組みは自社特設ホームページで公表												
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	社内で使用しているコースターは本製品を採用									

【平林金属(株)】

会社名	平林金属株式会社										No.60	
事業名称	製造メーカーとのサーキュラーエコノミー実現と障がい者の自立支援											
概要	タイガー魔法瓶(株)は「使用済みステンレス製ボトルの回収と再資源化」の取り組みを開始。当社はパートナー企業として参画。回収した使用済みボトルを原料に戻し再活用するプロジェクト。当社独自の破碎・選別工程で加工を行い、最終選別を障がい者が手作業で行って高純度の原料を金属メーカーへ供給。再生されたステンレスはタイガー魔法瓶を含む各社で新たな製品へと生まれ変わる。この活動に賛同した亀岡市・小金井市・門真市・岡山市など回収に参画する自治体も増加中。											
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10			
	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16	●	目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	（その他自由記述）消費者がリサイクルに協力											
評価方法・評価プロセスの概要	・169 のターゲットと取り組み内容を照らし合わせて、目標達成に貢献できているかを評価。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	（その他自由記述）取り組みは自社特設ホームページで公表											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【古河電気工業株式会社】

会社名	古河電気工業株式会社										No.61	
事業名称	当社グループ全事業における GHG 排出量の削減											
概要	当社グループは「環境ビジョン 2050」で、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出削減を目指し、事業活動における温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 1、2）2050 年ゼロにチャレンジすることを目標とした。さらに、この達成をより確実にするため、2030 年の目標である「環境目標 2030」を策定し、グループ全体の GHG 排出量削減を推進している。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	「環境目標 2030」の達成に向けた削減計画を基に、当社グループのすべての製造拠点・関係会社から、使用したエネルギー（再生可能エネルギーを含む）の種類と使用量等の情報を収集し、取りまとめ結果を GHG 排出量およびその削減量として開示している。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他								実施済み			
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	・温室効果ガス排出量削減率（スコープ 1、2） ・電力消費量に占める再生可能エネルギー比率 など											
評価にあたっての課題・工夫した点	国内製造拠点だけでなく海外を含む当社グループ各社から情報収集し、正確にかつ短期間に取りまとめるなどの課題に対応するため、収集した情報について第三者検証を受けることで正確性を高めるとともに、直近では情報収集、集計、集約の自動化の仕組み導入を進めている。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三菱マテリアル(株)】

会社名	三菱マテリアル(株)										No.62	
事業名称	製錬・資源循環事業											
概要	非鉄金属資源を含むリサイクル品の処理拡大を図り、世界トップクラスの電気銅供給能力をベースに資源循環ループの中でのコアサプライヤーになることを目指します。国内製錬所の増強による規模拡大や、製錬拠点間での多様な金属元素の回収強化を通じてリサイクル率アップを図るだけでなく、レアアース・レアメタルのリサイクル事業創出にも取り組みます。家電・自動車から分解した部品類を集約しリサイクルに適した処理を行うリサイクルセンターを構築し、リサイクル事業の国内外の展開を加速します。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	2023 年度から 2030 年度までを対象とする中期経営戦略を策定し、私たちの目指す姿を「人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する」と定め、その実現に向け企業価値最大化を図り、事業活動を通じた社会課題の解決を目指します。中期経営戦略の経営管理指標として ROIC、ROIC スプレッド（ROIC と事業別 WACC の差）、エコノミックプロフィットの 3 種を設定し、各事業の成長、企業価値向上のマネジメントにあたります。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030 年度目標：事業別 ROIC7.6%、事業別 WACC5.4%、事業別エコノミックプロフィット 80 億円、E-Scrap 類処理能力 24 万 t 体制の構築、国内リサイクルセンターの構築、家電リサイクル国内シェア 30%、自動車リサイクルプラント新規拠点構築、ブラックマス処理量 6,000t/年											
評価にあたっての課題・工夫した点	以前から進めてきた ROIC をベースとした経営指標に加え、資本コストを意識し、エコノミックプロフィットの考えを導入しました。当社の事業は必ずしも ROIC の成長を示すものばかりではなく、高水準の ROIC になり難いものもあるため、WACC を上回る ROIC を前提に、ROIC スプレッドと投下資本の積で算出されるエコノミックプロフィットによって企業価値の創造額そのものを評価に加えていくことが、当社のビジネス形態にはふさわしいと考えました。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三菱マテリアル(株)】

会社名	三菱マテリアル(株)										No.63	
事業名称	タングステン事業											
概要	加工事業カンパニーは超硬工具事業、タングステン事業、ソリューション事業を柱とし、グローバルで顧客が認めるタングステン製品のリーディングカンパニーを目指しています。タングステン事業は、二次電池向け製品の拡販による事業規模の拡大と、グローバルでのリサイクル拠点の増設による処理能力の増強にも取り組んでいます。超硬工具の主原料であるタングステンのリサイクル原料比率を 2030 年度までに 80%以上にまで高めることを目標として原料の安定調達を図ります。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	2023 年度から 2030 年度までを対象とする中期経営戦略を策定し、私たちの目指す姿を「人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する」と定め、その実現に向け企業価値最大化を図り、事業活動を通じた社会課題の解決を目指します。中期経営戦略の経営管理指標として ROIC、ROIC スプレッド（ROIC と事業別 WACC の差）、エコノミックプロフィットの 3 種を設定し、各事業の成長、企業価値向上のマネジメントにあたります。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	2030 年度目標（加工事業カンパニー）：事業別 ROIC13.1%、事業別 WACC6.5%、事業別エコノミックプロフィット 190 億円、タングステンのリサイクル原料比率 80%以上											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	従来から進めてきた ROIC をベースとした経営指標に加え、資本コストを意識し、エコノミックプロフィットの考えを導入しました。当社の事業は必ずしも ROIC の成長を示すものばかりではなく、高水準の ROIC になり難いものもあるため、WACC を上回る ROIC を前提に、ROIC スプレッドと投下資本の積で算出されるエコノミックプロフィットによって企業価値の創造額そのものを評価に加えていくことが、当社のビジネス形態にはふさわしいと考えました。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三菱マテリアル(株)】

会社名	三菱マテリアル株式会社										No.64	
事業名称	再生可能エネルギー事業											
概要	2050 年度に再生可能エネルギー電力自給率 100%に向け、地熱発電事業の豊富な実績・経験による技術力をもとに、再生可能エネルギー発電の拡大を目指しています。 ・地熱発電事業の拡大に向け、3 年に 1 箇所のペースで新規開発を実施 ・将来的に発電コスト低下が見込まれる風力発電への新規参入 ・新規バイオガスパラントのさらなる拠点の展開											
該当する SDGs 目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10			
	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16		目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	2023 年度から 2030 年度までを対象とする中期経営戦略を策定し、私たちの目指す姿を「人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する」と定め、その実現に向け企業価値最大化を図り、事業活動を通じた社会課題の解決を目指します。中期経営戦略の経営管理指標として ROIC、ROIC スプレッド (ROIC と事業別 WACC の差)、エコノミックプロフィットの 3 種を設定し、各事業の成長、企業価値向上のマネジメントにあたります。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	2030 年度目標：事業別 ROIC4.7%、事業別事業別 WACC1.6%、事業別エコノミックプロフィット 20 億円、再生可能エネルギー電力自給率 25%											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	従来から進めてきた ROIC をベースとした経営指標に加え、資本コストを意識し、エコノミックプロフィットの考えを導入しました。当社の事業は必ずしも ROIC の成長を示すものばかりではなく、高水準の ROIC になり難いものもあるため、WACC を上回る ROIC を前提に、ROIC スプレッドと投下資本の積で算出されるエコノミックプロフィットによって企業価値の創造額そのものを評価に加えていくことが、当社のビジネス形態にはふさわしいと考えました。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)横河ブリッジホールディングス】

会社名	(株)横河ブリッジホールディングス										No.65	
事業名称	CO ₂ 排出量の削減											
概要	2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、購入電力を CO ₂ 排出量削減プランに切り替えるとともに、太陽光発電設備の導入を進めた。事業活動における CO ₂ 排出量（スコープ 1・2）を、2024 年度までに 2020 年度比で 20%削減できるよう計画している。鋼材など原材料の製造過程の CO ₂ 排出量（スコープ 3）についても、関係先と協力しながら削減に努める。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	CO ₂ 排出削減率を算出し、年度ごとの目標値との比較により評価を行う。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	2024 年度に 20%の削減、2030 年度に 50%の削減、2050 年度カーボンニュートラル達成を目標とする。											
評価にあつ ての課題・ 工夫した点	CO ₂ 排出削減率について短・中・長期それぞれの目標を定め、2050 年までにカーボンニュートラルを実現できるよう、段階的に進めていく計画を設定した。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)横河ブリッジホールディングス】

会社名	(株)横河ブリッジホールディングス										No.66	
事業名称	大事故・災害の撲滅および災害復旧支援											
概要	安全衛生方針を定めて社内の安全衛生向上に努めるほか、高品質かつ高耐久度のインフラを提供し、安心・安全なまちづくりとその維持管理に貢献している。地震や豪雨災害など大規模な自然災害の発生時には、自社製品の緊急点検を行うほか、災害時応援協定等に基づき、迅速な被災地支援を行う体制を整えている。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	死亡災害件数や 4 日以上休業災害件数、度数率、強度率、死傷者一人平均労働損失日数の算出や、災害時の対応訓練・支援実績の回数を評価対象とする。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	死亡災害件数や 4 日以上休業災害件数、度数率、強度率、死傷者一人平均労働損失日数の算出や、災害時の対応訓練・支援実績の回数を評価対象とする。											
評価にあたっての課題・工夫した点	取締役会の任意委員会である「安全品質委員会」を運営することで、各事業会社の安全管理と品質管理に関する業務の分析と、諸施策の実行性等を検証している。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)横河ブリッジホールディングス】

会社名	(株)横河ブリッジホールディングス										No.67	
事業名称	公正な取引活動と腐敗防止											
概要	法令遵守と取引の記録管理の徹底、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの徹底を行う。「社会公共への奉仕と健全経営」の企業理念のもと、誠実なモノづくりを行い、良質で安全な社会インフラの整備等を通じて社会に貢献する。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9	●	目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
	●	目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	（その他自由記述）法律事務所、社内教育委託先											
評価方法・評価プロセスの概要	重大なコンプライアンス違反件数や、監査部門の人員体制および内部統制に関する教育の実施率、グループ会社の監査役と監査室長の会議の実施回数などを指標とする。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	重大なコンプライアンス違反件数や、監査部門の人員体制および内部統制に関する教育の実施率、グループ会社の監査役と監査室長の会議の実施回数などを指標とする。											
評価にあたっての課題・工夫した点	常勤監査役 2 名、社外監査役 3 名の計 5 名で監査役会を構成し、原則月 1 回開催している。監査役は監査室および会計監査人との情報交換を通じて、意思決定の過程を把握し、必要のあるときは意見を述べている。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	コーポレートガバナンス報告書									

【(株)アイシン】

会社名	(株)アイシン										No.68
事業名称	CO ₂ 分離回収・利活用を行う「資源循環システム」										
概要	2035年の生産カーボンニュートラル達成をめざし、西尾ダイカスト工場 南棟でCO ₂ を分離・回収し利活用する「資源循環システム」の評価を開始。本システムは、工場の燃焼設備で発生する排ガス中に含まれるCO ₂ を分離・回収し利活用するシステムで、回収したCO ₂ からメタンガスを生成し、溶解炉の燃料として循環させます。										
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5	
		目標6		目標7		目標8		目標9		目標10	
		目標11	●	目標12	●	目標13		目標14		目標15	
		目標16		目標17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
	●	なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	工場稼働中のアルミ溶解炉の排ガス中のCO ₂ を回収し、生成したメタンガスはその溶解炉の燃料として循環させることで、実利用に則した評価を実施。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2025年度：溶解炉1台から発生するCO ₂ を全量回収するシステムの開発 ※2023年5月：溶解炉1台から発生するCO ₂ の1/100の量を循環										
評価にあたっての課題・工夫した点	工場の排ガス排出量は常に一定ではなく、休憩時間や段取り時間など、さまざまな要因によって変動します。そのため、全体効率を維持しながら能力を100倍にすることは、かなり難しい挑戦になると考えられます。現在はシステムに取り付けたセンサーで、圧力や温度などさまざまな情報を“見える化”。課題を洗い出し、高効率で安定したCO ₂ の回収、再利用を追求していきます。										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【アズビル(株)】

会社名	アズビル(株)										No.69	
事業名称	建物やプラント・工場向けの計測と制御の技術を基盤とした製品・システム											
概要	新設建物への空調設備導入、既設建物への空調設備更新、ESCO ビジネスによる省エネソリューションの提供、加工組立産業や素材産業における生産工程・プロセスの自動化・効率化を実現するシステムの提供											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	建物の運用における CO ₂ 排出削減と、省エネ化の実現、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気、ガスなどの使用量をオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省くことで、社会全体の脱炭素化の実現に貢献します。これらの成果を「CO ₂ 削減効果」として算定・公表しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	お客様の現場における CO ₂ 削減効果 2030 年目標 340 万トン CO ₂ /年 2022 年度実績 CO ₂ 削減効果 276 万トン CO ₂ /年											
評価にあたっての課題・工夫した点	環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2) エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の 3 項目に分類し、お客様の現場で azbil グループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいており、推計手法は第三者レビューを実施。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【アズビル(株)】

会社名	アズビル(株)										No.70	
事業名称	クラウド型バルブ解析診断サービス Dx Valve Cloud Service											
概要	プラントや工場で稼働するバルブの健全性の診断結果を可視化し、生産設備の安定化・保安力強化に貢献するバルブ解析診断サービスをクラウド上の Web コンテンツで提供する。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	プラントで、クラウドを通じての状態監視により、これまではバルブ内部の状態が見えないために開放点検しなければ判らなかったバルブの異常の早期発見や予測を行うことが可能となり、バルブが原因となるトラブルを未然に防止し、生産設備安定化に貢献。作業時間や計画外作業頻度(深夜等)の低減等、働き方改革にも貢献。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	〔非公開〕											
評価にあたっての課題・工夫した点	〔非公開〕											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【アズビル(株)】

会社名	アズビル(株)										No.71
事業名称	Energy Service Provider 事業										
概要	建物のエネルギー使用量の可視化、全体の最適化を図る従来の省エネソリューション等に、再エネの調達サポートや運用段階での最適な管理を加えた個々の顧客のニーズに合わせた包括的なエネルギーソリューション										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10	
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	（その他自由記述）										
評価方法・評価プロセスの概要	カーボンニュートラルの実現は、顧客の個別事情に合わせた省エネの実施、再エネの導入が中心となるが、ディマンドレスポンスやESCO、コーポレートPPAなどを組合せ総合的なソリューションとして提供し、エネルギー価格の高騰や電力のひっ迫や余剰による再エネ解列問題などの新たな社会課題にも取り組んでいく。										
評価の実施事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定										
	定性的な評価（分析等）										
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）										
	評価結果の公表										
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	〔非公開〕										
評価にあたっての課題・工夫した点	〔非公開〕										
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書									
	●	統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【川崎重工業(株)】

会社名	川崎重工業(株)										No.72	
事業名称	水素サプライチェーンの構築											
概要	脱炭素化社会の実現を目指し「つくる（水素液化機）」「はこぶ（液化水素運搬船）」「ためる（液化水素貯蔵タンク）」「つかう（水素ガスタービン発電設備）」水素エネルギーサプライチェーンを構築するもの。日豪間で世界初の水素サプライチェーンパイロット実証試験を完遂させ、国際的な液化水素サプライチェーン構築が可能なことを立証している。これにより水素をエネルギーとして使える社会の実現に向け前進したと考えている。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	水素コンソーシアムの形成や、パートナーシップを活用した大型化技術の確立を通じ、輸送量の増加させる。また、水素燃料を搭載した鉄道車両（気動車）の開発も行う。評価は当社ソリューションによる水素導入量およびCO ₂ 削減量で判断する。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	当社ソリューションによる水素供給量：22.5 万 t/年（商用化時） 当社ソリューションの水素エネルギーによるCO ₂ 削減量：160 万 t（理論値）											
評価にあたっての課題・工夫した点	大規模な液化水素の海上輸出技術を世界に先駆けて確立するため、NEDO グリーンイノベーション基金を活用し、上流から下流までの一貫した国際間の液化水素サプライチェーンの実証を行っている。2023 年 3 月には、豪ビクトリア州の出荷地、川崎臨海部の受入地が決定し、商用化に向けて着実な一歩を踏み出している。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【川崎重工業(株)】

会社名	川崎重工業(株)										No.73
事業名称	手術支援ロボット「hinotori」										
概要	腹腔鏡手術を支援するロボットシステム。医療分野における患者の負担減ニーズ、医師の不足や負担増問題、地域による医療格差などの課題を解決する製品。手術支援ロボット導入により、国内の医療・福祉関係者の不足を補うことで、地域間の医療格差という社会課題解決に寄与できると考えている。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16	●	目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	手術件数で貢献度の評価を行う。泌尿器科、消化器外科、婦人科での累計 900 症例数をさらに増やしていく。また、呼吸器外科への適応拡大を目指しており、さらなる症例数の追加が見込まれている。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	国内約 200 万人の医療・福祉関係者不足の 5%解消 手術支援ロボットによる手術件数										
評価にあたっての課題・工夫した点	遠隔手術のプロジェクト実証実験にも積極的にチャレンジしている。										
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書									
	●	統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【川崎重工業(株)】

会社名	川崎重工業株式会社										No.74	
事業名称	近未来モビリティ											
概要	ヘリコプターによる荷揚げ業務を代替しうる、以下の能力を備えた大ペイロードの無人 VTOL 機「K-RACER」 ・ 駆動方式： レシプロエンジン型 ・ 飛行形態： 垂直離着陸方式 ・ 無人地帯内目視外自動飛行（レベル 3） ・ ペイロード： 100 kg以上 ・ 継続航行距離： 100 km以上 ・ 上昇能力： 2,000m（標高耐性 3,100m）											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	以下物流チェーン最適化の達成度により評価を行う。 ・ 輸送・荷役機器の自律化（ラストワンマイルまでを含む自律化） ・ サプライチェーン(接続点のシームレス化：積荷乗せ替えをシステムを含めて効率化) ・ 2030 年までに海外展開											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	物流における人手不足（国内約 20 万人）の 20%解消 無人 VTOL 機の事業化											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	長野県伊那市から「無人 VTOL 機による物資輸送プラットフォーム構築事業」の委託を受ける等、地方自治体とも連携を強めている。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【キオクシアホールディングス(株)】

会社名	キオクシアホールディングス(株)										No.75	
事業名称	半導体製造・販売											
概要	地球温暖化ガスである PFC(半導体製造時に使用する代替フロンガス)等ガスについて、2011 年から排出対象設備 100%に除害装置を設置し、90%以上の温暖化ガスを削減している。市場のニーズに応じて今後も生産設備増強を続けるが、100%設置を継続する。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	生産設備増強時における PFC 等ガス除害装置の 100%設置											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	対象設備における 100%設置											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	対象設備の設備投資時に除害装置が含まれていることを確認している。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【キャノン(株)】

会社名	キャノン(株)										No.76
事業名称	全製品										
概要	製品ライフサイクル全体での CO ₂ 排出量を把握し、技術を通じてそれぞれのステージでその削減に努めています。たとえばオフィス向け複合機では、稼働時や製品輸送時の効率向上などでの CO ₂ 排出量を削減しています。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
	国連機関					NGO／NPO					
	なし					その他					
	（その他自由記述）										
評価方法・ 評価プロセス の概要	ライフサイクルアセスメント（LCA）の手法を導入し、ライフサイクル全体での CO ₂ 排出量を算定しています。目標達成への進捗は月次で管理しています。										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	製品ライフサイクルの各ステージで発生する CO ₂ を積み上げた「ライフサイクル CO ₂ 製品一台当たりの改善指数 年平均 3%改善」										
評価にあたっての課題・ 工夫した点	各製品のライフサイクル全体を対象に算出している点。										
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書									
	●	統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【キャノン(株)】

会社名	キャノン株式会社										No.77	
事業名称	バードブランチプロジェクト											
概要	キャノングループ生物多様性方針に基づいた活動を国内外各社で実施。日本国内では、キャノン（株）下丸子本社の敷地内の緑地帯「下丸子の森」をはじめ各拠点において、野鳥が敷地内で生息しやすい環境を整備しています。国立環境研究所が進める「生物季節モニタリング」に12拠点が参加するなど、学術の面でも貢献しています。											
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3		目標4		目標5			
	目標6		目標7		目標8		目標9		目標10			
	目標11		目標12		目標13		目標14	●	目標15			
	目標16	●	目標17									
連携先	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体						
	国連機関				●	NGO／NPO						
	なし				●	その他						
	（その他自由記述）日本野鳥の会、国立環境研究所											
評価方法・評価プロセスの概要	日本野鳥の会監修のもと、野鳥の飛来状況を毎月定期的に調査しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	参加拠点を増やすこと、ならびに野鳥の総飛来数を増やすこと。											
評価にあたっての課題・工夫した点	活動を展開する社員の地域環境に対する意識の向上											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【キャノン電子(株)】

会社名	キャノン電子(株)										No.78	
事業名称	ドキュメントスキャナー事業											
概要	当社で扱うドキュメントスキャナー製品の梱包設計においてプラスチック材料の使用を見直し、輸送時に必要なメカ的に固定する部品や搬送用のプラスチック部品の必要性や代替について検討し、部品を廃止したり段ボール等他の材質に変更することにより、プラスチック使用量を順次削減し、資源の有効活用や海洋プラスチックの削減に貢献しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	〔非公開〕											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	①ストッパの材質変更でプラスチック使用ゼロ ②取っ手部品の廃止でプラスチック使用ゼロ											
評価にあたっての課題・工夫した点	代替品の物品調査と、製品本体の信頼性試験（輸送テスト）を実施するための評価期間を要しますが、評価結果をフィードバックし、工程変更に伴うリスクを削減しています。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【京セラ(株)】

会社名	京セラ(株)	No.79																																				
事業名称	気候変動対策																																					
概要	温室効果ガス排出量の削減対策を実施するため長期環境目標（2030 年度に 2019 年度比で 46%削減）を設定し、2019 年度から 2030 年度を 4 期に分け進捗管理を実施しています。各工場に見える化システムを導入するとともに、生産設備の省エネ強化、再エネ導入を進めています。 https://www.kyocera.co.jp/sustainability/eco/tcf.html																																					
該当するSDGs目標	<table border="1"> <tr> <td>目標 1</td><td></td><td>目標 2</td><td></td><td>目標 3</td><td></td><td>目標 4</td><td></td><td>目標 5</td></tr> <tr> <td>目標 6</td><td>●</td><td>目標 7</td><td></td><td>目標 8</td><td></td><td>目標 9</td><td></td><td>目標 10</td></tr> <tr> <td>目標 11</td><td></td><td>目標 12</td><td>●</td><td>目標 13</td><td></td><td>目標 14</td><td></td><td>目標 15</td></tr> <tr> <td>目標 16</td><td></td><td>目標 17</td><td colspan="6"></td></tr> </table>		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15	目標 16		目標 17						
目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5																														
目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10																														
目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15																														
目標 16		目標 17																																				
連携先	<table border="1"> <tr> <td>他企業（スタートアップを含む）</td><td>●</td><td>国・地方自治体</td></tr> <tr> <td>国連機関</td><td></td><td>NGO/NPO</td></tr> <tr> <td>なし</td><td></td><td>その他</td></tr> </table> （その他自由記述）		他企業（スタートアップを含む）	●	国・地方自治体	国連機関		NGO/NPO	なし		その他																											
他企業（スタートアップを含む）	●	国・地方自治体																																				
国連機関		NGO/NPO																																				
なし		その他																																				
評価方法・評価プロセスの概要	温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、各工場の排出量の実績や進捗を管理しています。																																					
評価の実施事項	<table border="1"> <tr> <td>事業で達成しようとするアウトカムの特定</td><td>実施済み</td></tr> <tr> <td>定性的な評価（分析等）</td><td>実施済み</td></tr> <tr> <td>定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）</td><td>実施済み</td></tr> <tr> <td>評価結果の公表</td><td>実施済み</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> </table> （その他自由記述）		事業で達成しようとするアウトカムの特定	実施済み	定性的な評価（分析等）	実施済み	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）	実施済み	評価結果の公表	実施済み	その他																											
事業で達成しようとするアウトカムの特定	実施済み																																					
定性的な評価（分析等）	実施済み																																					
定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）	実施済み																																					
評価結果の公表	実施済み																																					
その他																																						
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・温室効果ガス排出量（Scope1,2※）排出削減目標（1.5℃水準）：2030 年度 46%削減（2019 年度比）【SBT 認定】 ・温室効果ガス排出量（Scope1,2,3※）排出削減目標（1.5℃水準）：2030 年度 46%削減（2019 年度比）【SBT 認定】 再生可能エネルギー導入量：2030 年度 20 倍（2013 年度比） 2050 年度カーボンニュートラル																																					
評価にあたっての課題・工夫した点	【オフサイト】国内太陽光発電設備の設置と活用（自己託送） 京セラグループでは遊休地などの未活用地に太陽光発電システムを設置、発電された再エネ電力を集約して束ね自己託送にて工場・事業所に送電します。 【オフサイト】国内太陽光発電設備の設置と活用（PPA） 京セラグループでは大手賃貸住宅会社における ZEH 賃貸集合住宅の太陽光発電システムから発電された余剰電力を買取り、それらを集約して束ね工場・事業所に送電します。																																					
評価結果の公表媒体	<table border="1"> <tr> <td>●</td><td>有価証券報告書</td></tr> <tr> <td>●</td><td>統合報告書</td></tr> <tr> <td></td><td>サステナビリティ報告書、環境報告書等</td></tr> <tr> <td>●</td><td>自社ホームページ</td></tr> <tr> <td></td><td>公表していない</td></tr> <tr> <td></td><td>その他</td></tr> </table>		●	有価証券報告書	●	統合報告書		サステナビリティ報告書、環境報告書等	●	自社ホームページ		公表していない		その他																								
●	有価証券報告書																																					
●	統合報告書																																					
	サステナビリティ報告書、環境報告書等																																					
●	自社ホームページ																																					
	公表していない																																					
	その他																																					

【コニカミノルタ(株)】

会社名	コニカミノルタ(株)							No.80	
事業名称	プロフェッショナルプリント事業								
概要	デジタル印刷の利点を活かし、印刷効果の向上と既存のアナログ印刷中心の印刷サプライチェーンの変革を行うことで、デジタル印刷機市場の発展と、廃棄ロスや輸送中のCO ₂ 削減など環境負荷を低減。								
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
	目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9	●	目標 10
	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15
	目標 16	●	目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				国・地方自治体			
		国連機関				NGO／NPO			
		なし				その他			
	(その他自由記述)								
評価方法・評価プロセスの概要	サプライチェーン変革、ワークフローの変革による労働生産性の向上と環境負荷の低減について、計算ロジックを作り定量化を試行。								
評価の実施事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定								
	定性的な評価（分析等）								
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								
	評価結果の公表								
	その他								
	(その他自由記述)								
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	〔非公開〕								
評価にあたっての課題・工夫した点	シンプルかつわかりやすい計算ロジックの作成が課題。								
評価結果の公表媒体		有価証券報告書							
		統合報告書							
		サステナビリティ報告書、環境報告書等							
		自社ホームページ							
	●	公表していない							
		その他							

【(株)小松製作所】

会社名	(株)小松製作所										No.81	
事業名称	建設・鉱山機械の電動化											
概要	コマツの排出するCO ₂ の90%は製品使用時であるため、そのCO ₂ を削減するため電動化に取り組んでいる。2020年3月にバッテリー駆動式ミニ油圧ショベルを市場導入。他に坑内掘りハードロック向け鉱山機械は外部パートナーと実証実験を進めるなど、機械の種類やサイズごとに、バッテリー電動、ハイブリッド、有線電動、燃料電池、水素エンジン等、色々な方法でのアプローチを検討中。											
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3		目標4		目標5			
	目標6		目標7		目標8	●	目標9		目標10			
	目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15			
	目標16	●	目標17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	開発ステップ、市場導入機種拡大の状況を統合報告書で公表											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	市場導入1機種、開発完了2機種（2022年度実績）											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)小松製作所】

会社名	(株)小松製作所										No.82	
事業名称	建設現場の ICT ソリューションによるお客さまの現場の DX 化											
概要	建設現場の安全性と生産性向上のため 2015 年に ICT ソリューション「スマートコンストラクション」、2020 年 4 月に「DX スマートコンストラクション」を提供。測量や施工計画、施工、検査など各プロセスの部分的な「縦のデジタル化」とプロセス全体をつなぐ「横のデジタル化」によりデジタルツインを同期させ施工を最適化。標準機に ICT 機能を後付けするレトロフィットキットも導入。2021 年にパートナー企業と設立した (株) EARTHBRAIN にてプラットフォーム、アプリなど見える化のためのデバイスの提供を加速。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	中期経営計画の KPI を設定し、毎年レビューの上、統合報告書で公表											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	・スマートコンストラクション・コンサルタント育成 1,000 名（累計） ・ICT 建機海外販売台数 2,700 台 ・導入現場数 13,000 現場 ・施工の高度化・最適化レベル 3 以上の現場比率 15%（2024 年度）											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【スズキ(株)】

会社名	スズキ(株)										No.83	
事業名称	製品使用時におけるCO ₂ 排出量削減											
概要	各国政府が掲げる達成目標時期に基づき日本欧州で2050年、インドでは2070年のカーボンニュートラルの達成を目指していきます。 これからもお客様の選択肢を広げ、地域のニーズに合った製品・サービスをお届けするとの考え方を軸に、地域ごとのカーボンニュートラルの達成に取り組んでいきます。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6	●	目標7		目標8		目標9		目標10		
		目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16	●	目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	スズキ環境ビジョン2050、マイルストーン2030で長期目標を設定、スズキ環境計画2025で注記目標を設定し、年次で製品から排出されるCO ₂ を算定、公表し達成度を評価している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	温暖化ガス(CO ₂)排出量											
評価にあたっての課題・工夫した点	第3者検証(認証の取得)											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【セイコーエプソン(株)】

会社名	セイコーエプソン(株)										No.84	
事業名称	全事業(プリンティングソリューションズ事業他)											
概要	2050 年「カーボンマイナス」に向けた、設備の省エネ、温室効果ガス除去、サプライヤーエンゲージメント、脱炭素ロジスティクス											
該当する SDGs 目標	●	目標 1	●	目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	目標値に対する進捗を社内評価（経営層によるレビューを含む）および外部評価機関による検証											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	■Scope1, 2GHG 排出量（総量）削減率 ■Scope3 GHG 排出量（事業利益原単位）削減率 ■再生可能エネルギーの活用											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【セイコーエプソン(株)】

会社名	セイコーエプソン(株)										No.85
事業名称	全事業(プリンティングソリューションズ事業他)										
概要	2050 年「地下資源*消費ゼロ」に向けた小型軽量化/再生材活用などの資源の有効活用、生産ロスを極小化する循環型生産システムの構築 *原油、金属などの枯渇性資源										
該当する SDGs 目標		目標 1	●	目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
	●	目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10	
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15	
		目標 16	●	目標 17							
連携先	●	他企業 (スタートアップを含む)					国・地方自治体				
		国連機関					NGO/NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・ 評価プロセス の概要	目標値に対する進捗を社内評価 (経営層によるレビューを含む)										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み				
	定性的な評価 (分析等)						実施済み				
	定量的な評価 (指標の設定、測定、分析等)						実施済み				
	評価結果の公表						実施済み				
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	■循環資源利用率 (22 年度まで) ■サステナブル資源率 (23 年度から)										
評価にあたっての課題・ 工夫した点	「サステナブル資源率」の定義の明確化 (2023 年度検討し公表済み)										
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書									
	●	統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【ソニーグループ(株)】

会社名	ソニーグループ(株)										No.86
事業名称	感動体験プログラム										
概要	日本国内で、子どもの教育格差という社会課題解決への貢献を目的とした「感動体験プログラム」を実施しています。NPOなどの外部団体と協働し、主に小学生を対象とした多様なワークショップを提供しています。より効果的なプログラムの構築および社会的インパクトの発信による教育格差是正に向けて社会全体での検討につなげることを目的として、2020年度より第三者組織と連携し、社会的インパクト評価を継続的に行っています。										
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3	●	目標4		目標5		
	目標6		目標7		目標8		目標9	●	目標10		
	目標11		目標12		目標13		目標14		目標15		
	目標16		目標17								
連携先	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
	国連機関				●	NGO／NPO					
	なし					その他					
	（その他自由記述）										
評価方法・評価プロセスの概要	評価方法・評価プロセスに関してはこちらのレポートをご覧ください。(p8-11) https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr/ForTheNextGeneration/kando/pdf/kando2022executivesummary.pdf										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	プログラム全体の参加者数、質問票への回答数、回答率、コンピテンシーの伸び率 詳細はレポートをご参照ください。(p111-18) https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr/ForTheNextGeneration/kando/pdf/kando2022executivesummary.pdf										
評価にあたっての課題・工夫した点	・目指す「インパクト」の最大化（もしくは適正化）の検討と取り組みの強化 -質的向上と量的拡大のバランスの検討 -社会課題解決に向けたインパクトの拡大 詳細はレポートをご参照ください。(p27) https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr/ForTheNextGeneration/kando/pdf/kando2022executivesummary.pdf										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【ダイキン工業(株)】

会社名	ダイキン工業(株)										No.87	
事業名称	インバータ技術を搭載した省エネエアコン											
概要	電圧・電流・周波数を抑制するインバータ技術を搭載した空調機を通じた消費電力量の削減に貢献。製品の技術開発だけでなく、それを世界特に新興国に普及していくために、新興国政府や現地企業などを対象に、特許開放を含む情報公開や技術支援など、環境技術・商品が世界に普及するための活動に注力している。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
	●	国連機関					●	NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）国連以外の国際機関（国際エネルギー機関等）											
評価方法・評価プロセスの概要	2019 年を基準年とし、自社事業による温室効果ガス実質排出量及び製品の生産工程などで発生する温室効果ガスの削減量を測定。ノンインバータ空調機とインバータ空調機の CO ₂ 排出量の差分を削減量として算出。 CO ₂ 排出量の算定方法は以下。 年間エネルギー消費量×製品寿命×電力 CO ₂ 排出係数											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ライフサイクル全体を通じた温室効果ガス実質排出量を 2019 年を基準年とし BAU 比で 2025 年までに 30%以上削減。グローバル全域でルームエアコンのインバータ比率を 2026 年 3 月期に 93%以上を目指す。											
評価にあたっての課題・工夫した点	新興国の経済成長や地球温暖化の影響で空調機の需要は 2050 年までに急増し、空調に起因する世界の電力需要は 3 倍に増えると予測される中、エアコン需要の高まる新興国において省エネ性の高いインバータエアコンの普及に向け、様々なステークホルダーと協働し、省エネ推進及び省エネ性の高いインバータエアコンの省エネ性が適正に評価される基準作りを実施。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【ダイキン工業(株)】

会社名	ダイキン工業(株)								No.88	
事業名称	低温暖化冷媒 R32 を搭載した空調機の普及									
概要	地球温暖化係数が従来に比べて 1/3 かつエネルギー効率の高い新冷媒 R32 を搭載したエアコンの普及。世界に先駆けて関連特許を無償開放するとともに、新興国に対する技術支援をすることで普及促進に努めている。									
該当するSDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16	●	目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
	●	国連機関				●	NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	市場で普及している R32 空調機の台数を、従来冷媒（R410A）を使用した場合と比較し、CO ₂ 排出量の差異を算出し、その差異を R32 空調機の CO ₂ 排出抑制効果と定義。CO ₂ 排出量の算定方法は、冷媒重点量×年間漏えい率×製品寿命×地球温暖化係数×販売台数									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価（分析等）							実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み		
	評価結果の公表							実施済み		
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	他メーカーを含めると R32 空調機の CO ₂ 排出抑制効果は 2022 年 12 月時点約 3.7 億トンと試算。グローバルで販売するルームエアコンの R32 化率を 2020 年 3 月期の 83%から 2026 年 3 月期で 95%超を目指す									
評価にあたっての課題・工夫した点	空調機の需要増加に伴い、冷媒による温暖化影響の増加も見込まれる中、従来使用されてきた冷媒よりも地球温暖化への影響が小さいが、わずかな燃焼性を有する R32 冷媒を空調機で実用化するために、国際規格における燃焼性の新カテゴリーの設立や適性な取扱い要求事項を確立し、安全な普及ができる環境を構築。グローバルでの普及を促進するため、R32 を使用した空調機の製造・販売に関わる特許の無償開放も実施。									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【ダイキン工業(株)】

会社名	ダイキン工業(株)										No.89	
事業名称	ヒートポンプ式暖房・給湯商品											
概要	従来、ガスや石油、石炭などの化石燃料を直接燃やす燃焼式暖房が普及していた地域にて、再生可能エネルギー（空気中あるいは水中の熱）をくみ上げ、移動させ、冷却や加熱を行う技術（ヒートポンプ）を利用した暖房に転換することで、CO ₂ 排出量の削減に貢献。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）国連以外の国際機関（国際エネルギー機関等）											
評価方法・評価プロセスの概要	2019 年を基準年とし、自社事業による温室効果ガス実質排出量及び製品の生産工程などで発生する温室効果ガスの削減量を測定。化石燃料による燃焼器暖房給湯商品とヒートポンプ式暖房給湯機商品の CO ₂ 排出量の差分を削減量として算出。 算出方法：年間エネルギー消費量×製品寿命×ガス CO ₂ 排出係数及び電力 CO ₂ 排出係数×販売台数											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ライフサイクル全体を通じた温室効果ガス実質排出量を、2019 年を基準年とし BAU 比で 2025 年までに 30%以上削減。欧州、北米、中国、日本の各地域の主に住宅用市場において、販売・サービス網の強化になどに取組み、2026 年 3 月期で売上高 8,300 億円を目指す											
評価にあたっての課題・工夫した点	ヒートポンプのエネルギー効率を正當に評価するために、欧州において空気中や水中の熱が再生エネルギーとして定義し、ヒートポンプ技術が再生可能エネルギーを取り出す技術として認められるための議論に参画・貢献。市場に普及する燃焼式ガスボイラーをヒートポンプ式暖房に転換した際の CO ₂ 削減量算出方法の更なる精緻化が今後の課題。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株) 椿本チェーン】

会社名	(株) 椿本チェーン										No.90	
事業名称	チェーン事業											
概要	SDGs 配慮商品の創出： 「つばきが取り組むべき3つの社会課題」それぞれにターゲットを定めて SDGs 配慮商品の創出に取り組む。											
該当する SDGs 目標		目標 1	●	目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	①地球にやさしい社会の創造： 地球環境への領域や資源・エネルギーへの領域に貢献するエコ商品の提供 ②人にやさしい社会の実現： 医療・健康・高齢化への領域に貢献する装置の提供 ③安心・安全な生活基盤の構築： インフラ構築・防災・都市開発への領域に貢献する商品の提供											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							現時点で実施予定はない				
	定性的な評価（分析等）							現時点で実施予定はない				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	・年間新規登録件数 ・事業部門全販売高に占める SDGs 貢献型商品の比率 ・環境貢献度（CO ₂ 排出削減量）											
評価にあたっての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【トピー工業(株)】

会社名	トピー工業(株)										No.91	
事業名称	全事業											
概要	2030 年度の CO ₂ 排出量 (Scope1, 2) を 2013 年度対比で 46%削減することを目指して、省エネを推進するとともに、再生可能エネルギーの活用やエネルギー転換等の検討を行っている。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	マテリアリティの KPI・目標の 1 つとして省エネを推進し毎年評価している。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	2025 年度まで毎年エネルギー原単位を前年度比 1%削減する目標としている。											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	工夫した点は、目標をエネルギー使用量の削減を原単位で評価していること。エネルギー使用量の絶対値評価にすると、生産数量の増加に比例してエネルギー使用量も増加するため、担当者の取り組みに対する改善効果が見えにくくなってしまう。そこで、原単位で評価し、取り組みに対する改善効果が数値で現れるようにすることで、担当者のモチベーション維持や達成感を得られるようにした。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)トプコン】

会社名	(株)トプコン										No.92	
事業名称	ICT 自動化施工および IT 農業システムによる CO ₂ 削減											
概要	脱炭素社会への貢献として、当社の ICT 自動化施工および IT 農業システムを拡販し、建機の自動化、農機の自動操舵システムによる稼働時間低減による CO ₂ 排出量削減を推進している。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	(その他自由記述) エンドユーザー											
評価方法・ 評価プロセス の概要	建機 1 台あたりの年間 CO ₂ 排出量推定値に、ICT 施工の活用による作業時間想定削減率を乗じた建機 1 台あたりの CO ₂ 排出削減量をもとに、ICT 自動化施工機器の全世界での推定稼働台数と当社推定シェアを乗じて計算。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	会社案内、決算資料									

【トヨタ自動車東日本(株)】

会社名	トヨタ自動車東日本(株)										No.93	
事業名称	東北を基盤とした魅力あるコンパクトカーづくり											
概要	東北にねざし、クルマづくりを通じて産業基盤構築とサプライチェーン拡大、人材育成に取り組んでいる。若年層や高齢層のユーザーも多いコンパクトカーの分野で、お求めやすい価格でも安全性能が充実した魅力ある商品をお届けできるよう、企画・開発から生産まで一貫した体制で競争力を磨いている。また、日々の改善や革新技術の導入を通じてカーボンニュートラルをはじめ環境負荷低減も進めている。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	環境分野については親会社であるトヨタ自動車の長期目標を踏まえ、5 年ごとの中期計画を策定。毎年の目標に落とし込み評価を実施している。その他の分野の評価方法は検討中。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							検討中				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)豊田自動織機】

会社名	(株)豊田自動織機										No.94	
事業名称	電動フォークリフト・FC フォークリフトの生産・販売											
概要	稼働時に CO ₂ を排出しない優れた環境性能を持つ、電動フォークリフト・FC フォークリフトを開発、生産し、広く社会に普及を図っている。お客様のニーズにあう商品を広くそろえることで、エンジンフォークリフトからの代替を促し、CO ₂ 削減に貢献											
該当するSDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	具体的な取り組み目標、2030 年度目標値および次年度の目標値を設定。毎年年度末に CSR 委員会（議長:社長）で実績の確認および進捗の確認を実施。必要に応じ、見直し等実施。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	(2030 年度目標) 総売上高に占める電動化関連商品の売上の比率 70% (2023 年度目標) 総売上高に占める電動化関連商品の売上の比率 46%											
評価にあたっての課題・工夫した点	(課題) 売上高については、為替の変動などの要因を受けることもあり、実績については、進捗のみが正しく表せないことがある。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)豊田自動織機】

会社名	(株)豊田自動織機										No.95
事業名称	HEV 用バイポーラ型ニッケル水素電池(車載電池)の開発・生産										
概要	バイポーラ型ニッケル水素電池をトヨタ自動車株式会社と共同開発し、生産。車載用としては世界初のバイポーラ型構造を導入することで、従来型よりもコンパクトかつ、電池出力の倍増に成功。モジュール数の変更のみで容量ラインナップを拡充できるため、幅広い車種に展開することが可能。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16	●	目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	具体的な取り組み目標、2030 年度目標値および次年度の目標値を設定。毎年年度末に CSR 委員会（議長:社長）で実績の確認および進捗の確認を実施。必要に応じ、見直し等実施。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	(2030 年度目標) 総売上高に占める電動化関連商品の売上の比率 70% (2023 年度目標) 総売上高に占める電動化関連商品の売上の比率 46%										
評価にあたっての課題・工夫した点	(課題) 売上高については、為替の変動などの要因を受けることもあり、実績については、進捗のみが正しく表せないことがある。										
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書									
	●	統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【(株)豊田自動織機】

会社名	株式会社豊田自動織機										No.96	
事業名称	自動運転フォークリフトの開発											
概要	トラックや積荷の位置・姿勢を自動で認識し、自律的に走行経路を生成して荷役作業を行う自動運転フォークリフトを開発。従来の自動運転フォークリフトとは異なり、トラックの停車位置や積荷の姿勢が一定でない状況下でも、対応可能であること、パレットもマーカーなどの目印も不要であるため、トラックの停車位置や積荷の姿勢が一定でない状況下においても、荷役作業の自動化が可能。											
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10			
	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16	●	目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	具体的な取り組み目標、2030 年度目標値および次年度の目標値を設定。毎年年度末に CSR 委員会（議長：社長）で実績の確認および進捗の確認を実施。必要に応じ、見直し等実施											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	（2030 年度目標）自動化商品売上(伸び率) 2020 年度比倍増（100%） （2023 年度目標）自動化商品売上(伸び率) 2020 年度比 71%増											
評価にあたっての課題・工夫した点	（課題）売上高については、為替の変動などの要因を受けることもあり、実績については、進捗のみが正しく表せないことがある。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)ニコン】

会社名	(株)ニコン										No.97	
事業名称	リブレット加工											
概要	サメ肌をモチーフにした人工的な微細構造「リブレット」を、飛行機の機体や風力タービン、ガスタービン、ジェットエンジンのタービンブレードなどに施すことで、エネルギー効率向上や燃費改善、CO ₂ 削減が期待されています。ニコンは独自のレーザー加工技術を活用し、リブレット加工の事業化をめざしています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	2022 年に 2 つの航空会社と試験を開始。1 つは胴体下部の機体外板の塗膜の一部にリブレット加工を施した航空機による飛行実証試験で、この摩擦低減効果は JAXA によって確認されています。もう 1 つは当社が加工したリブレットフィルムを主翼付け根付近と胴体上面に装着した航空機 2 機による運航試験で、この試算では年間約 30 万トンの CO ₂ 削減が期待できます。※効果算出条件：解析上低減効果 6.17％×機体表面 80％加工×巡航高度飛行時間 90％等の諸条件による想定値を、現全保有機に適用した場合を想定											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								検討中			
	定性的な評価（分析等）								検討中			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								検討中			
	評価結果の公表								検討中			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	協業企業のホームページ									

【(株)ニコン】

会社名	(株)ニコン										No.98
事業名称	露光装置のリファービッシュ										
概要	お客様が使わなくなったニコン製の露光装置を買い取り、内部をリフレッシュして再販売する活動を 2000 年より事業化。露光装置は、ガラス部材から機械、電気部材、露光光源、空調機まで、いくつものユニットでなりたっており、複数の露光装置からまだ使えるユニットを集めて 1 台に作り直す、余ったユニットから部品を取り出し交換用に役立てるなどの工夫もしています。露光装置は大型化しているため、リユースによる廃棄物削減の効果も大きくなっています。										
該当する SDGs 目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
	目標 16		目標 17								
連携先	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
	国連機関					NGO／NPO					
	なし				●	その他					
	（その他自由記述）グループ会社										
評価方法・ 評価プロセス の概要	露光装置の平均重量から廃棄物削減量を試算。										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							現時点で実施予定はない			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	2022 年度までに累計 449 台を販売しており、約 4100 トンの廃棄物削減につながっています。										
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【日本精工(株)】

会社名	日本精工(株)							No.99		
事業名称	CO ₂ 排出量削減への取り組み									
概要	自社の事業活動、すなわち製品を「つくる」時の CO₂排出量の削減と、お客様が製品やサービスを使用する段階、すなわち「つかう」時の CO₂排出削減貢献量の拡大を両輪とし、目標を設定し取り組みを推進。 ●「つくる」時の CO₂排出量の削減目標 FY2026 : Scope 1+2 CO₂排出量 50%削減 FY2035 : Scope 1+2 カーボンニュートラル達成 ●「つかう」時の CO₂排出削減貢献量の拡大目標 FY2026 : 製品・サービスによる CO₂排出削減貢献量 300 万トン									
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし				●	その他			
	（その他自由記述）業界団体（日本ベアリング工業会）									
評価方法・ 評価プロセス の概要	●自社活動の評価 「省エネルギー」「技術革新」「再生可能エネルギーの利用拡大」の 3 つの施策を進め、自社の事業活動からの CO₂排出量の削減状況の評価。 ●製品を通じた貢献の評価 お客様の CO₂排出量削減への貢献を、製品単体の性能向上と脱炭素に関連した装置や設備の部品としての貢献の二つ切り口から評価。									
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	●自社活動からの CO₂排出量 評価指標：Scope1+2 CO₂排出量、KPI：2017 年度基準増減率 ●製品を通じた CO₂排出削減貢献量 評価指標：CO₂排出削減貢献量									
評価にあたっての課題・ 工夫した点	課題・工夫した点：評価の透明性・信頼性の向上 ●自社活動からの CO₂排出量 Scope1、Scope2 CO₂排出量の第 3 者検証を継続的に実施。 ●製品を通じた CO₂排出削減貢献量 日本ベアリング工業会にて、会員企業と共同で「ベアリングの CO₂排出削減貢献定量化ガイドライン」を策定し、算定に活用している。									
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書								
	●	統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
	●	その他	NSK ESG データブック							

【パナソニック ホールディングス(株)】

会社名	パナソニック ホールディングス(株)										No.100	
事業名称	Fujisawa SST 全ての世代が安心して暮らすためのコミュニティケアの普及 ※コミュニティケアとは:街にかかわるすべての人に対して、世代をこえたつながりと助け合いを通じて、にぎわいと生きがいを提供し、ずっと健康で自分らしくいられる、心ゆたかな暮らしを実現するもの。											
概要	Fujisawa SST の掲げる「全ての世代が安心して暮らすためのコミュニティケアの普及」を目指し、下記事項に取り組む。 (1) サービス付き高齢者向け住宅における職員の勤務形態の多様化 (2) 交流イベントの企画・運営 ※本事業を内閣府が進める自治体 SDGs モデル事業を活用し、神奈川県が取り組みを評価											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO/NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	サ高住入居者、サ高住職員、イベント参加者（Fujisawa SST 住人など）に対してアンケートまたはインタビューを通じて社会的インパクト・マネジメントを行い、コミュニティケア事業の成果の可視化および改善策の検討し、SDGs 達成に貢献していく。 ＜評価のプロセス＞ 1. 事業活動と SDGs とのつながりの明確化 2. 事業に対するニーズ調査 3. 成果を見える化するための指標設定 4. データ収集・分析による現状把握と改善策の検討 参照：https://www.pref.kanagawa.jp/documents/47881/200402document3.pdf (P4 以降参照)											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	SDGs の 17 目標および 169 のターゲット(具体的にはゴール 3、ターゲット 8.2、11.3) その他独自指標											
評価にあたっての課題・工夫した点	ビジョン実現に向けた最終アウトカムを設定した上で適切な KPI 設定と関係者との認識合わせ。特に、人事異動などで人が変わっても同じ基準で KPI 評価できるように表現に加え、その考えに至ったプロセスも記録に残す。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	神奈川県の HP より公表									

【パナソニック ホールディングス(株)】

会社名	パナソニック ホールディングス(株)										No.101
事業名称	Fujisawa SST におけるエコ&スマートな暮らしの実現										
概要	Fujisawa SST では戸建住宅、施設、公共エリアに太陽光パネルや蓄電池、省エネ設備を導入し、街全体で二酸化炭素 (CO ₂) 排出量の大幅な削減を目指すとともに、街で使うエネルギーの多くを再生可能エネルギーでまかなう取り組みを実践している。住宅におけるエネルギー活用が効率的に行われるように「自立共生型エネルギー・マネジメント」概念を導入し、エネルギー使用量の情報提供やガイドラインの履行のモニタリングが行われている。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10	
	●	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16	●	目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO/NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・ 評価プロセス の概要	Fujisawa SST 住人へのアンケートと街全体のエネルギー情報を基に、社会的インパクト・マネジメントを行い、現状把握と成果の可視化によって、Fujisawa SST 住人の意識改革～行動変容の促進策を検討・実行し、SDGs 達成に貢献していく。 ＜評価のプロセス＞ 1. 社会的価値創出と SDGs 貢献へのシナリオ作成 2. シナリオに基づく現状分析 3. 分析に基づく今後の検討ポイントの抽出 参照：https://www.pref.kanagawa.jp/documents/47881/200402document3.pdf (P55 以降参照)										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	SDGs の 17 目標および 169 のターゲット（具体的にはターゲット 7.2、9.4、11.3、12.8、17.17） その他独自指標										
評価にあたっての課題・ 工夫した点	SDGs 達成に向けた主要な関係者の活動によるアウトカムを設定するシナリオを策定し、そのシナリオを検証するために重要かつ測定可能な変化について評価指標を設定。										
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
		自社ホームページ									
		公表していない									
	●	その他	神奈川県 HP より公表								

【富士電機(株)】

会社名	富士電機(株)										No.102	
事業名称	製品による社会のCO ₂ 排出量削減貢献											
概要	当社は、エネルギー・環境事業を通じてカーボンニュートラルの実現に貢献することを目指しています。指標は「製品による社会のCO₂削減貢献量」で、2009年度から算定を開始しています。 【代表的な製品】 ・クリーンエネルギー：地熱発電、バイオマス発電 ・省エネ製品：低圧インバータ、パワー半導体											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6	●	目標7		目標8	●	目標9		目標10		
		目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
	●	なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	既存の製品が継続して稼働する場合と、環境性能に優れた製品を投入して置き換える場合とを比較し生じた消費電力の差をCO₂換算し、その値をCO₂削減貢献量として評価しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030年度目標 製品による社会のCO₂削減貢献量：5,900万トン超／年											
評価にあたっての課題・工夫した点	2023年度、削減貢献量の対象となる製品範囲の見直しを進めています。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【富士電機(株)】

会社名	富士電機(株)										No.103
事業名称	再エネ電力比率の向上										
概要	当社は、「環境ビジョン 2050」の中で、カーボンニュートラルを目指して取り組むことを表明しています。その一環として Scope2 を削減するために、生産時に使用する電力を再エネへ置き換えることを推進しています。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
	●	なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	生産時に使用する再エネ電力の使用量の比率を、以下の施策で拡大しています。 ・自社生産拠点への太陽光発電設備の設置拡大 ・再エネおよびクレジットの購入										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030 年度目標 全社電力使用量（電力購入量+自家太陽光発電量）における再エネ電力比率 40% (2022 年度：6.2%)										
評価にあたっての課題・工夫した点	2024 年度の効果抽出を目指し、国内外の生産拠点に太陽光発電設備の最大限導入を進めています。										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
	●	統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【富士電機(株)】

会社名	富士電機(株)										No.104	
事業名称	廃棄物最終処分量の削減											
概要	当社は、「環境ビジョン 2050」の中で、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組むことを表明しています。その一環として、リサイクルされず埋め立て処理される廃棄物量を削減する取り組みを推進しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	国内外全生産拠点の廃棄物の排出量および埋立て処分量を計測し、廃棄物最終処分率（埋立て処分量／廃棄物等発生量）を算出しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	廃棄物最終処分率：2023 年度 1.0%以下											
評価にあたっての課題・工夫した点	2022 年度施行されたプラスチック新法（プラスチック資源循環促進法）対応に向け、生産時以外の排出もターゲットにするため、2023 年度からその実態把握と対策の検討に着手しました。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)フジワラテクノアート】

会社名	(株)フジワラテクノアート										No.105	
事業名称	心豊かな循環型社会実現に向けた、共創による技術開発											
概要	醸造分野で培った技術を基盤に、環境問題解決、エネルギー問題解決、食糧問題解決、豊かな食文化の追及に貢献する以下の3分野の技術開発を行っている。現在12のテーマ ◎次世代醸造プラントシステムの開発 ◎微生物ノウハウに基づく食糧生産システムの開発 ◎微生物による新素材生産システムの開発											
該当するSDGs目標	目標1	●	目標2	●	目標3		目標4		目標5			
	目標6		目標7		目標8		目標9		目標10			
	目標11	●	目標12	●	目標13		目標14		目標15			
	目標16		目標17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	経営層も参加する定期的な開発状況の進捗管理会議											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							現時点で実施予定はない				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
	●	公表していない										
		その他										

【マクセル(株)】

会社名	マクセル(株)										No.106
事業名称	ガルバニ電池式鉛フリー酸素センサ(02 センサ)										
概要	欧州 RoHS 指令対象物質の“鉛”は、有害化学物質ですが、代替技術が確立されていなかった酸素センサの“鉛”は適用除外であり、世界中で使用されています。マクセルは、環境配慮の点から自社の販売についても、鉛フリー酸素センサへ経営資源を集中していくことで、社会の環境課題の解決に貢献していきます。“鉛”に代わる負極とその負極に適した弱酸性電解液を自社開発したことによって CO₂や他の酸性ガスの影響を受けにくい、長寿命のガルバニ電池式 鉛フリー※酸素センサを製品化しました。負極として”鉛”を使わない※ことによって、土壌汚染や海洋汚染、人体への影響などのリスクを低減させていきます。※製品を構成する各部品（均一物質中）に含まれる鉛が 0.1wt%以下を意味しています。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5	
	●	目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10	
		目標 11	●	目標 12		目標 13	●	目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先 〔非公開〕		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	（その他自由記述）										
評価方法・ 評価プロセス の概要	〔非公開〕										
評価の実施 事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定										
	定性的な評価（分析等）										
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）										
	評価結果の公表										
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	〔非公開〕										
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【マクセル(株)】

会社名	マクセル(株)										No.107	
事業名称	耐熱コイン形リチウム電池											
概要	耐熱性に優れた材料と当社独自の封止技術により、作動温度範囲を向上させました。TPMS（タイヤ空気圧監視システム）のセンサ用電源など、車載用に適した電池です。この耐熱 CR 電池は、パンクの事前検知システムに使用されるもので、企業責任という観点から、交通事故を減らして社会の安全、安心を守ろうという世界的な動きに対応するものになります。この製品は、現在も世界の 70% のシェアを持っています。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先 〔非公開〕		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	〔非公開〕											
評価の実施 事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	〔非公開〕											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【マクセル(株)】

会社名	マクセル(株)										No.108	
事業名称	防水・気密テープ(ブチルテープ)											
概要	建物の漏水やカビの発生、金属部の錆発生および壁・天井材の劣化を抑えることで、廃棄物を削減したり、建物の屋内外に通じる配管周りなど、住宅部材の間にできる隙間を埋めることで、空調の効率改善に役立ちます。 東南アジア地域における、防水シート工法を使用した住宅の施工推進や、北米における、気密部材の適用推進に取り組んでいます。 防水シート工法や気密部材を広めていくことで、その地域の居住空間の改善に加え、現地業者の技術向上と環境への配慮を図っていきます。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先 〔非公開〕		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	〔非公開〕											
評価の実施 事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	〔非公開〕											
評価にあつ ての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三菱重工業】

会社名	三菱重工業										No.109	
事業名称	高効率 GTCC(ガスタービン・コンバインドサイクル)											
概要	GTCC は、天然ガスなどの燃料を使用した最もクリーンかつ高効率な発電設備である。当社の最新鋭ガスタービンを適用したプラントの発電効率は世界最高水準の 64%以上を達成している。石炭火力から高効率 GTCC に置き換えることで CO ₂ 排出量を 65%削減でき、当社グループのマテリアリティの 1 つでもある「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」に貢献している。											
該当するSDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	【社会課題解決に対する貢献】 バリューチェーン全体の CO ₂ 排出量（Scope3+CCUS 削減貢献）について Net Zero を達成する 【自社業績に対する貢献】 GTCC 事業を含むエナジーセグメントの売上収益											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・バリューチェーン全体の CO ₂ 排出量（Scope3+CCUS 削減貢献） ・売上・収益高											
評価にあたっての課題・工夫した点	GTCC の性能向上に加えて、CCUS もセットとする顧客提案を行い、当社のカーボンニュートラルに向けた取組みである MISSION NET ZERO と連動させている。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【ヤマハ発動機(株)】

会社名	ヤマハ発動機(株)										No.110	
事業名称	クリーンウォーターシステム											
概要	不衛生な水源地域に当社技術を活用して製造したヤマハクリーンウォーターシステムを 2010 年にインドネシア限定で販売、2012 年以降からはグローバルに導入。子供や女性の水汲み作業解放から得られた時間により学習機会や女性の社会活動機会や、水販売や配達、洗浄や製氷等新たなビジネスチャンスを創出。また、煮沸用薪消費を削減し、衛生概念の向上、疫病の予防、村落の活性化に貢献。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
	●	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	米国ハーバード・ビジネス・スクールから提唱されたインパクト加重会計の手法に基づき、「該当地域の年度ごとの平均収入」をベースに「時間短縮による経済的機会の推定値」「損失年数(YLL)による疾病負担軽減の推定とそれに伴う YLL 評価額」から、「一人当たりの年間期待収入に対する改善率」をアウトカムとして算出。算出結果は 5～8%の向上。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・ 1 人当たりの年間期待収入に対する改善率 ・ 設置初年度からのインパクト総計											
評価にあたっての課題・工夫した点	これまで、ステークホルダーに本事業の社会的意義を定量的な観点からご理解いただくことが課題だった。社会的意義を明確化するために、これまでの定性的な情報収集(設置後の生活改善具合など)から、社会への影響を定量的に数値化するインパクト加重会計への取り組みを推進した。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【ヤマハ発動機(株)】

会社名	ヤマハ発動機(株)										No.111	
事業名称	低速モビリティサービス											
概要	ラストワンマイルの移動ソリューションとして、ゴルフカーをベースにした電動小型低速車両をさまざまな過疎地域で展開。高齢者をはじめとした交通弱者の生活の足として活用されている。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	サービス開始時期からの提供台数の累計を把握し、利用回数をアウトカムとして算出。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・提供台数の累計 ・利用回数											
評価にあたっての課題・工夫した点	23 都道府県における低速モビリティの全利用者数の把握とインパクト金額換算が課題であり、今後検討の予定。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【ヤマハ発動機(株)】

会社名	インディア・ヤマハ・モーター (IYM)										No.112	
事業名称	ヤマハ NTTF トレーニングセンター (YNTC)											
概要	インドチェンナイでの新工場は地域の人々と地球環境との共生を目指したスローガンの下に建設。地域の人々との共生のため、工場内に地元人材の最大雇用と製造現場の中核人材の育成を目指す職業訓練学校 (YNTC) を開校。卒業者はエンジニアと同等の資格を取得することで安定した収入を獲得でき、生涯を通じた本人やその家族の豊かな生活に貢献。											
該当するSDGs目標	●	目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業 (スタートアップを含む)					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO/NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	投資金額 (年間運営費から実習による労働提供額を除外した額) 約 661 万円に対し、YNTC 卒業の就業者の生涯収入の見込み差額約 2 億 1,645 万円をアウトカムとして算出。見込み差額は、インドでの一般的な勤続年数を 30 年として、インド日本商工会・ジェトロ発行「第 16 回賃金実態調査概要」の「エンジニア (一般職)」と「ラインワーカー」の賃金水準 2022 年実績に基づき算出。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価 (分析等)								実施済み			
	定量的な評価 (指標の設定、測定、分析等)								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・NTTF を卒業した就業者数 ・NTTF を卒業した就業者 (24 人) の生涯収入向上見込み差額											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)やまびこ】

会社名	(株)やまびこ										No.113
事業名称	TCFD 提言に基づく情報開示										
概要	当社は、気候変動への取り組みを重要な経営課題の一つと認識し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しております。 今後も TCFD 提言のフレームワークに基づいた積極的な情報開示に努めるとともに、事業の発展を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13	●	目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	（その他自由記述）										
評価方法・ 評価プロセス の概要	2022 年より CDP 質問書を通じて気候変動問題に関する回答を行っている。TCFD 提言に沿った質問内容で構成されており、評価指標としている。当社は 2022 年気候変動質問書については B-の評価だった。										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	評価指標：GHG 排出量 KPI：2030 年までに 2020 年比で GHG 排出量を 50%削減を目指す。(Scope1, 2)										
評価にあたっての課題・ 工夫した点											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【(株)アシックス】

会社名	(株)アシックス										No.114	
事業名称	廃棄物由来のリサイクル材を使用した製品											
概要	ペットボトルや不要になった衣類や工場内で出た繊維ごみから作られたリサイクル糸（再生ポリエステル材）や他産業からの廃材を採用。廃棄される衣類・繊維ごみの活用、石油由来材料の使用量削減などにつながります。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	ポリエステル材を使用した製品の把握と使用するポリエステル材のリサイクル材比率を確認 製品あたりのCO ₂ 排出量の算出											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	シューズとウェアのポリエステル材のリサイクル材比率（%）2030年100% サプライチェーンでのCO ₂ 排出量2030年63%削減（2015年比）											
評価にあたっての課題・工夫した点	世界の繊維廃棄物のうち新しい服に生まれ変わるのは1%のみで、70%以上が埋立てまたは焼却処分されると言われています。繊維は混紡や染色されたものが多く、それらを化学的に分離・除去し、石油由来と同等のポリエステル樹脂を製造することは難しいとされていますが、サプライヤーとの協働でそれを実現。他産業とも協働し、他産業の廃材をシューズの材料にリサイクルした。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)アシックス】

会社名	(株)アシックス										No.115	
事業名称	「GEL-LYTE III CM 1.95(ゲルライトスリーシーエム 1.95)」											
概要	温室効果ガス排出量はわずか 1.95kgCO ₂ e で、現時点で温室効果ガス排出量が公表されているスニーカーのなかで最少 ※2023 年 9 月時点、開示されている市販シューズを対象としたデータに基づく											
該当するSDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	製品のカーボンフットプリントの計算・表示、グリーン調達方針を通じたサプライチェーンとの連携など、バリューチェーン全体での当社の気候変動に対する取り組みを実施しました。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	温室効果ガス排出量の算出、製品のカーボンフットプリントの表示											
評価にあたっての課題・工夫した点	商品の快適さや品質を損なうことなく、材料調達や工程を改善、製造工程における再生可能エネルギーの利用、バイオ燃料を使った輸送等によって、温室効果ガス排出量が最少のスニーカーを実現しています。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)オカムラ】

会社名	(株)オカムラ										No.116	
事業名称	店舗のショーケースナビゲーションシステム「オスコム」											
概要	「オスコム」は店舗の省エネを支援するエネルギー管理サービス。遠隔で使用電力状況の確認や設定変更が可能であり、店舗の温度や機器の稼働状況をリアルタイムに管理し省エネを実現している。冷凍冷蔵ショーケースと陳列什器を扱う国内唯一のメーカーとしてのノウハウを生かし、店舗全体での省エネ管理を牽引する製品。初代「OSCOM(オスコム)」から数えて4世代目の「OSCOM Alto」は、刷新したわかりやすい画面デザインと簡単なタッチパネル操作で、さらなる普及を目指している。											
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3		目標4		目標5			
	目標6		目標7		目標8	●	目標9		目標10			
	目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15			
	目標16		目標17									
連携先	他企業（スタートアップを含む）				国・地方自治体							
	国連機関				NGO／NPO							
	●	なし				その他						
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	本製品を導入いただいた各店舗の電気料金で、導入効果の評価が可能。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	オスコムの活用で、お客様の店舗の省エネにつなげる 売上前年比 10%増											
評価にあたっての課題・工夫した点	分かり易い直感的な画面パネルとした。収集したデータはクラウド保管。店舗ごとの情報を安全・確実に管理することができる。											
評価結果の公表媒体	有価証券報告書											
	統合報告書											
	サステナビリティ報告書、環境報告書等											
	自社ホームページ											
	公表していない											
	●	その他	検討中									

【(株)オカムラ】

会社名	(株)オカムラ										No.117
事業名称	Re:birth(リバース)プロジェクト。何度も生まれ変わる循環型の製品の開発										
概要	オフィスチェアとして使用済みの樹脂脚を回収し、分別・粉砕を経て再び新たな樹脂脚として生まれ変わったリサイクル脚を、「Potam」のサーキュラーモデルに使用。製品ライフサイクルの中で、限りある資源をより長く有効に使用し、廃棄物の発生を最小化するものづくりを目指す。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10	
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16	●	目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体			
		国連機関						NGO／NPO			
		なし						その他			
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	サーキュラーエコノミーの推進＞省資源・廃棄物削減による資源循環の推進／製品開発における環境配慮型企画と設計推進										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中			
	評価結果の公表							検討中			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	生産系廃棄物の排出量原単位低減 初年度販売目標 10 億円										
評価にあたっての課題・工夫した点											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
		自社ホームページ									
		公表していない									
	●	その他	検討中								

【共同印刷(株)】

会社名	共同印刷(株)										No.118		
事業名称	環境配慮型製品の開発												
概要	生活・産業資材事業分野では、食品、化粧品や医薬品ほか各分野に、十分な機能と高い利便性に加え、紙、プラスチックといった資材構成の最適化を追求した、環境配慮型製品の開発に注力しており、開発した製品は「TOMOWEL NEXT PACKAGING」としてブランド化を図り、マーケットへの供給を開始している。												
該当するSDGs目標		目標 1	●	目標 2		目標 3		目標 4		目標 5			
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10			
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14		目標 15			
		目標 16	●	目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体					
		国連機関						NGO／NPO					
		なし						その他					
	（その他自由記述）												
評価方法・評価プロセスの概要	〔非公開〕												
評価の実施事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定												
	定性的な評価（分析等）												
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）												
	評価結果の公表												
	その他												
	（その他自由記述）												
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	〔非公開〕												
評価にあたっての課題・工夫した点	〔非公開〕												
評価結果の公表媒体 〔非公開〕		有価証券報告書											
		統合報告書											
		サステナビリティ報告書、環境報告書等											
		自社ホームページ											
		公表していない											
		その他											

【TOPPAN ホールディングス】

会社名	TOPPAN ホールディングス										No.119
事業名称	温室効果ガス削減に貢献するサービス										
概要	環境に配慮した素材やしくみの提供、省エネルギー・創エネルギー等のソリューションを提案することにより、温室効果ガス排出を削減し、地球温暖化の阻止に貢献する。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	（その他自由記述）										
評価方法・評価プロセスの概要	〔非公開〕										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	温室効果ガス削減に貢献するサービス数										
評価にあたっての課題・工夫した点	〔非公開〕										
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書									
	●	統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【TOPPAN ホールディングス】

会社名	TOPPAN ホールディングス										No.120	
事業名称	生活を豊かにするサービス											
概要	セキュリティシステム技術により、一人ひとりが自らの意思で自分のデータを安全に利用できる環境を構築し、利便性とプライバシー保護を両立させるパーソナルデータ利活用サービスを提供する。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
	●	目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	〔非公開〕											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	生活を豊かにするサービス数											
評価にあたっての課題・工夫した点	〔非公開〕											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【TOPPAN ホールディングス】

会社名	TOPPAN ホールディングス								No.121	
事業名称	健康に貢献するサービス									
概要	ヘルスケア関連情報やサービスへの国や地域を超えたアクセスを可能にし、全世界の人々の健康寿命の延伸に貢献する。									
該当するSDGs目標	目標 1	●	目標 2	●	目標 3	●	目標 4		目標 5	
	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
	目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	（その他自由記述）									
評価方法・評価プロセスの概要	〔非公開〕									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	健康に貢献するサービス数									
評価にあたっての課題・工夫した点	〔非公開〕									
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書								
	●	統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【(株)INPEX】

会社名	(株)INPEX										No.122	
事業名称	インドネシアにおける伝統織物生産訓練プログラム											
概要	マルク州タニンバル諸島の伝統織物である「イカット (Ikat)」文化の保護や継承、普及促進、新規市場開拓などの支援を実施。具体的には、以下の取組みを実施。 ー20名のイカット生産者の技能向上とメンタリング ー中小ビジネスオーナーに関するメンタリング ー生産したイカット製品のギャラリー (2か所) を現地に建設											
該当するSDGs目標	●	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9	●	目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先		他企業 (スタートアップを含む)					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO/NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	ファッションショー開催											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価 (分析等)							実施済み				
	定量的な評価 (指標の設定、測定、分析等)							現時点で実施予定はない				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)INPEX】

会社名	(株)INPEX										No.123	
事業名称	インドネシアマルク州での有機農法の訓練											
概要	2013 年よりインドネシア マルク州タニンバル諸島県において、有機農法の訓練によるコミュニティ・エンパワーメントを実施しています。生態系の保護や地元農家の生産物の品質と生産性の向上のために、焼畑農業が中心だったこの地域において、有機農法の知識と技術の移転を行うことで農業支援を行ってきました。2014 年にタニンバル有機農業グループが設立され、2018 年には地元農家 42 名が有機農法実施者として参加しています。また、地元農家 3 名は有機農法トレーナーとしてマルク州外においても活躍しています。2019 年には、当社 2019 年には、当社が設立した農業グループ を正式な農業組合へと発展させることで、販路拡大にも取り組んでいます。											
該当する SDGs 目標	●	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9	●	目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	他企業（スタートアップを含む）							国・地方自治体				
	国連機関							NGO／NPO				
	なし					●		その他				
	（その他自由記述） 地元農家											
評価方法・ 評価プロセス の概要	参加農家数											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI												
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)大林組】

会社名	(株)大林組										No.124	
事業名称	ロボティクスコンストラクション											
概要	「ロボティクスコンストラクション」は、人とロボットが協調し、高め合い、持続可能な建設プロセスを実現する「新しい建設のかたち」です。施工の省人化・効率化を可能にし、生産性を向上させます。機械にできる作業は機械に任せ、人は高度な価値創出に専念することで、人を活かし、安全かつ働きがいのあるウェルビーイングな職場環境を実現します。施工の効率化により環境負荷の軽減も可能にします。											
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10			
	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16		目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	大林グループへのインパクト評価をもとに、アクションプラン・KPIを策定しています。これらのアクションプランをPDCAサイクルにて回すことにより、KPIの目標達成をめざします。達成度については年に2回レビューし、適宜見直しを行っています。 本事業は、当社マテリアリティである「品質の確保と技術力の強化」及び「環境に配慮した社会の形成」のKPIとして評価分析を行っています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	本事業単独でのインパクト評価は行っていないですが、生産性向上は「建設現場従事者1日あたりの生産性（金額）」を、脱炭素の推進は「CO ₂ 排出削減量（2019年度比）」をKPIとして、その達成度を毎年度評価しています。											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)大林組】

会社名	(株)大林組							No.125		
事業名称	技能労働者の育成支援事業									
概要	協力会社の技能労働者の育成と次世代への技能伝承を目的に、2014 年に教育訓練校を開校しました。とび工・鉄筋工・型枠工の3コースを設けており、訓練生は約1.5ヵ月にわたり、施工や安全管理、CAD など、建設現場に必要な知識・技能を習得します。修了者が当社の建設現場に従事した場合、修了生と協力会社双方に奨励金や報奨金を付与するインセンティブ制度も設け、キャリア形成支援と賃金の向上を図っています。									
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3	●	目標4		目標5	
	目標6		目標7	●	目標8		目標9		目標10	
	目標11		目標12		目標13		目標14		目標15	
	目標16	●	目標17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				国・地方自治体				
		国連機関				NGO／NPO				
		なし				その他				
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	大林グループへのインパクト評価をもとに、アクションプラン・KPIを策定しています。これらのアクションプランをPDCAサイクルにて回すことにより、KPIの目標達成をめざします。達成度については年に2回レビューし、適宜見直しを行っています。 本事業は、当社マテリアリティである「責任あるサプライチェーンマネジメントの推進」のKPIとして評価分析を行っています。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	本事業単独でのインパクト評価は行っていないが、「教育訓練校修了者数」をKPIとして、その達成度を毎年度評価しています。									
評価にあたっての課題・工夫した点										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【(株)大林組】

会社名	(株)大林組										No.126	
事業名称	グリーンエネルギー事業											
概要	太陽光、風力、地熱、バイオマス、小水力といった、いわゆる再生可能エネルギーによる発電事業や、再生可能エネルギーを利用して水素をつくり、製造から供給までの一連のサプライチェーンを構築する実証事業などを推進しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	大林グループへのインパクト評価をもとに、アクションプラン・KPIを策定しています。これらのアクションプランをPDCAサイクルにて回すことにより、KPIの目標達成をめざします。達成度については年に2回レビューし、適宜見直しを行っています。 本事業は、当社マテリアリティである「環境に配慮した社会の形成」のKPIとして評価分析を行っています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	グリーンエネルギー事業による安定供給年間発電量（2023 年度 734,800MWh）を KPI として、その達成度を毎年度評価しています。											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)奥村組】

会社名	(株)奥村組										No.127	
事業名称	土木事業・建築事業・投資開発事業等											
概要	「レジリエントなインフラ整備への貢献」											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	・設計の合理化に資する技術の開発 ・生産性の向上に資する技術の開発 ・高品質化に資する技術の開発 ・開発した技術の現場への適用											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							現時点で実施予定はない				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)奥村組】

会社名	(株)奥村組										No.128	
事業名称	土木事業・建築事業・投資開発事業等											
概要	「環境に配慮した事業の推進」											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	- 再生可能エネルギー（再エネ）由来電力の安定供給 - 施工段階における CO₂排出量削減施策の推進 - 設計段階における CO₂排出量削減施策の推進											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	【2024 年度目標】 ・再エネ事業による発電量：18 万 MWh/年以上、 ・建設事業による CO ₂ 排出量：21. 21t-CO ₂ /億円未満、 ・設計施工建物の運用エネルギー：30%以上削減(2013 年度比)											
評価にあたっての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)奥村組】

会社名	(株)奥村組										No.129
事業名称	土木事業・建築事業・投資開発事業等										
概要	「働き方改革の推進」										
該当する SDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・ 評価プロセス の概要	すべての社員がワークライフバランスを実現できるよう ・ノンコア業務の工事所外からの支援など工事所業務の分業化、 ・アウトソーシングの活用による効率化、 ・時短への意識改革 等を推進する										
評価の実施 事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定										
	定性的な評価（分析等）										
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）										
	評価結果の公表										
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	〔非公開〕										
評価にあたっての課題・ 工夫した点											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書									
	●	統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
	●	公表していない									
		その他									

【五洋建設(株)】

会社名	五洋建設(株)								No.130	
事業名称	洋上風力発電施設 建設事業									
概要	安全・確実かつ高効率な施工の実現を通じて、日本の洋上風力発電の普及・推進に貢献する。 そのために、気象・海象条件の厳しい海域でも、安全かつ精度の高いクレーン作業を高い稼働率で行うことができるSEP型多目的起重機船(大型クレーン搭載)を、国内で初めて建造した。また、今後は、他社との連携も含め、合わせて3隻のSEP船を保有する予定である。									
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5
		目標6	●	目標7		目標8	●	目標9		目標10
		目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15
		目標16		目標17						
連携先	●	他企業(スタートアップを含む)				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO/NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	・マテリアリティの1つ「気候変動問題への対応」として、重要性を評価特定している。 ・活動の評価方法としては、自社で数値指標を設定し、定量的に評価および開示することとしている。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価(分析等)							実施済み		
	定量的な評価(指標の設定、測定、分析等)							実施済み		
	評価結果の公表							実施済み		
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	建設した洋上風力発電の出力 (既に実海域での建設工事には着手しているが、発電所としてまだ完成していないため、現状のKPI数値上は「0」となっている)									
評価にあたっての課題・工夫した点	・定量的に評価できるように、KPIとしては数値指標を設定している。 ・定性面については、自社ウェブサイトやコーポレートレポートに詳しく開示し、KPI以外の活動状況がより正確に伝わるように努めている。									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【五洋建設(株)】

会社名	五洋建設(株)							No.131		
事業名称	建物の ZEB 化 (Net Zero Energy Building) 推進									
概要	・良質な建築物の建設を通じて、ZEB 化（省エネ化、再エネ利用）推進に貢献する。 ・現場事務所の ZEB 化を推進する。 ・自社工場について、工場と事務所で使う電力を全て再生可能エネルギーでまかなう「再エネ 100%工場」として運用している。									
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	（その他自由記述）									
評価方法・ 評価プロセス の概要	・マテリアリティの 1 つ「気候変動問題への対応」として、重要性を評価特定している。 ・活動の評価方法としては、自社で数値指標を設定し、定量的に評価および開示することとしている。									
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	ZEB 建物の受注件数									
評価にあつ た課題・ 工夫した点	・定量的に評価できるように、KPI としては数値指標を設定している。 ・定性面については、自社ウェブサイトやコーポレートレポートに詳しく開示し、KPI 以外の活動状況がより正確に伝わるように努めている。									
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【五洋建設(株)】

会社名	五洋建設(株)						No.132			
事業名称	資源循環事業(建設発生土・などの有効利用)									
概要	・建設工事に伴って発生する浚渫土や泥土、汚泥などを、物理的・化学的に改質することで、処分することなく有効利用している。この改質技術には、製鋼過程で発生するスラグや製紙会社から排出される焼却灰も有効活用している。 ・海運拠点を自社で整備して大都市間の広域ネットワークを構築することにより、大量の土砂を効率的に輸送するなど、輸送時の環境負荷低減にも努めている（グループ会社を含めて実施している）									
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし				●	その他			
	（その他自由記述）大学などとの共同開発									
評価方法・評価プロセスの概要	・マテリアリティの1つ「豊かな環境の創造」として、重要性を評価特定している。 ・活動の評価方法としては、自社で数値指標を設定し、定量的に評価および開示することとしている。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	資源循環事業の売上高									
評価にあたっての課題・工夫した点	・定量的に評価できるように、KPIとしては数値指標を設定している。 ・定性面については、自社ウェブサイトやコーポレートレポートに詳しく開示し、KPI以外の活動状況がより正確に伝わるように努めている。									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【清水建設(株)】

会社名	清水建設(株)										No.133	
事業名称	世界最大級自航式 SEP 船による洋上風力発電施設の建設											
概要	14～15MW級の大型風車の施工にも対応できる世界最大級の自航式SEP船「BLUE WIND」による、洋上風力発電施設の建設を展開。2050年カーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの普及に貢献していく。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6	●	目標7		目標8	●	目標9		目標10		
		目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	SEP船により建設した洋上風力発電施設稼働による発電量およびCO ₂ 削減量の測定											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030年までに、連結売上利益のうち、洋上風力発電事業を含む非建設事業が占める割合を35%とする。											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【清水建設(株)】

会社名	清水建設(株)										No.134	
事業名称	顧客へのゼロエネルギービル(ZEB) 提案											
概要	世界全体のCO ₂ 排出量の38%が建築分野、その7割が建物運用時の排出と言われており、ZEBを推進することで、脱炭素社会の実現に大きく貢献できる。AIにより顧客ニーズと省エネルギー性能をマッチングした最適な設計案を複数提供できる「ZEB SEEKER」などの独自技術を活用して、高度なZEB提案を図り、顧客満足の上昇に努める。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6	●	目標7		目標8	●	目標9		目標10		
	●	目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	持続可能な未来社会の実現に向けてマテリアリティを特定、そのひとつに「脱炭素」がある。「脱炭素」の主な施策に「ZEB化の推進」及び重要計測指標として「ZEB認証の取得件数」を定めて、毎年評価を行い、サステナビリティ委員会、取締役会に報告を行っている。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ZEB 認証取得件数											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【清水建設(株)】

会社名	清水建設(株)										No.135	
事業名称	木質ハイブリッド技術「シミズ ハイウッド®」											
概要	中大規模の木質建築に求められる高い耐震性、耐火性を満たすとともに、意匠性、施工性、経済性に優れた建築を実現することができる木質ハイブリッド技術「シミズ ハイウッド®」を展開。 木質建築の普及に取組み、次世代のサーキュラー・エコノミー（循環型経済）への変換の契機とし、脱炭素社会の実現に貢献していく。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	持続可能な未来社会の実現に向けてマテリアリティを特定、そのひとつに「資源循環（生物多様性）」がある。「資源循環（生物多様性）」の主な施策に「木質建築の普及・促進」及び重要計測指標として「木造・木質ハイブリッド構造の施工件数」を定めて、毎年評価を行い、サステナビリティ委員会、取締役会に報告を行っている。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	木造・木質ハイブリッド構造の施工件数											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【新菱冷熱工業(株)】

会社名	新菱冷熱工業(株)										No.136	
事業名称	無薬注型防食システム Corro-Guard®(コロガード)の導入											
概要	設備機器や配管に発生する腐食を、防錆剤を使わずに抑制する「予防保全技術」と配管内の腐食状況をリアルタイムで確認する「予知保全技術」の組み合わせにより、設備の長寿命化に貢献する。防錆剤を使用しないため排水時の環境負荷が少なく、災害発生時は生活用水としても利用可能であり BCP 対応にも活用できる。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
	●	なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	フラッシング作業において、腐食の起点となる微粒子を完全に除去し設備機器や配管の腐食の進行を抑制する。また、フラッシング作業の完了は、pH・溶存酸素・濁度の値を用いて判断する。なお、運用中は、循環水の溶存酸素濃度と各種金属材料（鉄や銅など）の腐食速度をモニタリングし、腐食状態を監視する。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							現時点で実施予定はない				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							現時点で実施予定はない				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	腐食対策コストを半分以下に低減する。											
評価にあたっての課題・工夫した点	アニオン交換樹脂を用いて、水道水中の腐食性イオンを腐食抑制イオンに交換して作った「金属を腐食させにくい水」を使用した結果、炭素鋼鋼管の場合では、腐食速度を約 1/60 に抑制することができた。また、溶存酸素と配管材料の腐食速度をモニタリングして配管の腐食状態をリアルタイムで確認する「腐食の見える化」を実現した。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【大成建設(株)】

会社名	大成建設(株)										No.137	
事業名称	ZEB											
概要	ZEB は、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間一次エネルギー収支をゼロにすることを目指した建物です。これまでオフィスビル、公共研究施設等の新築 ZEB の実績を積み上げてきましたが、今後も高機能 ZEB の開発、ZEB の普及促進を進めて脱炭素社会の実現を目指します。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	中期経営計画（2021-2023）のサステナビリティ関連の重点課題として「ZEB 性能の向上」「次世代高機能 ZEB の開発・実用化」を掲げるとともに、マテリアリティとして「持続可能な環境配慮型社会の実現」「持続可能な社会の実現に向けた技術開発」を特定し、KPI を定めて取締役会でモニタリングしています											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ZEB 化建物受注件数 8 件/年											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【大成建設(株)】

会社名	大成建設(株)										No.138	
事業名称	施工におけるCO ₂ 排出量を実質ゼロにする取り組み											
概要	福岡空港事務所新庁舎・管制塔新築工事において、施工におけるCO ₂ 排出量を実質ゼロにする取り組みを行っています。仮設事務所の「Nearly ZEB」認証を取得し、太陽光パネルはリユース製品を活用します。電力は自社保有発電所由来のトラッキング付き非化石証書などで実質再エネ化し、燃料も福岡市営林オフセット・クレジットを含むクレジットなどを活用することで、施工におけるCO ₂ 排出量を実質ゼロにする取り組みです。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6		目標7	●	目標8		目標9		目標10		
	●	目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	中期経営計画（2021-2023）のサステナビリティ関連の重点課題として「事業活動によるCO ₂ 排出量目標を実質ゼロ（カーボンニュートラル）へ」を掲げるとともに、マテリアリティとして「持続可能な環境配慮型社会の実現」を特定し、KPIを定めて取締役会でモニタリングしています											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・施工段階 売上高あたりのCO ₂ 排出量削減率 ▲41%（2023年度 1990年度比） ・施工段階 総CO ₂ 排出量削減率 ▲46%（2023年度 1990年度比）											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【大成建設(株)】

会社名	大成建設(株)										No.139	
事業名称	ゼロカーボンビルを実証するグループ次世代技術研究所の建設											
概要	カーボンニュートラルの実現に貢献する様々な技術開発や実証試験などに取り組むため、埼玉県幸手市においてグループ次世代技術研究所を建設しています。2024 年 10 月末までに各施設を完成させて順次運用を開始するとともに、新設の研究管理施設で国内初となる「ゼロカーボンビル」(建物の調達・施工・運用といったライフサイクル全体に渡って排出される CO ₂ をトータルの収支で実質ゼロにする建築物) の実現を目指します。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業 (スタートアップを含む)						国・地方自治体				
		国連機関						NGO/NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	中期経営計画 (2021-2023) のサステナビリティ関連の重点課題として「事業活動による CO ₂ 排出量目標を実質ゼロ (カーボンニュートラル) へ」を掲げるとともに、マテリアリティとして「持続可能な環境配慮型社会の実現」を特定し、KPI を定めて取締役会でモニタリングしています											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価 (分析等)								実施済み			
	定量的な評価 (指標の設定、測定、分析等)								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	下記はいずれも 2023 年度目標 ・スコープ 1+2 売上高あたりの CO ₂ 排出量削減率▲15% (2019 年度比) ・スコープ 1+2 総 CO ₂ 排出量削減率▲6% (2019 年度比) ・売上高あたりの CO ₂ 排出量削減率▲15% (2019 年度比) ・施工段階 売上高あたりの CO ₂ 排出量削減率▲41% (1990 年度比) ・施工段階 総 CO ₂ 排出量削減率▲46% (1990 年度比) ・設計施工案件の CO ₂ 予測排出量削減率▲43% (1990 年度比)											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【ダイダン(株)】

会社名	ダイダン(株)										No.140	
事業名称	ZEB の推進											
概要	省エネルギー建物である ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及拡大											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	ZEB 関連技術の研究開発、自社ビルの ZEB への建替え、ZEB の受注件数の拡大											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	ZEB の受注件数、および延べ床面積											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	ZEB のコストアップに対する施主の理解											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【ダイダン(株)】

会社名	ダイダン(株)										No.141	
事業名称	再生医療の普及											
概要	高額医療となる再生医療の費用を抑制するため、ローコストな細胞加工施設・設備の開発と普及											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	再生医療のための施設のローコスト化に寄与する設備の販売拡大											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	再生医療関連設備機器の販売台数											
評価にあたっての課題・工夫した点	対象となる設備機器の絞り込み											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【大和ハウス工業(株)】

会社名	大和ハウス工業(株)							No.142		
事業名称	すべての建物の ZEH・ZEB 化 + 太陽光発電搭載の推進									
概要	当社グループでは販売した建物の使用時における GHG 排出量がグループ全体の約 50%を占めており、大きな課題となっています。 そのため、第 7 次中期経営計画（2022～2026 年度）では、「すべての建物の脱炭素化によるカーボンニュートラルの実現」を重点テーマの一つに掲げ、新たに提供するすべての建物を、原則 ZEH・ZEB 率 100%とし、太陽光発電設備を搭載するという目標を設定し、取り組みを進めています。									
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
	●	なし					その他			
	（その他自由記述）									
評価方法・評価プロセスの概要	7 次中計に合わせ、5 ヶ年の環境行動計画（エンドレス グリーン プログラム 2026）を策定しています。 その中で、具体的な目標値を定め、四半期毎に進捗を管理しています。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定									
	定性的な評価（分析等）									
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表									
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	①ZEH 率 2026 年度に 90% ②ZEH-M 率（賃貸住宅） 2026 年度に 50% ③ZEH-M 率（分譲マンション） 2024 年度に原則 100% ④ZEB 率 2026 年度に 80%									
評価にあたっての課題・工夫した点	指標の測定・分析を四半期毎に行い、達成状況に応じて目標値の見直しや対応策の検討を、各事業本部と連携して実施しています。									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【大和ハウス工業(株)】

会社名	大和ハウス工業(株)							No.143		
事業名称	リブネスタウンプロジェクト									
概要	当社が高度経済成長期に開発した郊外型戸建て住宅地（ネオポリス）を、現居住者が住み続けられ、新たな居住者が移り住んできたくなるまちにすべく、地域住民や関係団体と共にまちの価値や魅力を再び創出するプロジェクトです。 生活に必要な施設やサービスを行政や地域団体の協力を得てインストールするとともに、居住者が自身のライフスタイルに合わせて地域内の最適な住居に住み替えることができる「住み継ぎ」をシステム化することを目指します。									
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
	目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）			●	国・地方自治体				
		国連機関				NGO／NPO				
		なし			●	その他				
	（その他自由記述）地域住民、自治会、まちづくり団体等									
評価方法・評価プロセスの概要	まちに必要な施設やサービスが維持されるためには、一定以上の人口の維持が必要不可欠です。また、住み継ぎを促進しまちに循環を生むためには、流通していない空き家を減らしていくことが求められます。ただし、人口減少及び少子高齢化の中にあって、すぐに達成できる取組ではないため、将来を見据えた長期計画により、着実にプロジェクトを進めています。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定									
	定性的な評価（分析等）									
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表									
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2040 年に、当社が活動している住宅地における 2020 年現在の人口を維持するとともに、空き家率ゼロを目指します。									
評価にあたっての課題・工夫した点	都心に比べて利便性が低く市場性に乏しい郊外住宅地において、企業努力だけでは取組は成立しないため、継続的に活動を行うには、企業でも行政でもない新たな法人とそれらを社会全体で支える仕組みが必要です。 国や自治体、関係企業と密な連携を図りながら進めることで、目標の達成に取り組んでいます。									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【東亜道路工業(株)】

会社名	東亜道路工業(株)										No.144	
事業名称	休日取得の推進・奨励・残業時間の縮減											
概要	「就業情報システム」において、従業員の勤務実績や時間外労働の状況を把握するとともに、ノー残業デーの注意喚起による残業時間削減や有給休暇取得率の向上を促進。											
該当するSDGs目標	目標1		目標2	●	目標3		目標4		目標5			
	目標6		目標7	●	目標8		目標9		目標10			
	目標11		目標12		目標13		目標14		目標15			
	目標16		目標17									
連携先	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体						
	国連機関					NGO／NPO						
	●	なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	「就業情報システム」におけるデータ解析。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2024年度、対象事業所の100%が4週8閉所の実施。											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東亜道路工業(株)】

会社名	東亜道路工業(株)										No.145
事業名称	環境配慮型工法の受注件数向上										
概要	環境配慮型工法の積極的な設計営業への取り組み。 (舗装の長寿命化が図れる「じょく層工法」・・・等。)										
該当する SDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10	
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・ 評価プロセス の概要	環境配慮型工法の受注件数。										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	環境配慮型工法の受注件数。										
評価にあたっての課題・ 工夫した点											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
	●	統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
		自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【東亜道路工業(株)】

会社名	東亜道路工業(株)										No.146	
事業名称	ICTの活用で情報化施工											
概要	I C Tを建設施工に活用して、高い生産性と施工品質を実現する新たなシステムです。例えば、ドローンによる3次元の測量データ等を現場で利活用しています。気候変動に対応した働き方改革の一環として推進していきます。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6		目標7		目標8	●	目標9		目標10		
	●	目標11	●	目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	トータルステーションとマシンコンピューターにより、建設機械の動きをミリ単位で制御することで、施工の品質や出来高の制度が高まります。また、建設機械の制御に用いる設計データを出来高の検測にも活用しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	I C Tを活用して施工した工事量。											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【日本道路(株)】

会社名	日本道路(株)										No.147	
事業名称	世界遺産熊野古道「道普請」											
概要	2004年に世界遺産登録された和歌山県の熊野古道は道の大部分が山の中の自然道であり、雨による土砂流出を防ぐため、土入れ、整地という定期的な道の修復（道普請）が必要とされています。当社グループは熊野古道の修復・保全活動にボランティア活動に2018年から参加し、「道をつくる」「道をまもる」ことの大切さを参加者全員が感じています。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6		目標7		目標8		目標9		目標10		
		目標11	●	目標12		目標13		目標14		目標15		
		目標16	●	目標17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	5年目となる2022年に和歌山県世界遺産協議会から感謝状をいただきました。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【日本道路(株)】

会社名	日本道路(株)							No.148		
事業名称	高知県梶原町「協働の森づくり」事業									
概要	日本道路と高知県、梶原町は2008年に「環境先進企業との協働の森づくり事業」のパートナーズ協定を締結し、高知県西部・梶原町の仲間なかいだ地区にある228haの「日本道路の森」において、地球温暖化の防止と地域産業の要である豊かな森づくりに取り組んでいます。年に1度、間伐や植樹体験、セラピーロード（森林セラピーに適した道として認定された道）の清掃、修復などを行い、地元の方々と交流を続けています。									
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3		目標4		目標5	
	目標6		目標7		目標8		目標9		目標10	
	目標11		目標12	●	目標13	●	目標14	●	目標15	
	目標16	●	目標17							
連携先	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
	国連機関					NGO／NPO				
	なし					その他				
	（その他自由記述）									
評価方法・評価プロセスの概要	平成20年2月から日本道路㈱・梶原町・高知県の三者で締結しております「環境先進企業との協働の森づくり事業」の成果として、協定森林の平成28～令和元年度施業分累計（間伐実施面積5.33ha、36.77t-CO ₂ ）、令和2年度施業分（間伐実施面積1.41ha、11.07t-CO ₂ ）を合わせ直近5年間でCO ₂ 吸収量が47.84t-CO ₂ となった旨の「CO ₂ 吸収証書」が当社に対して発行されました。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定									
	定性的な評価（分析等）									
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表									
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI										
評価にあたっての課題・工夫した点										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【(株)フジタ】

会社名	(株)フジタ										No.149
事業名称	総合建設業										
概要	当社が業務代行を務める土地区画整理事業の区域内の緑地に生息する準絶滅危惧種指定のヒメボタルを、自治体と自然保護団体と協働し持続的な環境保全活動、自然環境の回復に貢献した。生息状況の事前調査を行い、自社開発の「ホタルモニタリングシステム」を使った適地評価に基づいた緑地設計・保全措置を実施し、ホタル生息地の緑地面積拡大、個体数の回復向上に貢献したネイチャーポジティブを実現した。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14	●	目標 15	
		目標 16	●	目標 17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし				●	その他				
	（その他自由記述）地域の自然保護団体										
評価方法・評価プロセスの概要	事前調査では地域の自然保護団体との協働による、幼虫の生息調査を特定、オンラインGIS「いきもの見聞録（独自開発）」による事業地内の動植物管理を実施。ホタルモニタリングシステム（独自開発）を使って動画撮影・解析・結果出力による高精度調査を実施。生息環境調査を基に生息適地評価・緑地設計を行い、専門家へのヒアリングを踏まえた保全策を自然保護団体に説明。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他							実施済み			
	（その他自由記述）社内外で調査プロセス・結果を論文にまとめ公表										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	施工後のヒメボタル成虫発生量が2年目に施工前より増加。生息地の価値を「量（面積）×質（生息適正值）」として価値向上を確認。施工前の緑地面積（約 400 m ² ）を施工後約 650 m ² と約 1.6 倍に拡大。										
評価にあたっての課題・工夫した点	オンライン GIS「いきもの見聞録」を使用した事業地内の希少種や外来種の生息状況について事前調査を行い、ヒメボタルの生息に必要な環境条件を分析、それに沿った造成、排水施設の設計や緑地設計を行うことが要求された。保全措置では光害対策や希少・外来種対策を踏まえた維持管理計画の提案も行ったことにより、自治体と自然保護団体との持続的な環境保全活動につながった。										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【(株)フジタ】

会社名	(株)フジタ							No.150	
事業名称	建設業(ゼネコン)								
概要	沖縄県石垣市と脱炭素・資源循環事業の推進にむけての包括連携協定を締結し、「SDGs 未来都市」の実現や、当社が開発を進めるリン吸着炭「プライムカーボン®」などを活用して、2022 年 10 月から石垣市内のパートナー事業者と実証実験を本格始動。サンゴの保全にもつながる環境総合事業の構築や、発電時に排出される木質由来の CO ₂ 排ガスを微細藻類の培養や作物の栽培などに活用する革新的な技術の確立に取り組む。								
該当する SDGs 目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
	目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10
	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15
	目標 16	●	目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）			●	国・地方自治体			
		国連機関				NGO／NPO			
		なし				その他			
	(その他自由記述)								
評価方法・ 評価プロセス の概要	木質バイオマス資源を活用した再生可能エネルギーの創出。発電時に発生するバイオ炭を原料に特殊処理を行い「プライムカーボン®」を製造した後、下水処理場からリンを改修、肥料および堆肥として田畑へ施用することで農地への炭素貯留を行い、脱炭素と資源循環を両立する。								
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						検討中		
	定性的な評価（分析等）						検討中		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						検討中		
	評価結果の公表						検討中		
	その他								
	(その他自由記述)								
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI									
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点									
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書							
		統合報告書							
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等							
		自社ホームページ							
		公表していない							
		その他							

【三井住友建設(株)】

会社名	三井住友建設(株)										No.151	
事業名称	オフサイトコーポレート PPA 事業											
概要	大阪府泉佐野市長滝にある 3 つの農業用ため池において、水上太陽光発電所でオフサイトコーポレート PPA 事業(※1)を行っている。発電した電力は市が出資する泉佐野電力に売電し、泉佐野電力が需要家に売電する。 (※1) 電力需要施設とは離れた場所に太陽光発電システムを導入し、発電した電気は送配電ネットワークを経由して電力需要施設に送る電力購入契約のこと。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	・環境性能 当該発電所による電力により削減される CO ₂ 排出量（同地区における地域電力会社の排出係数との差異） ・経済性 当該発電所建設の初期投資額と売電収入による収益性評価											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・環境性能 CO ₂ 削減量(t-CO ₂)											
評価にあたっての課題・工夫した点	・環境性能 地域電力会社の排出係数の変化（低下）を予測し、事業開始時点で CO ₂ 削減効果を見積る。CO ₂ 削減の経済効果を ICP で算定。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東北電力(株)】

会社名	東北電力(株)										No.152	
事業名称	スマート社会実現事業											
概要	スマート社会実現事業とは、次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて、社会課題を解決し、地域のに住む方々が快適・安全・安心に暮らすことができるスマートな社会の実現に貢献する事業。電力小売に付加価値の高いサービスを加えてパッケージで提供する「電力小売＋サービス」や、エネルギーノウハウを活用した「次世代エネルギー領域」のほか、新たな領域でのサービス開発にも挑戦している。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	当該事業に関連する課題を「サステナビリティ重要課題」に設定し、関連する目標や KPI を設定のうえ、サステナビリティ推進会議と取締役会を通じてモニタリングしている。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・新規事業・サービス件数 ・自由料金プラン比率 ・「よりそう東北コネクト」加入者数（子会社の実績）											
評価にあたっての課題・工夫した点	SDGs への貢献について定量的な評価が難しく、定性的な評価になりがちであることが課題。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東北電力(株)】

会社名	東北電力(株)										No.153	
事業名称	カーボンニュートラルヘチャレンジ 2050											
概要	2050 年カーボンニュートラル達成に向けた一連の取り組み。「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」「火力電源の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」の3つの柱を中心に、CO ₂ 排出削減の取り組みを進めている。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	(その他自由記述) 大学											
評価方法・評価プロセスの概要	当該事業に関連する課題を「サステナビリティ重要課題」に設定し、関連する目標や KPI を設定のうえ、サステナビリティ推進会議と取締役会を通じてモニタリングしている。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・CO ₂ 排出量											
評価にあたっての課題・工夫した点	SDGs への貢献について定量的な評価が難しく、定性的な評価になりがちであることが課題。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東北電力(株)】

会社名	東北電力(株)										No.154	
事業名称	電力供給事業(社会インフラとして)											
概要	送配電事業子会社と連携し安定したエネルギーの供給や、大規模災害への迅速な対応、保有技術を生かした社会インフラ高度化への貢献に取り組んでいる。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6	●	目標7		目標8	●	目標9		目標10		
	●	目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先	●	他企業(スタートアップを含む)					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO/NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	当該事業に関連する課題を「サステナビリティ重要課題」に設定し、関連する目標やKPIを設定のうえ、サステナビリティ推進会議と取締役会を通じてモニタリングしている。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価(分析等)							実施済み				
	定量的な評価(指標の設定、測定、分析等)							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	- お客さま1戸あたりの平均停電回数・時間(送配電子会社の実績) - 高経年化設備の改修(送配電子会社の実績) - 非常災害対策訓練の実施											
評価にあたっての課題・工夫した点	SDGsへの貢献について定量的な評価が難しく、定性的な評価になりがちであることが課題。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【北海道電力(株)】

会社名	北海道電力(株)										No.155	
事業名称	再生可能エネルギー開発											
概要	温室効果ガスの排出量削減のため、再生可能エネルギーを開発するもの。											
該当する SDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先 〔非公開〕		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	〔非公開〕											
評価の実施 事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	〔非公開〕											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	〔非公開〕											
評価結果の 公表媒体 〔非公開〕		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【北海道電力(株)】

会社名	北海道電力(株)										No.156	
事業名称	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)コンサル											
概要	ZEBのメリット、ZEB化の方法、補助金活用のご説明に加え、ZEBを実現するためのシステム提案、運用後のエネルギー分析・改善などについて、ほくでんグループが一体となってサポートするサービスを提供。 建物の省エネルギー化により、化石燃料の使用抑制等、CO ₂ 排出量の削減に直接的に貢献。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6	●	目標7		目標8		目標9		目標10		
	●	目標11	●	目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先 〔非公開〕		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	〔非公開〕											
評価の実施 事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	〔非公開〕											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	〔非公開〕											
評価結果の 公表媒体 〔非公開〕		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【北海道電力(株)】

会社名	北海道電力(株)										No.157	
事業名称	太陽光 PPA サービス											
概要	当社が第三者として太陽光発電設備をお客さま敷地内に所有・設置し、発電した電力をお客さまへ供給する等により、お客さまは初期投資なく、再生可能エネルギーの電力をご利用いただけるサービスを提供。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先 〔非公開〕	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	〔非公開〕											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	〔非公開〕											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	〔非公開〕											
評価結果の 公表媒体 〔非公開〕		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【ANA ホールディングス】

会社名	ANA ホールディングス										No.158	
事業名称	航空運送事業											
概要	持続可能な航空燃料 SAF 等の活用を通じて航空貨物の輸送や社員の出張等により発生する間接的な CO ₂ 排出（Scope3）の可視化と削減プログラムである「SAF Flight Initiative」を提供。貨物輸送に関しては貨物代理店や荷主企業を対象に、旅客輸送については法人契約企業を対象に、パートナー企業と協力した SAF の利用促進と CO ₂ 削減に貢献。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	SAF の利用量および SAF による CO ₂ 排出削減量によりプログラムを評価											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								検討中			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								検討中			
	評価結果の公表								検討中			
	その他											
	（その他自由記述） 契約企業数については公表											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点	利用実績に基づく CO ₂ 削減量の企業別の算定方法											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【ANA ホールディングス】

会社名	ANA ホールディングス								No.159	
事業名称	モビリティ事業									
概要	空港アクセス検索、旅行や出張、日常移動など、出発地から目的地までのあらゆる経路検索の実施、バリアフリー地図・ナビゲーションを表示するプラットフォーム「旅 CUBE」を提供。ANA 航空券の予約・購入や、提携する約 70 社の電車・バス・タクシー等、地上交通のチケットなどの手配を可能とする。多様な移動ニーズへの対応と課題の解決を図る「Universal MaaS」の推進により、ユニバーサル&シームレスな移動体験を提供、「誰もが移動をあきらめない世界」の実現を目指す。									
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16	●	目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	（その他自由記述）									
評価方法・評価プロセスの概要	① コア事業である航空便利用者の利便性の向上＜航空運送事業＞ ② マルチモーダル（次世代モビリティを含む）サービスの提供＜モビリティ事業＞ ③ ANA グループの各事業、サービスとの連携＜航空関連事業＞コア事業である航空便利用者の利便性の向上＜航空運送事業＞									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価（分析等）							検討中		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中		
	評価結果の公表							検討中		
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI										
評価にあたっての課題・工夫した点										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【東京地下鉄(株)】

会社名	東京地下鉄(株)										No.160	
事業名称	安全・安定輸送の実現及び強靱で安心な交通インフラの構築											
概要	経営体系の「私達の決意」における「たゆみなき「安全」の追求」のために、継続的な改善、設備改良、新技術の導入等による事故の未然防止に取り組むことで、強靱で安心な交通インフラの構築を目指す。特に、首都直下地震や激甚化する自然災害への対策、社会情勢の変化に応じたセキュリティ強化及び列車運行の安全性向上に向けた取り組みにより、安全で安心な鉄道サービスを提供する。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
	●	目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	マテリアリティごとに2030年を目標とするKPIを設定し、進捗を報告することで、社会課題の解決に向けた取り組みを着実に推進している。主に鉄道運転事故件数、インシデント件数、定時運航率、浸水対策整備率をKPIとして設定している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	鉄道運転事故件数「ゼロを目指す」、インシデント件数「ゼロを目指す」、定時運航率98%、浸水対策整備率75%を2030年度目標としている。											
評価にあたっての課題・工夫した点	首都圏鉄道ネットワークの中核を担う交通事業者として、安全を最優先とし、たゆみなき「安全」の追求により、全てのお客様に「安心」を提供し、輸送の安定性向上を目指すため、高い目標を掲げている。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東京地下鉄(株)】

会社名	東京地下鉄(株)										No.161	
事業名称	脱炭素・循環型社会の実現											
概要	脱炭素社会への取組みとして、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同及び情報開示や、省エネルギー・再生可能エネルギー施策等を推進するとともに、循環型社会への取組みとして、資源の分別、リサイクルや廃棄物の削減等をより一層推進することで、気候変動の緩和や資源循環に向けた取組みを行い、持続可能な社会の実現を目指していく。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
	●	目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	マテリアリティごとに2030年を目標とするKPIを設定し、進捗を報告することで、社会課題の解決に向けた取組みを着実に推進している。主に当社グループ全事業におけるCO ₂ 排出量、定性目標としての環境基本方針に基づく取組みの継続的な実施をKPIとして設定している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	当社グループ全事業におけるCO ₂ 排出量29.2万（t-CO ₂ ）以下（2013年度比で50%減）を2030年度目標としている。											
評価にあたっての課題・工夫した点	当社グループは、政府の2050年におけるCO ₂ 排出量ゼロを目指し、取組みを推進している。また、2030年においての政府の目標であるCO ₂ 排出量46%減（2013年度比）をふまえて、更なる推進に向けて当社グループでは、50%減（2013年度比）としている。これらの取組みを「メトロ CO ₂ ゼロチャレンジ 2050」として定めている。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東京地下鉄(株)】

会社名	東京地下鉄(株)										No.162	
事業名称	都市・地域の魅力度向上											
概要	沿線等との連携施策や企画券等のCity Tourismを促進し、より地域に根差した魅力の発掘・発信することで、多くの「ひと」と「まち」をつなぎ、沿線地域の豊かさを創出している。また、多様なパートナーとの連携を通じて、駅・まち一体の調和のとれた空間整備や交通ネットワークの磨き込みにより、グローバル都市・東京の多様な魅力と価値を共創している。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	（その他自由記述）公益財団法人											
評価方法・評価プロセスの概要	マテリアリティごとに2030年を目標とするKPIを設定し、進捗を報告することで、社会課題の解決に向けた取組みを着実に推進している。主に当社グループ全事業における開発分件数、沿線等連携施策の参加人数、City Tourism企画券利用者数をKPIとして設定している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	開発物件数9件（2022年度～2030年度）、沿線等連携施策の参加人数60万人（2022年度～2030年度）、City Tourism企画券利用者数40万人を2030年度目標としている。											
評価にあたっての課題・工夫した点	都内の観光地や商業施設等と連携し、City Tourismの促進やポイントサービスの魅力向上に向けた取組みを進め、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したおでかけ機会を創出することによりお客様のwell-beingの実現に取り組んでいる。これら进行评估するため、多面的に評価している。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)】

会社名	NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)										No.163	
事業名称	資源循環の推進											
概要	循環型社会の形成に向け事業活動で排出される廃棄物の削減と 3R を推進。日本通運は、廃棄物を適正に管理するために執行役員会の中で廃棄物に関する情報共有・指示伝達を実施、自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するためのマニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS」を 2014 年 10 月から運用。また、同社は資源循環事業として廃棄物の輸送を手がけている。その他 NX グループの引越しサービスで反復資材を積極的に使用、グループ会社で環境負荷の低い商材の提案を進める等取り組みを実施。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	以下目標を達成しているか否かを評価。 産業廃棄物削減目標：産業廃棄物排出量（売上高当たり）を毎年対前年 1%削減。2022 年度実績：13%削減（2021 年度比）											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）										実施済み	
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）										実施済み	
	評価結果の公表										実施済み	
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	産業廃棄物削減目標：産業廃棄物排出量（売上高当たり）を毎年対前年 1%削減。2022 年度実績：13%削減（2021 年度比）											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)】

会社名	NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)										No.164	
事業名称	モーダルシフトの推進											
概要	NXグループは、お客様企業と物流事業者の連携・協業を進めモーダルシフトに数多く取り組んでいる。環境数値の「見える化」にも取り組み、同社独自の鉄道コンテナ情報サービス「鉄道コンテナNAV I」を介し、CO₂排出量やエネルギー消費量を確認可能。2024 年問題への対応として将来的な鉄道貨物の安定輸送に向け、2022 年 3 月から関東～関西間の列車編成の一部を貸切で輸送する「NXト레인」サービスを開始。また、内航海運へのモーダルシフトを進め CO₂排出量削減に取り組んでいる。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
		（その他自由記述）										
評価方法・評価プロセスの概要	グループ会社各社の CO₂排出量を計算、NX グループとしての排出量を計算、公表している。 2022 年度の CO₂排出量データ（国内における化石燃料起源の CO₂排出量）について、ISO14064-3：2019 に基づく第三者検証を受けた。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030 年目標：2013 年比で NX グループ全体の CO₂自社排出量の 50%削減を目指す（SCOPE1, 2） 2022 年度実績：404, 438t-CO₂ 2050 年目標：NX グループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に貢献する（SCOPE1. 2. 3）											
評価にあたっての課題・工夫した点	課題：CO₂排出量算定が煩雑のため、グループグローバルで統一の算定システムの構築が望まれる。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)】

会社名	NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)										No.165
事業名称	障がい者雇用										
概要	障がい者雇用について親会社を日本通運株式会社としてグループで認定を受けており、グループで推進する体制となっている。NX ハートフル株式会社では特例子会社として障がい者を雇用。グループで使用する名刺などの各種印刷業務、NX グループビル内のメール便業務などを行っている。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9	●	目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	障がい者雇用に限らず多種多様な人材確保に努めている。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定										
	定性的な評価（分析等）										
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2022 年 12 月末現在雇用率：2.33% (法定雇用率を達成)										
評価にあたっての課題・工夫した点	障がい者雇用に限らず多種多様な人材確保に努めている。										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
		自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【東日本旅客鉄道(株)】

会社名	東日本旅客鉄道(株)										No.166	
事業名称	シームレス・ストレスフリーな移動の実現「Tabi-CONNECT」											
概要	移動のための検索・手配・決済をお客さまにオールインワンで提供する「モビリティ・リンケージ・プラットフォーム」を構築してきました。地域の皆さまや観光の皆さまの移動をより便利に、快適に楽しんでいただける地域・観光型 MaaS を展開し、スマホ 1 つでオンデマンド交通の予約・決済をスムーズに行うことができるサービスや、マイナンバーカードと Suica の ID 番号を紐付けることで、Suica 1 枚で、特定地域・特定年代向けのサービスを受けられる機能を提供しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9	●	目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	当社グループの経営ビジョン「変革 2027」の進捗（定性的な評価）及びK P I（定量的な評価）については、トレースを行い取締役会で報告している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	MaaS プラットフォーム「モビリティ・リンケージ・プラットフォーム」の月間サービス利用件数・・・10,000 万件/月（2027 年度目標）											
評価にあたっての課題・工夫した点	今年度はアウトカムやマテリアリティの特定、K P I の設定などについて、社長を委員長としたサステナビリティ戦略委員会のもと、集中的に議論しました。本事業の評価については、取締役会で報告しトレースしていきます。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東日本旅客鉄道(株)】

会社名	東日本旅客鉄道(株)							No.167		
事業名称	再生可能エネルギーの開発									
概要	太陽光パネルをホーム上屋や駅舎屋上、車両センター構内に設置し、自家消費する取り組みを行っているほか、JR 東日本エネルギー開発(株)と共に大規模な再生可能エネルギーの開発を推進している。2022 年度までに 13.6 万 kW の再生可能エネルギー電源を開発しており、2022 年度は約 1.79 億 kWh を発電している。今後も東北エリアを中心に各地で風力・太陽光・地熱といった再生可能エネルギーの導入を継続し、持続可能な社会実現を目指していく。									
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・ 評価プロセス の概要	当社グループの経営ビジョン「変革 2027」における具体的な数値目標として、2030 年度までに再生可能エネルギー電源の開発 70 万 kW を KPI として掲げており、その進捗（定性的な評価）及び K P I （定量的な評価）については、トレースを行い取締役会で報告している。									
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価（分析等）							実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み		
	評価結果の公表							実施済み		
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価 に関する具 体的な評価 指標・KPI	再生可能エネルギー電源の開発：2030 年度までに 70 万 kW、2050 年度までに 100 万 kW									
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	社長を委員長とし年 2 回実施されるサステナビリティ戦略委員会において、再エネ電源の開発の状況と課題について議論。国の再エネ開発に関する将来的な制度変更など外的要因も考慮しながら、事業の評価を行い、今後の対応策について議論・策定している。									
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書								
	●	統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【東日本旅客鉄道(株)】

会社名	東日本旅客鉄道(株)										No.168	
事業名称	資源循環社会実現に向けた取組み											
概要	列車や駅から日々排出される一般廃棄物や総合車両センターからの産業廃棄物、車両洗浄による排水、また生活サービス事業における飲食業の生ゴミや小売業の一般廃棄物など、JR 東日本グループの事業活動による環境負荷は多岐にわたっている。当社では廃棄物の削減、リサイクルの向上など、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組みをはじめとし、生物多様性を目的とした「ふるさとの森づくり」の推進や、鉄道林整備により排出される木材の有効活用など、グループ全体でサーキュラーエコノミーへの移行を目指した取組みを進めることで、持続可能な社会実現を目指している。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	当社グループの経営ビジョン「変革 2027」における具体的な数値目標として、2030 年度までに「駅・列車ゴミにおけるペットボトルのリサイクル率 100%」、「廃棄物（一般・産廃）のリサイクル率（グループ会社）73%（2013 年度基準）」を KPI として掲げており、その進捗（定性的な評価）及び K P I（定量的な評価）について、トレースを行い取締役会で報告している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	駅・列車ゴミにおけるペットボトルのリサイクル率 100% 廃棄物（一般・産廃）のリサイクル率（グループ会社）73%（2013 年度基準）											
評価にあたっての課題・工夫した点	社長を委員長とし年 2 回実施されるサステナビリティ戦略委員会において、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた進捗（廃棄物排出量、リサイクル量、リサイクル率など）について把握し、今後の方針について議論している。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三井倉庫ホールディングス(株)】

会社名	三井倉庫ホールディングス(株)										No.169	
事業名称	物流サステナビリティ支援サービス「SustainaLink(サステナリンク)」-CO ₂ 算定											
概要	三井倉庫グループが提供する、お客様の持続可能なサプライチェーン構築支援サービス「三井倉庫 SustainaLink」において、顧客の物流活動における CO ₂ 排出量を算定できるツールを開発。無料で利用可能な簡易版と大量の物流データの算定に対応した有料版を提供している。なお、有料版は第三者評価機関より妥当性評価を受けている。顧客の物流 CO ₂ 排出量を当該ツールを用いて精緻に算定することで、CO ₂ 削減に向けた現状把握を正確に行うことができるようになる。また、CO ₂ 排出量の精緻な開示は、CDP や SBT 等の外部評価機関をはじめとした顧客のステークホルダーへの適切な情報提供という点で、価値を生み出すことができている。											
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10			
	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16		目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO/NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	分析を実施したデータ数を評価指標・KPI に設定。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2021 年 10 月サービス開始時点から 2023 年 8 月末時点までに約 400 万件のデータの分析を実施。											
評価にあたっての課題・工夫した点	環境リスクにおける CO ₂ 排出量算定サービスについて他社サービスが国内対応が中心であった中、国際輸送も含めた算定を可能にした。CO ₂ 算定ツール「MS CO ₂ Navigator」【特許出願中】を開発し、専用 WEB サイトにてサービス無料提供中。国際輸送では第三者評価機関から、ISO14064-3 に基づいた妥当性評価を国内初取得。さらに 2023 年 9 月には、同年 3 月に発行された ISO14083 : 2023 へ対応し、第三者評価機関からの妥当性評価を国内初取得。同年 6 月一般社団法人日本物流団体連合会主催「第 24 回物流環境大賞」において、「先進技術賞」受賞。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三井倉庫ホールディングス(株)】

会社名	三井倉庫ホールディングス(株)							No.170		
事業名称	物流サステナビリティ支援サービス「SustainaLink(サステナリンク)」-CO ₂ 削減									
概要	お客様の持続可能なサプライチェーン構築支援サービス「三井倉庫 SustainaLink」において、モーダルシフト(※1)や門前倉庫ソリューション(※2)等の CO₂排出量削減メニューを提供。 ※1 モーダルシフト：トラックなど自動車で行われている貨物輸送をより環境負荷が低い輸送手段（鉄道や船）に切り替えることで CO₂排出量の削減効果が期待できる。 ※2 門前倉庫ソリューション：顧客の製品工場近くに原材料倉庫を設置。経由地として門前倉庫へ原材料をまとめて輸送し、そこから必要な量を製品工場へ納入することで、輸送頻度を抑えることができる。									
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体			
	●	国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	（その他自由記述）									
評価方法・評価プロセスの概要	各メニューにつき以下の通り評価指標・KPI を設定 ・モーダルシフト：削減した CO₂排出量 ・門前倉庫ソリューション：削減したトラック使用台数及び CO₂排出量									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価（分析等）							実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み		
	評価結果の公表							実施済み		
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・モーダルシフト：顧客の製品輸送（九州から北海道への建機輸送）のプロセス（90%）をモーダルシフト化することで、CO₂排出量を 56.8 トン/年削減 ・門前倉庫ソリューション：「長距離輸送トラックの台数」4000 台削減（約 63%減）。「CO₂排出量」1000 トン削減（約 80%減）。									
評価にあたっての課題・工夫した点	顧客の物流について、脱炭素等の環境面に限らず労働力不足（2024 年問題）、BCP の観点から企業のサステナビリティに寄与する物流を提案。 一般社団法人日本物流団体連合会主催「モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」において、「大賞」受賞。									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【(株)インプレスホールディングス】

会社名	(株)インプレスホールディングス								No.171	
事業名称	POD 出版プラットフォーム									
概要	事業会社 PUBFUN による POD（プリント・オンデマンド）サービスは、デジタルファーストによる無在庫型の、誰にでも開かれたエシカルな出版モデルを提供しています。委託販売による返品が生じないため、売れ筋によらずどのようなテーマでも出版ができ、PC とインターネットさえあればすべての人が 1 冊から出版者になれます。紙と電子の本の同時出版はもちろんのこと、作った出版物は日本だけでなく、同じ仕組みを使用している欧米においても絶版なしに入手可能です。									
該当する SDGs 目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
	目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
	目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				国・地方自治体				
		国連機関				NGO／NPO				
		なし				その他				
	（その他自由記述）									
評価方法・ 評価プロセス の概要	ESG 開示において、サステナビリティ貢献製品として、POD（オンデマンド印刷物）の出版売上高に占める比率を公表。 （※ただし、出版プラットフォームを利用したユーザーによるセルフ出版は除く。セルフ出版については利用者数、出版点数、総販売冊数、総販売額を公表）									
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						現時点で実施予定はない			
	定性的な評価（分析等）						検討中			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	3 年間の目標値：オンデマンド印刷物の出版売上高比率 2% （セルフ出版：利用者数 15,000 名、出版点数 10,000 作品）									
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点										
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【(株)インプレスホールディングス】

会社名	(株)インプレスホールディングス										No.172
事業名称											
概要	事業会社山と溪谷社と当社共同で立ち上げた日本山岳遺産基金は、日本の山々の自然・文化を次世代に継承するための基金であり、約 10 年で 40 以上の山や山岳エリアを認定、「次世代育成」「山岳環境保全」「安全登山啓発」をテーマに活動しています。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関				●	NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・ 評価プロセス の概要	年度毎の認定地の公表。登山道整備プロジェクト等、活動報告レポート（日本山岳遺産基金通信）の発行。										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							現時点で実施予定はない			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI											
評価にあたっての課題・ 工夫した点											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【(株)NTT データグループ】

会社名	(株)NTT データグループ										No.173
事業名称	C-Turtle®										
概要	「総排出量配分方式」対応の GHG 排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle®」を提供しており、当社独自収集のデータと国際 NGO CDP が保有するグローバル企業各社のデータを組み合わせて利用できます。サプライヤー別の排出原単位が拡充され、企業はより効率的に「総排出量配分方式」での排出量算定が可能となります。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関				●	NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・ 評価プロセス の概要	非財務指標である「サステナビリティ関連オフリング数」の一つとして評価（9つのマテリアリティに紐づき、顧客のサプライチェーンや複数の顧客へ展開可能な案件であること）										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定										
	定性的な評価（分析等）										
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）										
	評価結果の公表										
	その他										
	(その他自由記述)「評価の実施事項」に記載された上記の観点では評価していない										
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書									
	●	統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【(株)NTT データグループ】

会社名	(株)NTT データグループ										No.174	
事業名称	Health Data Bank®											
概要	Health Data Bank は、「企業の健康経営を支援するシステム」と「個人の生涯健康管理を支援するシステム」がセットになった健康管理クラウドサービスです。2002年から運用を開始し、現在では約3,000社（団体）、400万人の健康管理にご利用いただいております。三井不動産様の「柏の葉スマートシティ」（千葉県柏市）における活動のうち、弊社は「健康長寿」のテーマにおいて、国立がん研究センター東病院及びその敷地内に開業した「三井ガーデンホテル柏の葉パークサイド」における取り組みに当社が協力し、ホテルに宿泊するがん患者さん向けの健康データ管理サービスを提供しています。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2	●	目標3		目標4		目標5		
		目標6		目標7		目標8	●	目標9		目標10		
	●	目標11		目標12		目標13		目標14		目標15		
		目標16	●	目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	（その他自由記述）病院											
評価方法・評価プロセスの概要	非財務指標である「サステナビリティ関連オフリング数」の一つとして評価（9つのマテリアリティに紐づき、顧客のサプライチェーンや複数の顧客へ展開可能な案件であること）											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）「評価の実施事項」に記載された上記の観点では評価していない											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
	●	公表していない										
		その他										

【(株)NTT データグループ】

会社名	(株)NTT データグループ							No.175		
事業名称	デジタルサクセス®・アカデミー									
概要	当社はデジタル人材の育成を通じてお客様の DX 推進をさらに加速化させるべく、お客様と当社が継続的に発展・成長していく共育・共創の場「デジタルサクセス®・アカデミー」の提供を開始しています。本サービスでは、実際の DX テーマに取り組みながら「研修受講によるインプット・職場実践によるアウトプット・実践課題の検討」を繰り返すことで確実なスキルアップを図り、企業の DX テーマの推進を可能にします。									
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16	●	目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	（その他自由記述）									
評価方法・評価プロセスの概要	非財務指標である「サステナビリティ関連オフリング数」の一つとして評価（9つのマテリアリティに紐づき、顧客のサプライチェーンや複数の顧客へ展開可能な案件であること）									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	（その他自由記述）※定量評価結果は非公表だが、定性評価結果は HP 等で公表済み (https://enterprise-aiiot.nttdata.com/service/digital_success/academy)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・デジタル人材育成数 ・受講生の受講前／後における、スキルアセスメント結果の変化									
評価にあたっての課題・工夫した点	・本育成プログラムの学習効果を、定量／定性両面で計っている。 ・定性面では、受講生自身が受講前に設定したスキルアップ目標に基づき、結果を受講生自身で評価し、弊社メンターも客観的に評価している。 ・定量面では、受講生の受講前／後におけるスキルアセスメント結果の変化で、学習効果を計っている。									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【NTTドコモ】

会社名	NTT ドコモ										No.176	
事業名称	グリーン 5G (5G)											
概要	ドコモで消費する総電力量に占める実質再生可能エネルギーの比率を総契約者数に占める 5G 契約者数の比率より上回ること、温室効果ガス排出量を実質ゼロにしたグリーン 5G として提供（非化石証書の仕組みを利用） ドコモで消費する電力の約 7 割は、全国の基地局で利用されており、モバイルネットワーク通信には多くの電力を必要としている。この電力供給の発電における温室効果ガス排出量を抑える取組みにより気候変動対策に貢献。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	社会課題解決の観点で、自社の事業活動における温室効果ガス排出量を 2030 年までに実質ゼロにする。 事業の観点で、5G 契約数を拡大する。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	- カーボンニュートラル（目標 2030 年） 5G 契約数：2820 万（目標 2023 年度末）											
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	5G 契約へ想定より移行しないことで、再エネ比率が上がらないことが無いよう、5G エリアの拡大や対応端末の普及により、5G 契約拡大に取り組む。また、市場における再エネ電力の需要増により再生可能エネルギーを調達できないことが無いよう、グリーン基地局やオフサイト PPA など追加性のある再エネ電力の導入を推進。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	日経 SDGs 経営調査 2023									

【NTTドコモ】

会社名	NTTドコモ										No.177	
事業名称	フレイル推定 AI 機能（「健康マイレージ」サービス）											
概要	スマートフォンに蓄積された生活習慣の情報や位置情報などから、弊社ヘルステック基盤上の AI を用いて、要介護状態に至るリスク度合いを自動で推定し、健康マイレージアプリでユーザーに通知する。 2025 年団塊の世代すべてが後期高齢者となり、介護リスクの増加が全国的な課題。高齢者のフレイルの予防推進のため、自身の健康状態をいつでも簡単に把握でき、リスクに早期に気づかせてくれるサービス。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	社会課題解決の観点で、フレイル推定 AI 機能に対する利用者の満足度と、機能利用（スマホから生活習慣の情報や位置情報のデータ取得）の観点で指標を設定。 事業の観点で、フレイル推定 AI 機能の導入自治体数の指標を設定。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	利用者の満足度 100%（目標 2023 年度） フレイルリスクの推定に必要なデータの取得 100%（目標 2023 年度） フレイル推定 AI 機能の導入自治体数 61（目標 2025 年度）											
評価にあたっての課題・工夫した点	フレイルについては高齢者を主な利用者として想定することから、スマートフォン操作が得意ではない利用者に対してもアプリ内では分かりやすい表示として工夫する。また、本サービスは医療機器ではないため、利用者に対して医療行為や医療機器該当性を回避し、診断結果であるかのような印象を与えないよう取り組む。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	経済産業省「令和 4 年度ヘルスケアサービス社会実装事業費補助金 地域や職域の課題に応えるビジネスモデル確立に向けた実証事業報告会」、日経 SDGs 経営調査									

【(株)オーブントーン】

会社名	(株)オーブントーン										No.178
事業名称	奨学金代理返済事業										
概要	社員の奨学金を月3万円まで代理返済しています。										
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3	●	目標4		目標5	
		目標6		目標7		目標8		目標9		目標10	
		目標11		目標12		目標13		目標14		目標15	
		目標16		目標17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体			
		国連機関					●	NGO／NPO			
		なし						その他			
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	制度利用者、並びに応募者の増加を評価										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							現時点で実施予定はない			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	制度利用者が全社員の10%を越えたなど										
評価にあたっての課題・工夫した点	外国人利用者が少ない点が課題										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【(株)オーブントーン】

会社名	(株)オーブントーン										No.179	
事業名称	ダイバーシティ採用											
概要	採用時のエントリ項目から生年月日（年齢）、国籍、性別、顔写真などを削除											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4	●	目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9	●	目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
	●	なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	50 代以降の採用増加や性別バランスの解消を評価											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							現時点で実施予定はない				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	50 代以降の採用を実施											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	性別差は解消されないのが課題											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【Global Mobility Service(株)】

会社名	Global Mobility Service(株)										No.180	
事業名称	貧困層・低所得層向け金融包摂型 FinTech サービス											
概要	独自開発の車両遠隔制御機能 IoT デバイスとデータ分析プラットフォームの MSPF を組み合わせてドライバーのがんばりを可視化・価値化することで、従来は与信がつかずファイナンスが利用できない人々がファイナンスを利用できるようにする金融包摂型 FinTech サービスを金融機関や車両販売店と連携して東南アジア 4 カ国で展開。低与信層の就業機会を創出し、経済的な自立を促進する事業。											
該当する SDGs 目標	●	目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9	●	目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	当事業は SDGs に直結する社会課題解決と経済合理性を両立するビジネスモデルのため、事業の成果そのものが評価指標となります。経営目標とその進捗状況は全社レベルで毎月モニタリングされ、部門レベルでは週次でのモニタリングを行っています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								現時点で実施予定はない			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	MCCS（端末）の新規取り付け・接続台数、提携企業数・販売店数											
評価にあたっての課題・工夫した点	事業成長と社会課題解決、社会への貢献が結びついていることの社内における共通理解。 週 3 回全社で実施している朝礼にて定量的な KPI の報告を行っている。 また、端末の接続数や稼働状況を社内オープンに共有している。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	会社説明資料にて一部数値を実績として公開									

【日本電信電話(株)】

会社名	NTT DATA Business Solutions AG(ドイツ)										No.181	
事業名称	人命救助と雇用創出を実現するマラウイでの挑戦											
概要	ドローンを開発するドイツのスタートアップ企業・ウィングコプター社に対して IT の高度化をバックアップし、アフリカ・マラウイでの医療用品のサプライチェーン構築に貢献している。マラウイではインフラの不備や洪水などの異常気象により、セントラルハブから医療施設への物資配送が不可能でさえあるが、ウィングコプター社が 115,000 人以上の人々にサービスを提供し、地元住民への教育や雇用の機会も創出している。											
該当する S D G s 目標	目標 1		目標 2	●	目標 3	●	目標 4		目標 5			
	目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10			
	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16	●	目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	NTT グループ内での優良施策表彰プロジェクトにおいて、約 1 年かけて事例収集と内容確認を行い、①社会課題解決への貢献性、②企業の成長への貢献性、③NTT グループ独自性（技術・ノウハウの貢献度）、④ステークホルダーニーズとの合致性、⑤事業の継続実施性、⑥社外訴求力、の観点で評価を行っている。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・サービス提供人数：115,000 人 ・医療用品の配達時間を従来の 1 日から約 20 分に短縮											
評価にあたっての課題・工夫した点	①国内外の NTT グループ各社から広く事例を収集するために、約 1 年の時間をかけて、約 113 件の事例を収集し、そのうちの 58 件に対して多面的な評価を行うための詳細内容を確認し、(f)に記載した 6 つの観点で評価をおこなったこと、②58 件の紹介 Web（月間 27 万アクセス）でグループ内認知を広げ、優秀 12 件の表彰式をライブ配信しつつメディア公開も行って、より多くの方への認知と評価を獲得したこと											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	表彰式をメディア公開し社長の囲み取材を受けて 200 媒体で紹介された									

【日本電信電話(株)】

会社名	NTT 西日本・地域創生 Co デザイン研究所							No.182		
事業名称	森林・林業 DX									
概要	ドローンや人工衛星、ICT を活用し、森林のさまざまな情報をデータ化・共有することで、効率的な森林経営や国産木材の安定供給と利用促進、カーボンニュートラル実現に貢献する取り組み。実証の成果として、目視の森林調査をデジタル化することで稼働量を 30 分の 1 に削減、需要に合わせた供給管理によって 2%高値での取引を実現、3 億円規模のカーボンクレジットを創出、生み出した価値の地域還元による次代の森づくりにつなげる。									
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
	●	目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15
		目標 16	●	目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関				●	NGO／NPO			
		なし					その他			
	（その他自由記述）									
評価方法・ 評価プロセス の概要	NTT グループ内での優良施策表彰プロジェクトにおいて、約 1 年かけて事例収集と内容確認を行い、①社会課題解決への貢献性、②企業の成長への貢献性、③NTT グループ独自性（技術・ノウハウの貢献度）、④ステークホルダーニーズとの合致性、⑤事業の継続実施性、⑥社外訴求力、の観点で評価を行っている。									
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価（分析等）							実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み		
	評価結果の公表							検討中		
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価 に関する具体 的な評価指 標・KPI	・従事者稼働量を 1/30 に削減 ・取引価格の 2%アップ ・3 億円規模のカーボンクレジットを創出									
評価にあつた 課題・ 工夫した点	①国内外の NTT グループ各社から広く事例を収集するために、約 1 年の時間をかけて、約 113 件の事例を収集し、そのうちの 58 件に対して多面的な評価を行うための詳細内容を確認し、(f)に記載した 6 つの観点で評価をおこなったこと、②58 件の紹介 Web（月間 27 万アクセス）でグループ内認知を広げ、優秀 12 件の表彰式をライブ配信しつつメディア公開も行って、より多くの方への認知と評価を獲得したこと									
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
	●	その他	表彰式をメディア公開し社長の囲み取材を受けて 200 媒体で紹介された							

【日本電信電話(株)】

会社名	NTT Ltd Belgium(ベルギー)										No.183
事業名称	大規模なスマートリサイクル										
概要	ベルギーでは住民が不用品をリサイクルパークに預けることが習慣づけられているが、収集コンテナが溢れて不法投棄の誘因となる一方で、回収トラックは満杯ではないコンテナを回数することも多く非効率だった。AI 搭載カメラでコンテナ管理をデジタル化することで、収集業者はコンテナの交換タイミングを最適化でき、住民はコンテナの空き状況をスマホで確認でき、回収業者の業務効率化・CO ₂ 排出量削減と不法投棄の減少を実現した。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10	
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体			
		国連機関						NGO／NPO			
		なし						その他			
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	NTT グループ内での優良施策表彰プロジェクトにおいて、約 1 年かけて事例収集と内容確認を行い、①社会課題解決への貢献性、②企業の成長への貢献性、③NTT グループ独自性（技術・ノウハウの貢献度）、④ステークホルダーニーズとの合致性、⑤事業の継続実施性、⑥社外訴求力、の観点で評価を行っている。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中			
	評価結果の公表							検討中			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI											
評価にあたっての課題・工夫した点	①国内外の NTT グループ各社から広く事例を収集するために、約 1 年の時間をかけて、約 113 件の事例を収集し、そのうちの 58 件に対して多面的な評価を行うための詳細内容を確認し、(f)に記載した 6 つの観点で評価をおこなったこと、②58 件の紹介 Web（月間 27 万アクセス）でグループ内認知を広げ、優秀 12 件の表彰式をライブ配信しつつメディア公開も行って、より多くの方への認知と評価を獲得したこと										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
	●	その他	表彰式をメディア公開し社長の囲み取材を受けて 200 媒体で紹介された								

【日本電気(株)】

会社名	日本電気(株)										No.184	
事業名称	農業 ICT プラットフォーム CropScope											
概要	データ分析に基づき、収穫の最大化を図るポルトガルの農場でのカゴメ様との共創事例。衛星、ドローン及びセンサーを使い、気象や土壌データを収集・分析することで農作物の収穫量増加、栽培効率化を実現											
該当するSDGs目標		目標 1	●	目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	(CropScope の評価に関する参考情報) MFM と NEC、共同で営農支援分野での実証実験を開始 https://jpn.nec.com/press/202112/20211206_01.html											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ポルトガルでの実証実験により、エリア平均比で 1.3 倍の収穫量を達成。一般農家平均と比較し窒素肥料 20%削減 https://wisdom.nec.com/ja/feature/sdgs/2022110901/index.html											
評価にあたっての課題・工夫した点	その後の展開を視野に検討。効果測定については商用サービスを開始 ・MFM と NEC、営農支援分野で協業を発展させ、圃場可視化サービスと可変施肥サービスを商用提供開始 https://jpn.nec.com/press/202305/20230531_02.html ・カゴメ、NEC、DXAS、農業 ICT プラットフォーム「CropScope」初導入となる北イタリアのトマト圃場で、節水と収量増を実現 https://jpn.nec.com/press/202311/20231108_02.html											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	TNFD レポート https://jpn.nec.com/csr/ja/eco/pdf/NEC-tnfd-2023-j.pdf									

【日本電気(株)】

会社名	日本電気(株)							No.185		
事業名称	需給最適化プラットフォーム									
概要	「AI による需要予測」により、食品メーカーの在庫・生産の最適化、食品卸・物流の在庫の最適化やリソースの効率化、また食品小売の発注の最適化を実現。食のバリューチェーン全体で、需要と供給を最適化し、過剰な生産、期限切れによる返品、過剰な在庫、売れ残りといった様々な課題を解決することにより、「食品ロス削減」や「企業の収益向上」を支援									
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	NEC の最先端 AI 技術群「NEC the WISE」の 1 つである「異種混合学習技術」を活用									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価（分析等）							実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み		
	評価結果の公表									
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	(目標) 欠品件数 50%、製品・資材廃棄ロス 10%、管理業務工数 60%の削減 https://wisdom.nec.com/ja/feature/manufacturing/2022011401/index.html									
評価にあたっての課題・工夫した点	「異種混合学習技術」は、多種多様なデータの中から精度の高い規則性を自動的に発見し、その規則に基づいて状況に応じた最適な予測が可能。これにより、販売動向に影響を与える販売実績や特売情報などの様々なデータやノウハウを組み合わせで解析することで、需要予測の精度向上を実現									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
	●	その他								

【日本電気(株)】

会社名	日本電気株式会社										No.186	
事業名称	Gavi アライアンス 途上国でのワクチン普及に向けた指紋認証技術活用											
概要	世界中の子どもの4人に1人はIDが無く存在すら認識されていないため、ワクチンの接種が困難という課題がある。この課題を解決するために Simprints 社の開発途上国でも耐えうる指紋スキャナと NEC の世界 No. 1 の指紋認証技術を組み合わせることで、ID を保有していない幼児でも指紋認証による本人確認を促し、ワクチンの公平な配布と接種記録の管理の向上を目指す											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）国際機関											
評価方法・評価プロセスの概要	連携している Gavi について、外務省が評価を行っているのでそちらをご参照ください https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100227957.pdf											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								検討中			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								検討中			
	評価結果の公表								検討中			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	上記、外務省の評価をご参照ください											
評価にあたっての課題・工夫した点	同上											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	上記外務省ページ									

【三菱総合研究所】

会社名	三菱総合研究所										No.187	
事業名称	未来共創イニシアティブ(ICF) Business Acceleration Program											
概要	「ウェルネス」「水・食料」「エネルギー・環境」「モビリティ」「防災・インフラ」「教育・人財育成」の6分野でビジネスアイデアを募集。ICF約570の会員とのマッチング機会の提供等、当社研究員や外部専門家によるメンタリング・助言などを通じて提案されたアイデアの事業化・実装を目指す取り組み。											
該当するSDGs目標		目標1	●	目標2	●	目標3	●	目標4	●	目標5		
	●	目標6	●	目標7	●	目標8	●	目標9		目標10		
	●	目標11	●	目標12	●	目標13	●	目標14	●	目標15		
		目標16	●	目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）大学、独立行政法人、研究機関											
評価方法・評価プロセスの概要	書類審査とプレゼンテーション審査を経て、インパクトの大きい社会課題を解決するビジネスプランを提案したスタートアップを「ファイナリスト」として選出。ファイナリストには、ビジネスの加速を図るためのメンタリングを実施。最終審査会では、ファイナリストがプレゼンテーションを行い、国内外の有識者・専門家からなるICFアドバイザリーボードメンバー等による厳正な審査が行われ、受賞者を決定。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点	社会的価値や非財務価値によるインパクトの検討を軸としたメンタリングを提供することで、事業の成長だけでなく、社会課題解決に向けたより大きなインパクト共創を目指す。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	イベント「MRI DEMO Day」で発信									

【三菱総合研究所】

会社名	三菱総合研究所							No.188		
事業名称	Phronesis(フロネシス<オンライン>)									
概要	当社の「世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」という理念のもと、社会が抱える困難な課題を解決していく実践的な知のヒントを情報発信するウェブメディア。「Phronesis」とは、古代ギリシアの哲学者、アリストテレスが提唱した「実践的な知」を示す概念。 < https://toyokeizai.net/feature/phronesis >									
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3	●	目標 4		目標 5
	●	目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15
		目標 16	●	目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	一義的にはアクセス（ページビュー）数で評価。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						検討中			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						検討中			
	評価結果の公表						現時点で実施予定はない			
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ウェブページへのアクセス数									
評価にあたっての課題・工夫した点										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
		自社ホームページ								
	●	公表していない								
		その他								

【三菱総合研究所】

会社名	三菱総合研究所										No.189
事業名称	地域課題解決型デジタル地域通貨サービス「Region Ring®」										
概要	経済的・社会的価値の創出によってさまざまな地域課題を統合的に解決していくデジタルプラットフォーム。ブロックチェーン技術を基盤とし、デジタル通貨、電子マネー、ポイント、デジタルチケットなどの付加情報を記録したカードコインをひとつのプラットフォームで発行したり、同時に管理することが可能。 <https://www.mri.co.jp/service/platform-services-for-regional-digital-currency.html>										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4	●	目標 5	
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9	●	目標 10	
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15	
		目標 16	●	目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	（その他自由記述）										
評価方法・評価プロセスの概要	【導入地域での検証方法例】大丸有 SDGs ACT5 実行委員会と共同で SDGs アクション促進実証を実施（2021 年度～）。ACT5 メンバーポイントアプリにより SDGs アクションの創出・見える化。 <https://www.mri.co.jp/news/press/20220314.html>										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							現時点で実施予定はない			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	導入数、ユーザー数、SDGs アクションの創出数、売上・利益、投資対効果等										
評価にあたっての課題・工夫した点	アプリを用いることで、具体的な行動履歴・アクション数を把握										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
		自社ホームページ									
	●	公表していない									
		その他									

【(株)エイチ・ツー・オー リテイリング】

会社名	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)										No.190	
事業名称	地域とともに実現する食品廃棄ゼロエリアプロジェクト											
概要	兵庫県川西市において、食品廃棄の削減を目指すプロジェクトです（環境省の食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業に選定）。自社店舗での廃棄削減取り組みに加えて、地域でのイベント、地域住民の家庭で発生する食品廃棄の削減も図るとともに、お子さんも考え、実践する機会づくりを行い、エリア全体の削減の機運向上に取り組んでいます。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	再資源化できた生ごみ量の測定により、本アクションを取らなければ生ごみとして捨てられていたであろう量の可視化を行っております。本プロジェクトは可食部・非可食部を問わず、食品残渣全般を対象としています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							検討中				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	食品残渣の再資源化量											
評価にあたっての課題・工夫した点	直接的な食品残渣の再資源化量は定量的に測定可能なものの、それ以上に手ごたえを感じている生活者の意識変容や行動変容の程度の測定や評価には難しさを感じています。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【兼松(株)】

会社名	兼松(株)										No.191	
事業名称	インドネシアにおける森林保全プロジェクト											
概要	インドネシアの財閥と共に地元ゴロンタロ州の農家によるカカオ栽培の普及を支援し、貧困農家の生計改善を実現しつつ、森林伐採の要因であるトウモロコシ栽培の焼き畑を抑制している。地元政府と協力して農家を支援することで、森林伐採抑制による森林保全だけでなく、農家の生計改善と GHG の削減貢献にも繋がり、相互利益を生み出している。											
該当するSDGs目標	●	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	森林伐採を抑制し、熱帯雨林を保全できたことによる GHG 削減貢献量を森林面積や樹木の種類から算出。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	GHG 削減貢献量（t-CO ₂ ）											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
	●	公表していない										
		その他										

【兼松(株)】

会社名	兼松(株)										No.192	
事業名称	サステナビリティコーヒーの取扱い											
概要	ブラジルで最も高品質なコーヒー豆を生産する農園といわれるダテーラ農園の日本販売代理店になり 20 年目を迎えた。同農園はサステナブルなコーヒー豆原料の生産・供給を実現させるため、地球環境のみならず、そこで働く人々の幸福をも目指す理想的な営農を続け、世界的機関である Rainforest Alliance の認証をブラジルで初めて受けた先進的な農園である。											
該当するSDGs目標	●	目標 1		目標 2	●	目標 3	●	目標 4	●	目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	当社の取扱いコーヒーに占めるサステナブル・コーヒーの割合											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							検討中				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
	●	公表していない										
		その他										

【(株)セブン&アイ・ホールディングス】

会社名	(株)セブン&アイ・ホールディングス										No.193	
事業名称	7NOW(セブンナウ)※商品お届けサービス											
概要	高齢化や人口の減少に伴う生活拠点の空洞化により、徒歩圏内に食料品を販売する店舗がなく、年々増加するお買物に不便を抱える高齢単身世帯へ、店頭での販売だけでなく、インターネットや電話でご注文いただいた商品を指定の場所へお届けするサービスを提供することでお買物を支援する											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	<社会的評価> 少子高齢化や1世帯当たりの人数の減少や、シニア世代を中心にお買物が容易にできないという方が増加する中、移動販売により買物機会を提供。 <経済的評価> 生活拠点の空洞化や少子高齢化による買物不便者に対する商品の宅配により、新たな商圈の開拓と将来顧客の創造。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2023 年 2 月末までに 5,000 店舗への実施店舗の順次拡大											
評価にあたっての課題・工夫した点	お買物にご不便なお客様を支援するために、これまで築き上げてきた店舗網や物流・情報システムなどを活用して、新たな「お買物支援」サービスを創出したこと											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)セブン&アイ・ホールディングス】

会社名	(株)セブン&アイ・ホールディングス										No.194	
事業名称	完全循環型ペットボトル飲料の販売											
概要	グループの店舗にペットボトル回収機を設置して、回収したペットボトルをリサイクルし、その再生PET樹脂を100%使用した完全循環型ペットボトルを採用したプライベートブランド商品の緑茶を販売することで、お客様・お取引先様と連携して、廃棄物の削減、資源の店頭回収・リサイクルの推進、再生素材の活用などに取り組む。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6		目標7		目標8		目標9		目標10		
		目標11	●	目標12		目標13	●	目標14		目標15		
		目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）廃プラスチックリサイクラー、物流会社、メーカー											
評価方法・評価プロセスの概要	セブン&アイグループの環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」において、オリジナル商品の容器・包装を2030年までに50%、2050年に100%を環境配慮型素材に置き換えることを目標として掲げており、資源の店頭回収・リサイクルの推進、再生素材を活用するための効果的な施策であるのかを評価・検証することで、販売に係るプラスチック全般の削減を推進しています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ペットボトルの回収量と回収機の設置台数											
評価にあたっての課題・工夫した点	店頭で回収機に投入されたペットボトルは、自動的に異物の除去・減容（圧縮または破碎）されるため、店舗からリサイクル工場まで一度で大量に輸送することができ、配送回数を削減できる仕組みを構築した。 また、お客様にペットボトル1本につき、0.2ポイントのインセンティブを付与することで、ペットボトルリサイクルへ参加する動機付けを行っている。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)高島屋】

会社名	(株)高島屋							No.195	
事業名称	循環型商品開発プロジェクト「Depart de loop」								
概要	リサイクルシステムを持つ企業とパートナーシップを組み、循環型のものづくりを推進。再生繊維を使った商品を販売し、ご愛用いただいた後に回収。繊維原料などに再資源化して、新しい服やモノに生まれ変わらせる。								
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10
	目標 11	●	目標 12		目標 13	●	目標 14	●	目標 15
	目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				国・地方自治体			
		国連機関				NGO／NPO			
		なし				その他			
	(その他自由記述)								
評価方法・評価プロセスの概要	各店にて、お客様からの衣料品回収を実施し、その量を集計。また、再生繊維を使用した商品の販売状況を把握し、売上・利益等についても集計。次年度以降の商品づくりに反映している。								
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定					実施済み			
	定性的な評価（分析等）					実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）					実施済み			
	評価結果の公表					実施済み			
	その他								
	(その他自由記述) ④の回収量については、開示。								
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030 年までに衣料品の回収量 15t を目標。								
評価にあたっての課題・工夫した点									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書							
		統合報告書							
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等							
	●	自社ホームページ							
		公表していない							
		その他							

【(株)高島屋】

会社名	(株)高島屋										No.196
事業名称	通い箱の活用による脱ダンボール物流スキーム										
概要	百貨店の物流で使用・廃棄されるダンボールの削減に向け、納品代行者とエコビズ社（通い箱メーカー）と協働し、繰り返し使用できる通い箱をレンタルし活用するスキームを構築。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11	●	目標 12		目標 13	●	目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	（その他自由記述）										
評価方法・評価プロセスの概要	廃棄物量については、年度ごとの集計数字を開示。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）④については、廃棄物総量として開示										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2030年に、店舗から排出される廃棄ダンボールを、2019年比で30%削減目標。										
評価にあたっての課題・工夫した点	取引先の賛同が前提となるスキームのため、推進に向けた取り組みには限界があり、自社管理がしづらいのが課題。										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
	その他	④については、廃棄物総量として開示									

【(株)日本アクセス】

会社名	(株)日本アクセス										No.197	
事業名称	「フローゼンマザー物流センター」の構築、拡大											
概要	エリア全体で一括仕入れ、物流センター等へ移送する物流インフラ。関東、中四国、近畿に設置済、24年度までに全国6カ所に拡大予定。冷凍品はバラ積み・バラ降ろしが主流だったが、パレット化を進めることで従来合計5時間以上掛かっていた作業時間を2時間に短縮し、長期労働時間問題解決に貢献。また、待機時間削減のためCO ₂ 排出量削減に貢献。											
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5		
		目標6	●	目標7	●	目標8		目標9		目標10		
	●	目標11		目標12	●	目標13		目標14		目標15		
		目標16	●	目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	ドライバーの労働時間削減、GHG削減量削減											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表											
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	関東フローゼンマザーセンターにおいて、トラック1台あたりの納品所要時間▲11%削減⇒全国に拡大した場合、年間9,180時間削減⇒約36t-CO ₂ /年のGHG削減に貢献											
評価にあたっての課題・工夫した点	効果を測定可能なKPIの選定											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
	●	公表していない										
		その他										

【(株)ファミリーマート】

会社名	(株)ファミリーマート							No.198		
事業名称	ファミマフードドライブ									
概要	各家庭におけるもったいない食品を店頭で預かり、地域の自治体や NPO など協力パートナーを通じて支援が必要な人に提供する「ファミマフードドライブ」を全国展開し、地域密着の社会貢献活動を推進									
該当するSDGs目標	●	目標 1	●	目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16	●	目標 17						
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関				●	NGO／NPO			
		なし				●	その他			
	（その他自由記述）加盟店、お客さま									
評価方法・評価プロセスの概要	ファミマフードドライブ専用の箱を設置する店舗と、取り組みに協力いただく地域の自治体や NPO とのマッチングを行う。協力パートナーは月 1、2 回、地域に集まった食品をファミリーマート店舗から回収し、支援が必要な家庭などに届けるスキームである。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価（分析等）							実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み		
	評価結果の公表							実施済み		
	その他									
	（その他自由記述）									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	ファミマフードドライブ実施エリア：全国 47 都道府県、店舗数 2,470 店（2023 年 9 月 4 日時点） 累計実績 92.2 トン（2021 年 4 月～2023 年 2 月に集まった食品）									
評価にあたっての課題・工夫した点	ファミリーマートは全国に店舗があり、土日祝日や平日の夜なども気軽に立ち寄ることが可能。その結果として「ファミマフードドライブ」は誰もがいつでも参加できる社会貢献活動である。フードドライブの認知を高める上でも、消費者に身近な存在であるファミリーマートが取り組む意義は大きいのではないかと評価している。									
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書								
		統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他	非上場化にともない統合報告書は不発行							

【(株)ファミリーマート】

会社名	(株)ファミリーマート										No.199	
事業名称	小児がん支援につながる「みんなのレモネード」											
概要	小児がん患者とその家族をサポートする「みんなのレモネードの会」のこどもたちと「みんなのレモネード」を共同開発。全国のファミリーマートで数量限定で発売し、その売上の一部は小児がん患者の支援に活用。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
	●	目標 16	●	目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	(その他自由記述) 加盟店、お客さま											
評価方法・評価プロセスの概要	全国のファミリーマートにおいて「みんなのレモネード」を発売し、その売上の一部を小児がん支援活動へ寄付することで小児がん啓発・支援に貢献する。小児がんの正しい知識が広がり、がんになっても笑顔で育つことができる社会を実現するために、商品を通じたメッセージを発信。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							現時点で実施予定はない				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	「みんなのレモネード」販売における売上インパクト、寄付額 ※実数値は非開示											
評価にあたっての課題・工夫した点	「ファミリー(家族)の未来を担うこどもたち」を応援する活動の一環として、一般社団法人「みんなのレモネードの会」と共に、レモネードを開発。こどもたち自身が商品開発とパッケージデザイン制作に関わる。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他	非上場化にともない統合報告書は不発行									

【(株)ファミリーマート】

会社名	(株)ファミリーマート							No.200		
事業名称	ダイバーシティ&インクルージョン									
概要	ファミリーマートで働く一人ひとりが、活き活きとかがやいて、自分らしく働くことができ、いつまでも働きたいと思える企業となる。ここから新しい価値を生み出し、お客さまから支持され続けるファミリーマートであることを目指す。									
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4	●	目標 5	
	目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9	●	目標 10	
	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
	目標 16		目標 17							
連携先	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
	国連機関				●	NGO／NPO				
	なし				●	その他				
	(その他自由記述) 加盟店、お客様									
評価方法・評価プロセスの概要	同性パートナーにおいて法律上の配偶者と同様の社内制度や福利厚生が適用されるよう社内規定を変更。加盟申し込みも「事実婚」「同性パートナー」においても法律上の夫婦と同様に全ての契約タイプで可能。LGBTQ への理解・応援を意味するレインボーカラーの商品展開など取り組み推進。障がいをお持ちの方やシニアの方に向けて全国の店舗に指差しシートやコミュニケーションボードを設置お客さまの多様なニーズに添えていくためには、多様なストアスタッフと、その店舗を支える多様な社員一人ひとりが活躍すること、その多様性を活かし合い解決策を見つけていくことが不可欠と考え、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略と位置付けている。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	女性管理職比率：10% 離職率における男女差：0.5%以内 法定雇用率（2.3%）以上の順守									
評価にあたっての課題・工夫した点	同性パートナーにおいても法律上の配偶者と同様の社内制度や福利厚生が適用されるよう社内規定を変更。加盟申し込みも「事実婚」「同性パートナー」においても法律上の夫婦と同様に全ての契約タイプで可能。LGBTQ への理解・応援を意味するレインボーカラーの商品展開など取り組み推進。障がいをお持ちの方やシニアの方に向けて全国の店舗に指差しシートやコミュニケーションボードを設置									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
	その他	非上場化にともない統合報告書は不発行								

【(株)三越伊勢丹ホールディングス】

会社名	(株)三越伊勢丹ホールディングス										No.201	
事業名称	think good											
概要	百貨店事業におけるサステナビリティ取り組みを“think good”という合言葉で推進。“think good”には、彩りある豊かな未来へ向けて「想像力を働かせ、真摯に考えることからスタートする」という想いが込められている。具体的には、以下の3つの柱を掲げ、商品・サービスのご紹介をしている。① 生態系を含む地球環境や、関わる人、社会に配慮した品揃え② 4Rの推進③ 文化・技術・感性の発信											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）学校法人											
評価方法・評価プロセスの概要	本取り組みは2021年にスタートした。スタート当初は、従業員・取引先・お客さまに“think good”活動に共感いただくため、より多くの取り組みを実施し広く周知する必要があると考えた。よって、thinkgood 取り組み件数を KPI として設定している。加えて、2013年から毎年実施しているサステナビリティに関するお客さまアンケートにて、think good への共感度等を調査し、定点観測を実施。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	評価方法・評価プロセスの概要に記載。なお、数値は非公表											
評価にあたっての課題・工夫した点	質が担保された取り組みをより多く実施していくためには、ボトムアップで企画を立案・実行しやすくするフローを明確にする必要があった。そのため、認定要件を整理し、項目に記載された条件を満たせば“think good”として認定するフローを構築した。実施要項が明確になったことで、ボトムアップで企画実行しやすくなり、取り組み件数増加に大きく貢献した。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
	●	公表していない										
		その他										

【三菱商事(株)】

会社名	三菱商事(株)										No.202	
事業名称	再生可能エネルギー事業											
概要	再生可能エネルギーを「つくる（発電）」、天候により変動する電気を「整える（需給調整）」、整えた電気と付加価値の高いサービスを「届ける」、といったこれら電力バリューチェーン上の各機能の強化を通じて、洋上風力の成長が見込まれる日本や、Eneco 社をプラットフォームに持つ欧州を中心に、米州・アジア等でも再生可能エネルギーを起点とする事業拡大を目指す。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	当社「EX 戦略」における中核事業の一つであり、既に複数の案件を具体的に展開している「再生可能エネルギー」を気候変動に係る移行機会が特に大きい事業として選定し、当社が 2022 年度に独自で策定した 1.5℃シナリオを用いて分析を行った。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2031 年 3 月期までに再生可能エネルギー発電容量 2020 年 3 月期比倍増を目指す(3.3 GW → 6.6 GW)。											
評価にあたっての課題・工夫した点	再生可能エネルギーの導入や蓄電池の普及、およびこれに伴う電力供給システムの分散化傾向は、政策・規制、技術革新等の状況により国・地域による差異が有り、発現するタイミングが大きく異なる可能性がある。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【住友商事(株)】

会社名	住友商事(株)										No.203
事業名称	100SEED										
概要	グローバルで取り組む社員参加型の社会貢献活動プログラムとして、「Quality Education」をグローバル共通テーマに掲げて活動している。2020年に世界各地でそれぞれの教育課題に根差した活動をスタートし、2022年度には19カ国で53プロジェクトが稼働した。										
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3	●	目標4		目標5		
	目標6		目標7		目標8		目標9		目標10		
	目標11		目標12		目標13		目標14		目標15		
	目標16		目標17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関				●	NGO／NPO				
		なし				●	その他				
	（その他自由記述） 高等学校などの教育機関										
評価方法・評価プロセスの概要	◎Outcome：質の高い教育の普及 ◎Output：受益者の量的拡大／受益者の満足度 100% プロジェクト毎に受益者数やその満足度を KPI に掲げて、結果を検証。後者はアンケートを実施するなどして成果を測定、改善にもつなげる。 ◎Input：毎年継続して全社員の 5%以上参加 毎年、具体的な参加社員数を KPI に掲げて、結果を検証。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2023年度の国内参加社員数の KPI を、270 人（参加率 5%以上）に設定。さらに、国内活動の 1 つであるキャリア教育支援「Mirai School」では、受益者数 35 校/5,600 人、その満足度 100%を KPI として設定している。										
評価にあたっての課題・工夫した点	始動当初より、各地域組織に活動計画時に KPI を設定するよう意識づけ。各プロジェクトにおいては、参加社員・受益者へのアンケート主要項目をほぼ変えず、満足度をはじめとした活動成果の定点観測を実施。また、海外地域組織では、小さい子供も回答しやすいよう、満足度をニコちゃんマークを活用したアンケートで計測するなどの工夫を行っている。										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
		自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【ユアサ商事(株)】

会社名	ユアサ商事(株)										No.204	
事業名称	リライタブルレーザーシステムを使った自動化ラインを開発											
概要	商品の情報管理のために、プラスチックコンテナなどに送付先などが印字された紙のラベルを、製品・発送先ごとに貼り替える必要があります。リライタブルレーザーシステムとは、レーザーによる非接触記録方式により、ラベルを対象物に貼り付けたまま高速印字/消去が可能となるシステムです。省人化・紙ラベルのコスト削減・省資源化に貢献するため、このリライタブルレーザーシステムを使った自動化ラインを開発しました。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	導入件数の把握と、導入後のコスト比較により評価											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	紙ラベルに係るコスト											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)かんぽ生命保険】

会社名	(株)かんぽ生命保険										No.205	
事業名称	郵便局ネットワークを通じた保険サービスの提供											
概要	当社は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」との経営理念のもと、全国津々浦々の郵便局を通じて簡易で小口な生命保険を約 1,938 万人のお客さまにご利用いただいている。この生命保険事業を通じて、全国のお客さまに保険金をお支払いすることで、お客さまの人生をお守りしている。											
該当する SDGs 目標	●	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・ 評価プロセス の概要	「お客さま満足度」や「ネットプロモータースコア（NPS）」の向上を目指す。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	お客さま満足度：90%以上を目指す NPS：業界上位水準を目指す											
評価にあたっての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)かんぽ生命保険】

会社名	(株)かんぽ生命保険										No.206	
事業名称	ラジオ体操の普及促進											
概要	人生 100 年時代において、皆さまの健康づくりや地域コミュニティの活性化などの社会的課題の解決にお役立ていただくため、当社ではラジオ体操等を通じてさまざまな取り組みを実施。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述) NPO 法人 全国ラジオ体操連盟											
評価方法・ 評価プロセス の概要	当社がラジオ体操の実施主体であることの認知度の向上を目指す。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	当社がラジオ体操の実施主体であることの認知度：2023 年度目標：25%											
評価にあたっての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)かんぽ生命保険】

会社名	株式会社かんぽ生命保険										No.207	
事業名称	ESG 投資											
概要	当社は、機関投資家として、投資ポートフォリオの脱炭素化を推進するため、ESG 投資方針において気候変動に対する基本的な考え方を明確化し、ESG インテグレーションにおける気候変動要素の組み込みや、気候変動への対応を重視したスチュワードシップ活動の実施、投資ポートフォリオの温室効果ガス排出量計測および管理、社会の脱炭素化に資する投資の推進に取り組んでいる。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
	●	なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	Scope3におけるカテゴリー15（投資先ポートフォリオから発生する温室効果ガス排出量）についてカーボンニュートラルの実現を目指す。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	Scope3におけるカテゴリー15（投資先ポートフォリオから発生する温室効果ガス排出量）:2050年カーボンニュートラルの実現(中間目標として2029年度末までに2020年度末対比で50%削減)											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	責任投資レポート									

【(株) 四国銀行】

会社名	(株) 四国銀行										No.208	
事業名称	金融経済教育を通じた次世代の育成											
概要	成年年齢の引き下げ、資産所得倍増プランの決定等、金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の社会的意義が高まっています。こうしたことを背景として、当行では、資産形成だけでなく、SDGs や地域の持続可能な発展といった、金融資本市場から見た環境・社会・経済の姿を、広く地域のみなさまと共有するべく、金融経済教育事業を重要課題の一つとして認識し、地域の学校や企業等への出前授業等を通じた受講者の「自由な金融行動」の実現に取り組んでいます。											
該当するSDGs 目標	●	目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし				●	その他					
	（その他自由記述）地域の学校、教育委員会等											
評価方法・評価プロセスの概要	2023 年 3 月、「21 世紀金融行動原則」において、最優良取組事例「運営委員長賞」を受賞しました。選定理由として、「多様なステークホルダーとの連携」、「地域資源を活用した課題解決や地域振興について考え・学ぶ独自のプログラムの提供」等が挙げられ、地域金融機関が果たすべき責任と役割を踏まえ、将来世代の育成による社会価値創出と行内の人材育成を通じた企業価値向上の両立が期待できる好事例という評価を頂きました。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点	当行の取組み内容について、第 3 者視点からの評価を得るため、「21 世紀金融行動原則」の最優良取組事例として応募しました。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、ニュースリリース（2023 年 3 月 8 日）で公表しました。									

【損害保険ジャパン(株)】

会社名	損害保険ジャパン(株)										No.209	
事業名称	SAVE JAPAN プロジェクト											
概要	お客さまにご契約時、Web 証券や約款を選択いただいた場合等に削減したコストの一部を利用し、環境団体、NPO 支援組織、日本 NPO センターと協働で国内の生物多様性保全に向けた市民参加の取り組みを展開。愛知目標が採択された翌年の 2011 年から開始、これまで 300 種以上の希少種を保全、1000 回超のイベントで 62,000 人の市民が参加した。2023 年度からは、Eco-DRR（生態系を活用した防災減災）や OECM（保護地域以外の生物多様性に資する地域）の活動を支援、世界目標「30by30」に貢献する。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	コレクティブ・インパクトを測定・評価する試みとして、SROI 分析で社会的価値の定量把握を実施し、プログラムの改善、スケールアップを目指した。生物多様性保全分野で当分析を用いた国内初の事例として 2013 年から 3 年間継続。2023 年度から OECM 化を支援し、自社物件や自治体林と併せて「OECM100 か所プロジェクト」として自然共生サイトの普及を目指す。ネイチャーポジティブの計測も視野にインパクトとスケールを追求していく。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	社会的投資収益率（SROI）2015 年度の社会的価値総額（総便益）は約 1 億 4,883 万円、要した費用は約 7,455 万円、SROI は 2.00（1 を大きく超えたことで、プロジェクトの有効性が示された）。											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	https://www.sompo-hd.com/csr/action/npo/content4/											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【損害保険ジャパン(株)】

会社名	損害保険ジャパン(株)							No.210	
事業名称	インドネシアでの交通安全プロジェクト								
概要	<活動期間：2018年4月ー2022年3月 インパクト算出：2022年10月> 人口増加に対して公共交通サービスや交通安全に関する知識が十分でないことなどが理由で交通事故の多さが問題となっていたインドネシアのジャカルタ地域で、国際 NGO であるセーブ・ザ・チルドレンと協働し、2018年4月から2022年3月にかけて、北ジャカルタ市・東ジャカルタ市の小・中学生を対象に、交通安全教育および現地行政と連携した学校周辺の交通インフラ設備の整備推進、子どもの交通安全に関する社会啓発活動を実施。 本プロジェクトでは、4年間で20校の小・中学校を対象に、教師や保護者・生徒に対する交通安全教育の実施、学校周辺の交通インフラの改善および地域社会や政府に対する働きかけを行った。4年間で延べ約1万2千人の生徒、4百人以上の学校関係者、5千人近い保護者などが参加し、この事業を通して作成された啓発教材をはじめとするソーシャルメディア等で行った交通安全キャンペーンの視聴数は、延べ1,603万回にのぼった。								
該当するSDGs目標	目標1		目標2	●	目標3	●	目標4		目標5
	目標6		目標7		目標8		目標9	●	目標10
	目標11		目標12		目標13		目標14		目標15
	目標16	●	目標17						
連携先	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
	国連機関				●	NGO／NPO			
	なし					その他			
	（その他自由記述）								
評価方法・評価プロセスの概要	事業成果の定量化のみならず、貨幣価値への換算を行い、最終的には、費用対効果の視点から社会的投資収益率（Social Return on Investment: SROI）の算出を行った。本事業から便益を受ける受益者（ステークホルダー）を特定し、本事業を通じて期待されるアウトカムをステークホルダーごとに定義した。主要なアウトカムは、事業の参加する前と後での受益者（生徒、教員、保護者、住民等）に生じた意識・行動の変化であるが、そうした変化量の情報源としてはアンケート（主にエンドライン・アンケート）等を活用し、事前・事後の交通インフラ等の整備の変化といったアウトカムについては、現地セーブ・ザ・チルドレン等からデータを収集した。それらのアウトカムについて、成果量を定量化するためのアウトカム指標を設定し、定量化を行った。さらに数値化されたアウトカムを貨幣換算するための金銭代理指標を設定し、各アウトカムの成果量の貨幣換算を行った。その上で、外生要因などの影響を排除するために、寄与率や反事実を考慮の上、プログラムによる生じた純粋なアウトカムであるインパクトを算出した。最終的には、各アウトカムのインパクトの総計である総便益を総費用で除して、社会的投資収益率（SROI）を算出した。								
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み		
	定性的な評価（分析等）						実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み		
	評価結果の公表						実施済み		
	その他								
（その他自由記述）									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	社会的投資収益率（SROI） 社会的価値総額（総便益）は約1億3,862万円、要した費用は約8,000万円、SROIは1.73（SROIが1を大きく超えたことで、事業の有効性が示されたことになる。）								
評価にあたっての課題・工夫した点	交通安全研修の参加等による交通安全知識向上の機会取得という主要な成果に加え、研修で作成した啓発素材・教材の視聴や交通安全キャンペーンの実施による波及的な成果、交通インフラ改善推進活動による環境改善も便益項目として分析の対象とし、プロジェクト全体の社会的価値の貨幣化に努めた。（4年間のうち2年以上にわたって新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、オンライン研修の活用や交通安全キャンペーンを、ソーシャルメディアを活用して実施する等の工夫を行い、計画していた活動を概ね実施できた。） https://www.sompo-hd.com/csr/action/npo/content1/								
評価結果の公表媒体		有価証券報告書							
		統合報告書							
		サステナビリティ報告書、環境報告書等							
	●	自社ホームページ							
		公表していない							
	●	その他	https://www.sompo-japan.co.jp/~media/SJNK/files/news/2022/20221024_2.pdf?la=ja-JP&force_isolation=true						

【第一生命ホールディングス(株)】

会社名	第一生命ホールディングス(株)							No.211		
事業名称	責任投資を通じた社会課題の解決									
概要	グループ中核会社の第一生命では気候変動の緩和、QOL 向上、地方創生・地域活性化、自然資本の持続可能性、人権尊重・ダイバーシティ推進等の社会課題の解決に資する資産への投融資を通じ、社会へのポジティブインパクトの創出に取り組んでいる。									
該当するSDGs目標	●	目標 1	●	目標 2	●	目標 3		目標 4	●	目標 5
	●	目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9	●	目標 10
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし				●	その他			
	(その他自由記述) GFANZ 等の国際イニシアティブ									
評価方法・評価プロセスの概要	<GHG 削減貢献量> 気候変動の緩和をテーマとした投融資のうち、再エネ発電事業等 GHG 削減貢献量の推計が可能なもの、またはグリーンボンド等でインパクトを開示している案件 <新興国における受益者数> QOL 向上をテーマとした投融資のうち、新興国におけるマイクロファイナンス、保健サービスの提供等による受益者数を開示している案件									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価（分析等）							実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み		
	評価結果の公表							実施済み		
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	GHG 削減貢献量：約 106 万トン 新興国における受益者数：約 140 万トン									
評価にあたっての課題・工夫した点										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
	●	その他	責任投資活動報告							

【第一生命ホールディングス(株)】

会社名	第一生命ホールディングス(株)										No.212	
事業名称	健保向け医療費抑制支援サービス(Healstep)の提供											
概要	グループ中核会社の第一生命では健保組合の抱える課題を AI を活用した将来医療費予測等の分析によるリスク・成果の可視化、分析を踏まえた対応方針の策定、保険指導サービス事業とのマッチング、健康増進アプリでの継続的なフォローを通じて解決している											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	医療費適正化効果の創出に向けた中間指標として、以下2点を設定。 ・Healstep 契約数 ・Q01ism アプリのユーザーID 数											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	事業開始3年目終了時点で85件のHealstep 契約獲得、ユーザーID 数 39 万件											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)大和証券グループ本社】

会社名	(株)大和証券グループ本社										No.213
事業名称	グリーンボンド発行による適格グリーンプロジェクト										
概要	グリーンボンド発行（2018 年 11 月）によって調達された資金 100 億円を、当社グループによる再生可能エネルギー発電プロジェクトへの投融資資金およびグリーンビルディングに係る設備資金に充当しています。充当先の再生可能エネルギー発電プロジェクトについては、全て太陽光発電を対象としています。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・ 評価プロセス の概要	選定したプロジェクトが当社グリーンボンドフレームワークで設定した資金使途のクライテリアやレポーティングの指標に合致しているかについて、Sustainalytics 社よりアニュアルレビューを受けています。										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	(再生可能エネルギー発電プロジェクト) 発電量/想定発電量、推定 CO ₂ 削減排出量 (グリーンビルディング) エネルギー使用量や水使用量などの環境影響指標										
評価にあたっての課題・ 工夫した点	データの補完推計を工夫しました。例えば、再生可能エネルギー発電プロジェクトのインパクト算出において、実績値が存在しない又は 1 年に満たない場合には、第三者機関の提出した発電量予測レポートをもとに想定発電量を算出しました。										
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【(株)大和証券グループ本社】

会社名	大和アセットマネジメント(株)										No.214	
事業名称	脱炭素テクノロジー株式ファンド											
概要	本ファンド（2021 年 7 月に設定）では、日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資をしています。あわせて、二酸化炭素削減を目的とした主に新興国のグリーンプロジェクトへ資金拠出しています。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	連携するカンドリアム社が、投資対象企業が生じさせる二酸化炭素排出量を算出しています。そして、同量の温室効果ガスを吸収する第三者認証を得たグリーン・プロジェクトへ資金拠出することにより、オフセットを実現しています。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な 評 価 指 標・KPI	二酸化炭素排出量、オフセット量など											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	本ファンドの運用理念・投資手法や、投資を通じて環境や社会にどのようなプラスのインパクトを生み出しているのかを、投資家の皆様にご理解いただけるように、それらの内容を纏めたレポートを発行しています。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【東京海上日動火災保険(株)】

会社名	東京海上日動火災保険(株)							No.215		
事業名称	2050 年ネットゼロに向けた取組推進									
概要	・当社オペレーションにおける CO₂排出の抑制 ・保険商品・サービス提供や投融資を通じたカーボンニュートラル実現 ・お客様との対話（エンゲージメント）を通じた脱炭素への移行（トラジション）の支援 ・マングローブ植林を通じた地球温暖化防止（CO₂吸収・固定）および災害被害の軽減									
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体			
		国連機関				●	NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・ 評価プロセス の概要	各項目における定性・定量目標で評価する									
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価（分析等）							実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み		
	評価結果の公表							実施済み		
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	・2030 年度までに、東京海上グループが排出する温室効果ガス（CO₂）を 60%削減（2015 年度対比） ・2030 年度までに、東京海上グループの主要拠点において使用する電力を 100%再エネ化 ・2030 年度までに、東京海上日動の保有する社有車を全て電動車へ切替 ・2030 年度までに、東京海上日動において、保険引受に伴う GHG 排出量の約 9 割を占める大口顧客 200 社との対話、および 160 社以上に対する「課題認識を踏まえた具体的な提案」、「保険引受・ソリューションの提供」等を実施 ・カーボンニュートラルの連続達									
評価にあたっての課題・ 工夫した点										
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【東京海上日動火災保険(株)】

会社名	東京海上日動火災保険(株)										No.216	
事業名称	未来世代への貢献に向けた取組推進											
概要	子どもたちへの教育・啓発 ・みどりの授業継続実施 ・ぼうさい授業継続実施 ・リスクと未来を考える授業の継続実施 ・ジュニアインターン実施											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	(その他自由記述) 実施希望の学校、弊社代理店											
評価方法・評価プロセスの概要	昨年実績との比較、実施後アンケート調査結果											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							現時点で実施予定はない				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	①各授業の2023年3月末累計は下記の通り。 ・みどりの授業：約900回実施、約5.9万人が受講 ・ぼうさい授業：約1,195回実施、約7.7万人が受講 ・リスクと未来を考える授業：59回、約1.8千人が受講 ②ジュニアインターン2022年度実施1校											
評価にあたっての課題・工夫した点	社内外への情宣											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【日本生命保険相互会社】

会社名	日本生命保険相互会社										No.217	
事業名称	ESG 投融資											
概要	2022 年度は、資産運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量の 2050 年度ネットゼロの目標達成に向けて、環境・社会課題の解決に資する ESG テーマ投融資や脱炭素取組みを支援する脱炭素ファイナンス枠の目標を拡大するとともに、多排出企業と気候変動をテーマとした対話（エンゲージメント）を強化しました。引き続き、資金提供と対話を軸に、運用収益の向上とともにアウトカムの創出に努めています。											
該当する SDGs 目標	●	目標 1	●	目標 2	●	目標 3	●	目標 4	●	目標 5		
	●	目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9	●	目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15		
	●	目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	ESG 投融資においても、これまでは実社会を所与として、そこから派生する機会とリスクを投資プロセスで考慮するということが主流でしたが、実社会を所与とするのではなく、環境・社会課題の解決という視点（アウトカム創出）を投資プロセスに組み込む考え方が世の中で拡大してきています。そうした考え方が拡大する中、当社は、ESG テーマ投融資や企業とのエンゲージメントなどを通じて社会へのアウトカムの創出に取り組み、その計測・管理を強化しています。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	アウトカム実績例 ・温室効果ガス削減寄与量：335 万 t ・生活に必要な水の供給：約 140 万人／年 ・医療サービスの供給（人）：約 95 万人／年 ・温室効果ガス排出量の削減状況：△0.9 億トン／△10%削減（2018-2020）											
評価にあたっての課題・工夫した点	アウトカムの計測・評価のためには、投資先企業による情報開示が必要不可欠です。そのため、投資家として、投資先企業と共に能動的にアウトカムの形成に努めていくべく、対話等を通じて投資先企業へ情報開示の充実等を働きかけています。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	ESG 投融資レポート									

【日本生命保険相互会社】

会社名	日本生命保険相互会社										No.218	
事業名称	商品・サービス提供を通じた社会的課題への対応											
概要	多様化するお客様や社会のニーズ・地域特性等を踏まえ、社会課題解決に資する商品やサービスの開発・提供に取り組み。											
該当するSDGs目標	●	目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	人生 100 年時代における「リスクへの備え」「リスクの軽減」のサポートに資する商品・サービスの提供。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								検討中			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2022 年 4 月、新 3 大疾病保障保険（3 大疾病 3 充マル）を発売。「リスクへの備え」に向け、3 大疾病の死亡の保障に加え、3 大疾病の重症化前の疾病やがん検診に関する保障を提供。また、「リスクの軽減」に向け、心臓疾患・脳血管疾患の再発・重症化予防にご活用いただけるサービスである「生活習慣改善支援プログラム」を提供。 また、保険者・企業者に対して、Wellness-Star☆のサービス提案にも取り組み、データ分析サービスや疾病予防サービスの導入団体を順調に拡大。加えて、2024 年度から開始する第 3 期データヘルス計画支援レポート」の提案も開始。											
評価にあたっての課題・工夫した点	サステナビリティ経営については、「人」「地域社会」「地球環境」の 3 つの領域に重点を置き、それぞれのサステナビリティを実現し、すべての人が笑顔で暮らす未来を創ることを目指し、グループ全体で取り組んでいます。取り組みにあたっては、サステナビリティの向上にどの程度寄与したか、すなわち、成果であるアウトカムが見える化するとともに、役員・職員一人ひとりの仕事と結びつけ、グループ 9 万名が一丸となって貢献してまいりたいと考えています。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【日本生命保険相互会社】

会社名	日本生命保険相互会社										No.219	
事業名称	自治体との連携協定に基づく取り組み											
概要	都道府県や市区町村と「包括的連携協定」や「個別連携協定」の締結等、行政との協働を進めています。例えば、健康増進に向けた活動の一環として地域のお客様にがん検診に関するビラを配布する等、自治体からの要望を踏まえた情報発信に協力しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	地域社会への貢献 営業職員が地域のお客様にがん検診の重要性をお伝えする『がん検診受診勧奨活動』を実施。がんやがん検診に関する情報提供に加え、アンケートによりがん検診の受診・未受診理由等の地域のお客様の声を収集し、自治体・お客様へフィードバック。役員・職員の社会貢献活動（ACTION CST-V）への参加率 100%（各年度）。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	4 7 都道府県*と包括連携協定・個別連携協定等で連携し、「健康増進」や「地域の安全安心」等の項目を中心に、各地域の課題会解決に向けた取り組みを実施。 *2023 年 5 月末時点 がん検診に関するビラ配布や自転車条例（自転車保険の加入義務化）の周知等、各支社にて営業職員の活動へ組み込んだ取り組みを推進。『がん検診受診勧奨活動』ではがん検診に関するアンケートを約 56 万名に回答いただく。 地域振興や地域・社会の課題解決に向け、全所属が社会貢献活動取組計画を策定し、取り組みを実施。 社会貢献活動（ACTION CST-V）100%達成（8 年連続）。											
評価にあたっての課題・工夫した点	サステナビリティ経営については、「人」「地域社会」「地球環境」の 3 つの領域に重点を置き、それぞれのサステナビリティを実現し、すべての人が笑顔で暮らす未来を創ることを目指し、グループ全体で取り組んでいます。取り組みにあたっては、サステナビリティの向上にどの程度寄与したか、すなわち、成果であるアウトカムが見える化するとともに、役員・職員一人ひとりの仕事と結びつけ、グループ 9 万名が一丸となって貢献してまいりたいと考えています。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【野村ホールディングス(株)】

会社名	野村ホールディングス(株)										No.220
事業名称	金融リテラシー向上に向けた取り組み										
概要	日本における金融リテラシーの向上とゆとりある生活の実現、さらに健全な資本市場の形成を目指し、小学生からシニアまで幅広い世代を対象とした金融経済教育に1990年代から取り組んでいる。教育機関向けには、出張授業や冠講座を実施する他、学習教材の提供や株式学習コンテスト「日経 STCOK リーグ」への協賛を継続している。社会人向けには、ライフステージに合わせた教育プログラムや、従業員持株会、確定拠出年金、NISA 等の資産形成を支援する諸制度に関するセミナー等を実施している。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4	●	目標 5	
		目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15	
		目標 16	●	目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関				●	NGO／NPO				
		なし				●	その他				
	（その他自由記述）各種教育機関（小・中・高・大・専門学校等）、教職員、日本証券業協会										
評価方法・評価プロセスの概要	UNEP（国連環境計画）の分析ツールを用いて、外部に重大なインパクトを与える分野を検証し、「気候」と「インクルーシブで健全な経済」を最も重大な分野に特定した。その上で「インクルーシブで健全な経済」への取り組みとして、金融リテラシーの向上に焦点を当て、勤労世代との接点の拡大や中長期の関係構築を通じた資産形成サービスの提供を進めており、職域サービス提供数を評価時の指標としている。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							検討中			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	職域サービス提供数の目標値として、2025 年 3 月までに 366 万と設定した。金融経済教育提供数については、目標値は設けておらず、実績値ベースで適宜計測を行っている。										
評価にあたっての課題・工夫した点	金融経済教育（特に若年層を対象とした教育プログラム）は、取り組みから成果の顕在化（プログラム受講者が実際に資産形成に向けた投資行動を行う）までに大きな時間差があると考えられ、また投資行動の追跡調査も容易ではないため、当該事業の成果に関する定量・定性評価の在り方を模索している。										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
	●	統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
	●	その他	責任銀行原則（PRB）レポート、ESG データ集、各種 IR 資料								

【野村ホールディングス(株)】

会社名	野村ホールディングス(株)										No.221	
事業名称	サステナブル・ファイナンス											
概要	サステナビリティをテーマとしたファイナンス、アドバイザリー、コンサルティング・サービス等を提供しており、インベストメント・バンキング内に様々な専任チームを設け、国内外の多様なサステナブル・ファイナンス案件を組成している。特に、脱炭素社会の実現に向けたトランジション・ファイナンスへの取り組みを強化しており、2022年度には経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業」に選定されたトランジションボンドのストラクチャリング・エージェントおよび主幹事を務めた。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
	●	国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述）ICMA（国際資本市場協会）等の国際的な業界団体											
評価方法・評価プロセスの概要	サステナブル・ファイナンス関与額に関する目標を定め、その進捗状況の計測および開示にあたっては、国際的な各種ガイドラインに基づき、当社が独自に策定・開示したサステナブル・ファイナンス・フレームワークを用いて、対象となる案件を特定している。また、目標達成に向けた進捗状況は、グループ CEO を委員長とするサステナビリティ委員会や取締役会へ報告を行っている。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	サステナブル・ファイナンス関与額 （2021 年度から 2026 年 3 月までの 5 年間で 1,250 億米ドル）											
評価にあたっての課題・工夫した点	国際的な各種ガイドラインに基づき、気候変動その他の ESG 関連取引からの収益や資金調達についてのレビューを行う当社独自のフレームワークを策定した。その設計にあたっては、UN PRB（国連責任銀行原則）、ICMA（国際資本市場協会）のグリーン、ソーシャル、サステナビリティ、サステナビリティ・リンク・ボンド原則、LMA（英国ローン・マーケット・アソシエーション）のグリーン、ソーシャル、サステナビリティ・リンク・ローン原則、EU タクソノミーとその委任法令、SDGs 等のフレームワークを参照している。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	TCFD レポート、責任銀行原則（PRB）レポート、ESG データ集、各種 IR 資料									

【(株)北洋銀行】

会社名	(株)北洋銀行							No.222	
事業名称	ほくー基金								
概要	北海道の生物多様性保全に取り組む人々や団体を応援する取組み。 当基金の原資として、スマートフォンアプリ「ほくようスマート通帳」による通帳デジタル化に伴う紙通帳の印刷コスト相当額と、ほくーの「LINE スタンプ」の販売収益を拠出している。								
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
	目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10
	目標 11		目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15
	目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）			●	国・地方自治体			
		国連機関			●	NGO／NPO			
		なし				その他			
	(その他自由記述)								
評価方法・評価プロセスの概要	道内の希少種保護や生息環境の整備等に取り組む様々な団体を幅広く支援する。								
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定					現時点で実施予定はない			
	定性的な評価（分析等）					実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）					現時点で実施予定はない			
	評価結果の公表					実施済み			
	その他								
	(その他自由記述)								
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI									
評価にあたっての課題・工夫した点	官民連携の選定協議会を設置し、妥当性・公平性・透明性を確保。								
評価結果の公表媒体		有価証券報告書							
	●	統合報告書							
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等							
	●	自社ホームページ							
		公表していない							
		その他							

【(株)北洋銀行】

会社名	(株)北洋銀行						No.223			
事業名称	ほくよう金融教育プロジェクト									
概要	成年年齢の引き下げや高校の学習指導要領に「資産形成」が加わるなど、金融教育に対する地域金融機関の役割が一層高まっていると捉え、従前の金融教育をより充実させて取組み。									
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	2023 年度から 2025 年度の対象者延べ 50,000 人を目指している。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						現時点で実施予定はない			
	定性的な評価（分析等）						現時点で実施予定はない			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						現時点で実施予定はない			
	評価結果の公表						現時点で実施予定はない			
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI										
評価にあたっての課題・工夫した点										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
	●	統合報告書								
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【(株)北洋銀行】

会社名	株式会社北洋銀行										No.224
事業名称	ESG ファンドを通じたゼロカーボン北海道関連事業への寄付										
概要	当行グループが取扱いしている投資信託「グローバル ESG バランスファンド(愛称：ブルーアース)」において、信託報酬の一部をゼロカーボン北海道関連事業へ寄付している。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11		目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関				●	NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・ 評価プロセス の概要	野村アセットマネジメント株式会社が企業版ふるさと納税制度を利用して、当行グループの販売残高に応じて北海道の SDGs 関連事業へ寄付スキーム。										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							現時点で実施予定はない			
	定性的な評価（分析等）							現時点で実施予定はない			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							現時点で実施予定はない			
	評価結果の公表							現時点で実施予定はない			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI											
評価にあたっての課題・ 工夫した点											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
	●	統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【(株)みずほフィナンシャルグループ】

会社名	(株)みずほフィナンシャルグループ										No.225	
事業名称	サステナブルファイナンスの提供											
概要	脱炭素に向けてともに挑戦するお客さまに対し、積極的にグリーン・トランジション資金やテクノロジー実用化に向けたリスクマネーを供給するため、サステナブルファイナンスを提供。2023 年度にサステナブルファイナンスの目標額を 2019 年度から 2030 年度までの累計で 100 兆円（うち、環境・気候変動対応ファイナンス額 50 兆円）に引き上げ。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	2019 年度～2030 年度累積ベースでのサステナブルローンの組成額、サステナブルボンドの引受等を集計（対象業務は随時見直しをおこなっているため年度により異なる）。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	サステナブルファイナンス額、環境・気候変動ファイナンス対応額											
評価にあつ ての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三井住友海上火災保険株式会社】

会社名	三井住友海上火災保険株式会社										No.226
事業名称	グリーンアースプロジェクト										
概要	流域治水、ブルーカーボンなど自然資本の保全、生物多様性の向上、ひいては地域社会の防災・減災、レジリエンスの向上に向けて、社員自らがボランティア作業をすることで貢献しています。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
	●	目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10	
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15	
		目標 16	●	目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体				
		国連機関				●	NGO／NPO				
		なし				●	その他				
	（その他自由記述）大学										
評価方法・評価プロセスの概要	生物多様性の向上については、誘致目標種の種や個体数を確認することを実施しています。また、環境 DNA などを活用して評価することを検討中です。防災・減災については、有効な指標を検討しており、藻場の再生による炭素貯留も計測予定です。										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							(ア)実施済み			
	定性的な評価（分析等）							(ア)実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							(イ)検討中			
	評価結果の公表							(イ)検討中			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・誘致目標種の種や個体数 ・藻場の再生面積と炭素貯留量										
評価にあたっての課題・工夫した点	防災・減災については、計測をどのように進めるかまだ検討している段階です。										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
		自社ホームページ									
	●	公表していない									
		その他									

【三井住友フィナンシャルグループ】

会社名	三井住友銀行										No.227	
事業名称	トランジションファイナンスの推進											
概要	SMBC グループは、2023 年 5 月、トランジションファイナンスに関する当社の定義・判断 基準等を示す「Transition Finance Playbook」（以下、本 Playbook）を発行。NZBA（Net Zero Banking Alliance）の推奨事項やトランジションファイナンスに係る国際的な原則を踏まえ、各国・地域の方針や規制、タクソノミー、ロードマップ等を参照の上、トランジション技術の特定・開示を行ったことにより、お客さまの脱炭素社会への移行支援体制をより強固にした。											
該当するSDGs目標	目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5			
	目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10			
	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15			
	目標 16		目標 17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下、DNV 社）より、本 Playbook へのセカンド・パーティー・オピニオンを取得。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							検討中				
	定性的な評価（分析等）							検討中				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三菱 HC キャピタル(株)】

会社名	三菱 HC キャピタル(株)										No.228	
事業名称	再生可能エネルギーに係る取り組み											
概要	<最近の主な取り組み> ■秋田県秋田市において、2015 年 9 月に竣工した秋田天秤野風力発電所の隣に、新たに太陽光発電所を建設し、太陽光と風力によるハイブリッド型発電所としての運転を開始（2022 年 7 月） ■米国マサチューセッツ州における分散型太陽光発電事業への出資参画を発表（2022 年 5 月）											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	再生可能エネルギー発電事業の持分出力数を、太陽光、風力等の分類毎に測定し、進捗を確認											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								検討中			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								検討中			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI												
評価にあつた 課題・ 工夫した点	国内外の再生可能エネルギー発電事業における出資案件につき、持分相当の出力数を計測。複数の事業部での実績を統一した計算ロジックで集計。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	決算概要資料									

【明治安田生命保険相互会社】

会社名	明治安田生命保険相互会社										No.229	
事業名称	みんなの健活プロジェクト											
概要	優先課題「健康寿命の延伸」に貢献する全社横断の取組みとして、「お客さま」「地域社会」「働く仲間（当社従業員）」の健康増進を継続的に応援する「みんなの健活プロジェクト」を展開。健康状態や病気のリスクを知る独自の「サービス」、楽しんで参加できる健康づくり「アクション」、けんしん（※）の受診と病気の予防を後押しする「商品」の3つの分野で新たな価値の提供に向けて取り組み（※）「健康診断」と「がん検診」を含めて「けんしん」と呼称											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	健康増進型保険へのご加入や当社主催のスポーツイベント等へのご参加者数をカウントすることで、当プロジェクトの広がりをモニタリングするほか、アンケートを活用した「健康」に対する意識変容の確認、健康増進型商品のご加入者においては提出いただいた健康診断結果をもとに数値（BMI・血糖値・肝機能等）の改善度を測定し、実際の健康増進効果を確認・評価											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他								現時点で実施予定はない			
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・「みんなの健活プロジェクト」参加者数 ・健活商品加入者数 ・直近1年間で健康意識が高まった人の割合 ・加入期間に応じた健康年齢の改善状況 ・健康増進イベント参加者数											
評価にあたっての課題・工夫した点	平均寿命と健康寿命のギャップが拡大し、医療給付金等の支払増加による収支の悪化リスク（負の影響）を認識しているなか、本ビジネスでは、当社商品加入者の健康年齢の改善を通じた健康寿命の延伸への貢献を企図し、加入者の意識・行動変化と、健康年齢の改善効果を定量的に確認											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【明治安田生命保険相互会社】

会社名	明治安田生命保険相互会社										No.230	
事業名称	地元の元気プロジェクト											
概要	優先課題「地方創生の推進」に貢献する全社横断の取組みとして、「つながり、ふれあい、ささえ あう地域社会を。」のコンセプトのもと「地元の元気プロジェクト」を展開。「地域のみなさまの 健康保持・増進」「地元への愛着と暮らしやすさの向上」「地域を支える企業・団体の持続的な成長」の3つを目的に、当社が地域の橋渡し役となり、さまざまな取組みを通じて「社会的なつながり」を提供											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関					●	NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	プロジェクトの基盤づくりとして自治体との連携協定締結を推進のうえ、「地域のみなさまの心身の健康保持・増進」については、Jリーグ・日本女子プロゴルフ協会協働のスポーツイベントの開催、「地元への愛着と暮らしやすさの向上」については、住民の生活課題をテーマとした公民館での定期講座やこども向け金融・保険教育の開催、「地域を支える企業・団体の持続的な成長」については地元企業の健康経営サポート等、3つの目的に沿い取組状況をモニタリング・評価											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他								現時点で実施予定はない			
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・連携協定締結数 ・自治体との協働取組数 ・プロジェクト参加者数 ・健康経営サポート企業数											
評価にあたっての課題・工夫した点	地方の過疎化・経済の衰退等による地域活力の低下が、お客さま数の減少につながるリスク（負の影響）を認識しているなか、自治体や地域企業等の協働取組みを通じた交流機会の創出、地域経済・雇用を支える中小企業等の健康経営支援等を通じ、地方創生の推進に貢献しつつ、新たなお客さまとの接点創出を企図											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【明治安田生命保険相互会社】

会社名	明治安田生命保険相互会社										No.231	
事業名称	環境保全・気候変動への対応											
概要	気候変動対応として、CO ₂ 排出量を 2050 年度までにネットゼロとする削減目標および 2030 年度の中間目標を設定し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を推進。生物多様性に関しては、ペーパーレス化や脱プラスチックに向けた取組みを推進するとともに、今年度より森林保全活動を開始											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12	●	目標 13	●	目標 14	●	目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	脱炭素社会の実現に貢献するため、事業者としての CO ₂ 排出量・機関投資家としての CO ₂ 排出量双方について削減目標を設定。あわせて、ESG 投融資について、2021 年度からの 3 年間で 5,000 億円の計画に対し、2022 年度末までに約 7,000 億円と前倒しで達成したことから、計画を 8,000 億円以上に引き上げて推進。取組状況については、対応する会議体において定期的にモニタリングを実施											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他							現時点で実施予定はない				
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	・ 事業者、機関投資家としての CO ₂ 排出量 ・ ESG 投融資額											
評価にあたっての課題・ 工夫した点	機関投資家としての CO ₂ 排出量については、CO ₂ 排出量が多い投資先企業との対話を通じて排出量削減目標の水準・達成蓋然性を確認するとともに、脱炭素へのさらなる取組みを要請											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【中央日本土地建物グループ(株)】

会社名	中央日本土地建物グループ(株)							No.232		
事業名称	分譲マンション「バウス府中」における環境認証取得									
概要	東京都府中市宮西町一丁目において建設中の分譲マンション「バウス府中」において、「ZEH-M Oriented」および建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」5つ星評価を取得。									
該当するSDGs目標		目標1		目標2		目標3		目標4		目標5
		目標6	●	目標7		目標8		目標9		目標10
	●	目標11	●	目標12	●	目標13		目標14	●	目標15
		目標16		目標17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	【BELS】一般社団法人 住宅性能評価・表示協会の定める「BELS 評価業務方法書」に則って登録機関により評価 【ZEH】経済産業省の定める基準に則って評価									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						実施済み			
	その他						現時点で実施予定はない			
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・強化外皮基準（UA 値 1・2 地域：0.4W/㎡K 相当以下、3 地域：0.5W/㎡K 相当以下、4～7 地域：0.6W/㎡K 相当以下） ・年間の一次エネルギー消費量を 20%以上削減									
評価にあたっての課題・工夫した点	ZEH 基準と各メーカーの考え方に相違があり、度々計算条件が変わってしまうことや、外皮計算が厳しいことで断熱材の厚みを増加せざるを得ないという課題がありましたが、以下の工夫を実施し、評価を取得しました。 ・梁まで断熱材をまわすことによる断熱性能向上 ・セーブモード付の床暖房リモコンを採用し、床暖房とエアコンを併用運転とすることで省エネ性能向上 ・計算が不利となる住戸にて二重サッシ、2 室床暖房を採用									
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【中央日本土地建物グループ(株)】

会社名	中央日本土地建物グループ(株)								No.233	
事業名称	サステナビリティ・リンクボンド・フレームワークの策定									
概要	当社の掲げる「サステナビリティ基本方針」のもと、サステナブルな社会の実現へ向けた取り組みをより一層推進するための資金調達基盤を強化することを目的として、「サステナビリティ・ボンド原則 (Sustainability Bond Principles) 2020 年版」、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン (2022 年版)」に則したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを策定。									
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・ 評価プロセス の概要	株式会社日本格付研究所において、サステナビリティ・リンク・ボンド原則 (SLBP) および環境省によるサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン (環境省ガイドライン) への適合性の確認、評価を実施。									
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み		
	定性的な評価 (分析等)							実施済み		
	定量的な評価 (指標の設定、測定、分析等)							実施済み		
	評価結果の公表							実施済み		
	その他							現時点で実施予定はない		
	(その他自由記述)									
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	KPI1: 2030 年までに竣工する全ての新築オフィスビルにおいて ZEB 水準の環境性能を確保 KPI2: 2030 年までに竣工する全ての新築オフィスビルにおいて環境認証 を取得									
評価にあたっ ての課題・ 工夫した点	現状、大型高層建築物の ZEB 化への技術的・経済的ハードルは高く、高層化すればするほどその困難性が増大する中、当社が掲げる S P T は事務所等用途が主体の大型高層建築物の貴重な Z E B 事例となるものであり、当社にとっての取り組み意義、社会的な貢献度等も極めて高いものと考えております。									
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
	●	その他	株式会社日本格付研究所ホームページに記載							

【中央日本土地建物グループ(株)】

会社名	中央日本土地建物グループ(株)										No.234	
事業名称	健康経営優良法人認定取得											
概要	社員の健康保持・増進を通じて、「社員の幸せ」「生産性の向上」「企業価値の向上」「企業の永続的発展」を支えるウェルビーイングな職場づくりを実現するべく、「健康経営優良法人 2023」の認定を取得											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7	●	目標 8		目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	経済産業省が実施する、従業員の健康管理に関する取組やその成果を把握するための、「従業員の健康に関する取り組みについての調査」（健康経営度調査）に回答のうえ、日本健康会議認定事務局へ申請。健康経営の戦略や具体的な施策等、定められた評価項目を充足しているか評価。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他							現時点で実施予定はない				
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	定期健康診断受診率、再検査受診率、ストレスチェック受診率、有給休暇取得率、入社3年以内離職率											
評価にあたっての課題・工夫した点	社員一人一人の意識醸成のため、経営層からのメッセージ等による社内啓蒙を実施のうえ、会社HPへ健康経営推進方針を公表しました。また、KPIに掲げている各数値の達成のため、健康診断受診予約システムの導入、社内ポータル上でのセミナーの開催等を実施しました。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	健康経営優良法人認定制度ホームページに記載									

【野村不動産ホールディングス(株)】

会社名	野村不動産ホールディングス(株)										No.235	
事業名称	ZEH、ZEB の開発推進											
概要	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス） ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング） 高効率な設備システムの導入などにより、省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入し、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとする機能を備えた住宅やビルを開発する。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6	●	目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	ZEH、ZEB 推進にも関わる省エネ性能推進の評価手法として、BEI 値（Building Energy Index）目標の達成度合い採用。同達成度合いを役員報酬に連動させる事で、全社的な取組として推進している。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具 体的な評価指 標・KPI	脱炭素の KPI として「2030 年までに新築物件における省エネルギー性能指標 ZEH／ZEB Oriented 水準確保」を設定。更に同目標に沿う形で、単年度ごとの BEI 目標値を設定し、水準クリア有無を毎年役員報酬に連動											
評価にあつ た課題・ 工夫した点	役員報酬に連動させる事から、数字の客観性を担保させるために、省エネ適合性判定などで利用される BEI 値を採用。更に、集計業務においても第三者機関による審査を経て第三者保証書を受領するようにした。											
評価結果の 公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【野村不動産ホールディングス(株)】

会社名	野村不動産ホールディングス(株)										No.236	
事業名称	「アトラクティブ 30」と「re:Premium(リ・プレミアム)」											
概要	「アトラクティブ 30」: 高耐久部材・工法を採用し、建物の長寿命化と、ライフサイクルコストの大幅な軽減を実現するシステム 「re:Premium(リ・プレミアム)」: 大規模修繕周期を概ね 16~18 年に延伸することができる建物管理システム この 2 つを推進する事で循環型社会へ寄与している。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）						国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	「アトラクティブ 30」と「re:Premium(リ・プレミアム)」を推進する為に、三井住友信託銀行からの 100 億円調達に関わる PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）において個別目標数値の一部として採用。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	「アトラクティブ 30」の採用物件戸数のカウント 「re:Premium(リ・プレミアム)」による工事完了数のカウント											
評価にあたっての課題・工夫した点	当システムを採用しない場合にも、新築物件の耐久性または可変性の自社基準を設定し、実施率 100%を達成するなど、建物長寿命化への取組みを広範に実施できるよう工夫を行っている。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【野村不動産ホールディングス(株)】

会社名	野村不動産ホールディングス(株)										No.237	
事業名称	「森を、つなぐ」東京プロジェクト											
概要	2021 年 8 月に東京都・奥多摩町との間で包括連携協定を締結。 森林の所有、経営、管理、立木及び木材の売買などを通じて豊かな自然環境の保全に取り組む。現状構成の森林種別に対して、生物多様性を重視した管理方式の採用等、環境保全を重視した森づくりを行い、生物多様性に貢献する。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
	●	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14		目標 15		
		目標 16	●	目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	脱炭素、生物多様性、サーキュラーデザインなどの観点から専門コンサルとともに今後評価プロセス策定を検討する。 今後は国産材の事業での活用事例数や、建物木質化による炭素貯蔵量の目標（10,000t-CO ₂ ）への貢献量等で評価を行う予定。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								検討中			
	評価結果の公表								検討中			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・ 工夫した点												
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【三井不動産(株)】

会社名	三井不動産(株)										No.238
事業名称	ポジティブ・インパクト・ファイナンス										
概要	三井住友信託銀行株式会社と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」の契約を 2022 年 12 月 21 日（対象金額：190 億円）に締結。										
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4	●	目標 5	
	●	目標 6	●	目標 7	●	目標 8		目標 9	●	目標 10	
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関					NGO／NPO				
		なし					その他				
	（その他自由記述）										
評価方法・ 評価プロセス の概要	株式会社日本格付研究所より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見を取得										
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							実施済み			
	その他										
	（その他自由記述）										
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	業の活動、製品、サービスによる SDGs 達成への貢献度合いを評価指標として活用（詳細 URL 参照： https://www.mitsui-fudosan.co.jp/esg_csr/environment/08.html ）										
評価にあたっての課題・工夫した点											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等									
	●	自社ホームページ									
		公表していない									
		その他									

【三菱地所(株)】

会社名	三菱地所(株)										No.239
事業名称	森林ポリシー策定										
概要	WWF ジャパンの監修を受け、当社グループが調達する木材の調達方針に関するポリシーを策定。										
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5	
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10	
		目標 11	●	目標 12	●	目標 13		目標 14	●	目標 15	
		目標 16		目標 17							
連携先		他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体				
		国連機関				●	NGO／NPO				
		なし					その他				
	(その他自由記述)										
評価方法・評価プロセスの概要	2030 年までに国産材を含む違法伐採リスクの低い国からの木材調達率を 100%にする										
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み			
	定性的な評価（分析等）							実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み			
	評価結果の公表							検討中			
	その他										
	(その他自由記述)										
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	上記「評価方法・評価プロセスの概要」参照										
評価にあたっての課題・工夫した点	合板材・集成材の上流部分の把握										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書									
		統合報告書									
		サステナビリティ報告書、環境報告書等									
		自社ホームページ									
		公表していない									
	●	その他	直近でポリシー策定中のため、今後公表予定								

【ヴェオリア・ジャパン合同会社】

会社名	ヴェオリア・ジャパン合同会社										No.240	
事業名称	気候変動対策に貢献する水、廃棄物、エネルギー事業											
概要	当社は、水・廃棄物・エネルギーの3つを軸とした環境総合サービス企業である。水事業では、上下水処理や汚泥の活用などを通じて水資源の持続可能な管理に注力している。廃棄物事業では、プラスチックリサイクルや有害廃棄物の適正な処理を通して環境保全に寄与している。エネルギー事業では、廃材を活用し木質バイオマス発電を行っている。環境に対する負荷の少ない方法で包括的なサービスを提供することで、気候変動への対策を図っている。											
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3		目標4		目標5			
	目標6	●	目標7		目標8		目標9		目標10			
	目標11	●	目標12	●	目標13	●	目標14	●	目標15			
	目標16		目標17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関				●	NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	多面的パフォーマンスの18件のKPIの中には、気候変動対策に直接的に関係するKPIを2件、さらに気候変動に間接的に関係するプラスチックリサイクルと生物多様性のKPIを2件設けている。社内すべての事業部門がこれらの達成を目指し、また、第三者機関のモニタリングによる評価結果を社内外に公表している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	1. 温室効果ガスの排出削減：欧州における2030年までの脱石炭に向けた投資計画の進捗 2. 温室効果ガスの排出回避：温室効果ガス排出の年間回避量 3. ヴェオリアのプラスチックリサイクル工場での再生プラスチック生産量 4. 自然環境と生物多様性に与える影響を改善する必要がある現場におけるアクションプランの進捗率											
評価にあたっての課題・工夫した点	ヴェオリア・グループ全体のKPIは第三者機関を通してモニタリングされる仕組みとしている。評価結果は統合報告書とサステナビリティ報告書にて報告し、ホームページに公表する。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【京西テクノス(株)】

会社名	京西テクノス(株)										No.241	
事業名称	計測器・電子機器の延命サービス											
概要	メーカーサポートの切れた計測器や電子機器の延命サービス（修理やメンテナンス）を事業にしており、買い替えれば良いという消費社会をサポートしている。また、海外展開された計測器や電子機器も、関西国際空港内にある保税工場内で延命サービスを行い、廉価で短納期を可能にしている。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11	●	目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし						その他				
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	事業実績（受注先数、件数）により評価している。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	単年度目標を KPI としている。											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	ステークホルダーへの決算説明時に公開している。									

【京西テクノス(株)】

会社名	京西テクノス(株)	No.242			
事業名称	ネットワークシステムの構築・管理				
概要	弊社開発のリモート監視ソリューションを活用し、特定箇所の各種データを遠隔で、クライアントに表示する。また、弊社で 24 時間 365 日管理業務を請負、対応が必要な時はエンジニアを派遣する。				
該当する SDGs 目標	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5
	目標 6	目標 7	●	●	目標 10
	目標 11	目標 12	目標 13	目標 14	目標 15
	目標 16	目標 17			
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）	●	国・地方自治体	
		国連機関		NGO／NPO	
		なし		その他	
	(その他自由記述)				
評価方法・ 評価プロセス の概要	事業実績（受注先数、件数）により評価している。				
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定				
	定性的な評価（分析等）				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）			実施済み	
	評価結果の公表				
	その他				
	(その他自由記述)				
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	単年度目標を KPI としている。				
評価にあたっての課題・ 工夫した点					
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書			
		統合報告書			
		サステナビリティ報告書、環境報告書等			
		自社ホームページ			
		公表していない			
	●	その他	ステークホルダーへの決算説明時に公開している。		

【(株)コングレ】

会社名	(株)コングレ							No.243		
事業名称	ISO20121 を活用したサステナブル MICE の支援									
概要	ISO 20121 は、イベント運営における環境影響の管理に加えて、その経済的、社会的影響についても管理することで、イベント産業の持続可能性をサポートするための国際マネジメントシステムです。当社は2023年1月に取得。当社で開催支援をするすべてのコンベンション・イベントにおいて、独自に定めた「コングレサステナブル MICE 実践ガイドライン」を活用し、取り組み事項を明確化するとともに、持続可能性につながる取り組みを推進しています。									
該当するSDGs目標	目標1		目標2	●	目標3	●	目標4		目標5	
	目標6		目標7	●	目標8		目標9		目標10	
	目標11	●	目標12	●	目標13		目標14		目標15	
	目標16	●	目標17							
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
	●	国連機関				●	NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	当社で支援するすべてのコンベンション／イベントにおいて、終了後「コングレサステナブル MICE 実践ガイドライン／評価チェック」を実施。対 KPI での進捗状況を明確化するとともに、事例を蓄積することで、影響の拡大を目指しています。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み			
	定性的な評価（分析等）						実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						実施済み			
	評価結果の公表						検討中			
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI										
評価にあたっての課題・工夫した点										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
		自社ホームページ								
		公表していない								
	●	その他	HP などで公開予定（未実施）							

【(株)新日本科学】

会社名	(株)新日本科学										No.244	
事業名称	非臨床事業における時間価値の創出											
概要	当社は1日でも早く患者様に新薬を届けるために、製薬企業をはじめとしたさまざまなステークホルダーとの協業関係を強化し、非臨床試験における時間価値を創出する新たな非臨床開発エコシステムの創造に取り組んでいきます。非臨床試験に要する時間を短縮し臨床試験入りまでの期間を早めることは、患者様だけでなく顧客である製薬企業やバイオベンチャーの利益最大化へも貢献するため、ドラッグラグの解消をはじめ医薬品業界全体の成長にも寄与すると考えています。											
該当するSDGs目標	目標1		目標2	●	目標3		目標4		目標5			
	目標6		目標7		目標8		目標9		目標10			
	目標11		目標12		目標13		目標14		目標15			
	目標16		目標17									
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	患者様の手元に1日でも早く新薬を届けられる社会の実現に向けて、新薬の開発における「非臨床試験に要するさまざまな時間を短縮」することを目指しています。そこで、「非臨床試験におけるリードタイム」を評価項目としています。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							検討中				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	非臨床試験におけるリードタイム											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
	●	サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【非公開】

会社名	非公開										No.245	
事業名称	市内設置のカメラを用いた犯罪抑止ソリューション											
概要	兵庫県加古川市のデジタル田園都市計画の一環。 市内に多数のＡＩを搭載した防犯カメラを設置し、悲鳴や怒声を検知した際に音声や光で威嚇をし、犯罪を未然に防ぐことを目的として取り組んでいる。											
該当する SDGs 目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・ 評価プロセス の概要	実データを収集し、犯罪認知件数の減少を図る。											
評価の実施 事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							検討中				
	評価結果の公表											
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価 に関する具体的 な評価指標・KPI	実検証中。											
評価にあつた 課題・工夫した点	悲鳴や怒声は頻繁に起きることではないことから、他方からデータを収集して学習させることの工夫を行った。											
評価結果の 公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	NHK 報道： 加古川市 ＡＩを搭載した防犯カメラを運用へ									

【非公開】

会社名	非公開										No.246	
事業名称	総合安全安心サービス業としてのグループ事業											
概要	社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力を強化し、機械警備、ホームセキュリティ、防犯カメラ、出入管理などのシステムを用いて、お客様の生命・財産を守るサービスを展開し、常駐警備や現金・貴重品などの警備輸送業務も提供しています。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	（その他自由記述） 警察・消防等関係機関											
評価方法・評価プロセスの概要	中期経営計画（GD2025）の進捗と売上等目標の達成											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								検討中			
	定性的な評価（分析等）								検討中			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								実施済み			
	評価結果の公表								実施済み			
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	売上高、および機械警備契約件数等の指標											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
	●	統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【トランスコスモス(株)】

会社名	トランスコスモス(株)										No.247	
事業名称	聖マリアンナ医科大学病院での 5G を活用した救急医療の実証実験											
概要	地域・救急医療の抱える課題解決に向けて、救急医療の業務効率化と長時間労働の改善をめざし、本実証では、ドコモの 5G サービスを活用することで、多数対多数の高精細映像伝送による医師・病院間のリアルタイムコミュニケーションや、医療機器からの大容量動画データの転送、および AI を活用した処置状況の判定を可能にする、以下のシステムの構築と実証を実施。											
該当する S D G s 目標		目標 1		目標 2	●	目標 3		目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
	●	目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	(その他自由記述)											
評価方法・評価プロセスの概要	5G を活用することで高精細な映像伝送が可能となり、AI 解析において必要な解像度の確保が可能となります。4K カメラなどの可搬性がある機器を使用するため、院内に既に導入されている画像配信システムに縛られない柔軟なシステムの実現につながります。これにより、的確な診断を担保しつつ医師の稼働削減が見込めます。											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定								実施済み			
	定性的な評価（分析等）								実施済み			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI												
評価にあたっての課題・工夫した点	(1) 360 度カメラなどによる俯瞰（ふかん）的な映像共有とスマートグラスを利用した医師の手元映像共有 (2) 院内をストレッチャーで移動する患者の映像共有 (3) 遠隔 CT 画像の共有 (4) 大容量 X 線動画データの転送 (5) 気管内チューブなど位置の AI 判定											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他	https://www.trans-cosmos.co.jp/company/news/211202.html									

【トランスコスモス(株)】

会社名	トランスコスモス(株)										No.248	
事業名称	SNS で悩み相談 千葉県教委の取り組みを支援											
概要	千葉県内の高校に通学する高校生を対象に「いじめ」「友人関係」「家族関係」など、学校での生活に限らず家庭での悩みなども LINE を通して相談受付を行う窓口です。SNS を用いたカウンセリングの専門トレーニングを受けたカウンセラーが相談業務の対応を行います。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2	●	目標 3	●	目標 4		目標 5		
		目標 6		目標 7		目標 8	●	目標 9		目標 10		
		目標 11		目標 12		目標 13		目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先		他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体					
		国連機関					NGO／NPO					
		なし					その他					
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	■千葉県教育委員会「そっと悩みを相談してね～SNS 相談@ちば 2019～」 ・実施日程：2019 年 7 月 20 日（土）～9 月 3 日（火）・相談受付時間：17：00～21：00・対象：千葉県内高校に通学する高校生（国立、公立、私立、特別支援学校（高等部））											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							実施済み				
	定性的な評価（分析等）							実施済み				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	2019 年 7 月 20 日から 9 月 3 日までの期間で行い、登録者数は開始時 620 人・終了時 928 人。期間中の相談受付件数は 863 件（1 日平均 19 件）、実質相談者数は 359 人、1 人あたりの相談受付数は平均 2.4 件だった。アンケート結果を見ると、86.5％が「今回相談してよかった」、85.3％が「また相談したい」、90.6％が「LINE 相談は相談しやすかったと回答											
評価にあたっての課題・工夫した点	高校生にとって身近な SNS である LINE を活用することで、高校生が抱える様々な悩みを、気軽に、誰にも知られずに相談できる体制を構築し、悩みを早期に解決し重篤な事案の未然防止が期待されています。											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他	https://www.trans-cosmos.co.jp/company/news/190730.html									

【トランスコスモス(株)】

会社名	トランスコスモス株式会社							No.249	
事業名称	和歌山県の「企業の森」事業に参画し、森林保全活動への取り組みを開始								
概要	トランスコスモスは、和歌山県有田町の森林を保全するため、令和6年より間伐（間引き）を行います。林木の密度を調節して残った木の生育を良くするため、森林内の林木の一部を伐採する作業で、CO ₂ の吸収量を大幅に増加させる取り組みです。令和6年度、2.27haの間伐を行い、31トンのCO ₂ 吸収を見込んでいます。								
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3		目標4		目標5
	目標6		目標7		目標8		目標9		目標10
	目標11		目標12	●	目標13		目標14	●	目標15
	目標16		目標17						
連携先	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
	国連機関					NGO／NPO			
	なし					その他			
	（その他自由記述）								
評価方法・評価プロセスの概要	・令和6年度に2.27haの間伐を行い、31トンのCO ₂ 吸収を見込む								
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						実施済み		
	定性的な評価（分析等）						実施済み		
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）								
	評価結果の公表								
	その他								
	（その他自由記述）								
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI									
評価にあたっての課題・工夫した点	・有田町の森林は町全体の面積の約7割を占め、戦後植えられたままの状態而未整備なため、効率的なCO ₂ 吸収ができていない ・間伐により本来あるべき森林の機能を取り戻し、土砂災害などを防ぐ								
評価結果の公表媒体		有価証券報告書							
		統合報告書							
		サステナビリティ報告書、環境報告書等							
	●	自社ホームページ							
		公表していない							
	その他	https://www.trans-cosmos.co.jp/company/news/230908.html							

【(株)安井建築設計事務所】

会社名	(株)安井建築設計事務所							No.250		
事業名称	カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み									
概要	1. お客様に対し ZEB を見据えた先進建築物の提案、ZEBready 認証に向けた提案を行い、前年度は民間の研修センター、アリーナ施設等で認証取得を受けた。2. 脱炭素への取り組みとして、公共施設の大規模木造建築に取り組んでいる。このような環境ビジネスへの積極的な取り組みにより、カーボンニュートラル社会の実現を目指す。									
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5
		目標 6	●	目標 7	●	目標 8	●	目標 9		目標 10
	●	目標 11		目標 12	●	目標 13		目標 14		目標 15
		目標 16		目標 17						
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体			
		国連機関					NGO／NPO			
		なし					その他			
	(その他自由記述)									
評価方法・評価プロセスの概要	省エネ実績検証により評価を行う。									
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定						検討中			
	定性的な評価（分析等）						検討中			
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）						検討中			
	評価結果の公表						検討中			
	その他									
	(その他自由記述)									
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI										
評価にあたっての課題・工夫した点										
評価結果の公表媒体		有価証券報告書								
		統合報告書								
		サステナビリティ報告書、環境報告書等								
	●	自社ホームページ								
		公表していない								
		その他								

【(株)ロイヤルホテル】

会社名	(株)ロイヤルホテル										No.251	
事業名称	プラスチックの資源循環の取り組み(3R+R)											
概要	プラスチック資源循環法による指定 12 品目の内、宿泊業対象である歯ブラシ・ヘアブラシ・剃刀・シャワーキャップ・くしについて提供量の削減と、使用後の水平リサイクル推進。 生分解成分ストローへの切り替えやテイクアウト用カトラリーの一部にバイオマスプラスチックを使用。											
該当するSDGs目標		目標 1		目標 2		目標 3		目標 4		目標 5		
	●	目標 6		目標 7		目標 8		目標 9		目標 10		
	●	目標 11	●	目標 12	●	目標 13	●	目標 14		目標 15		
		目標 16		目標 17								
連携先	●	他企業（スタートアップを含む）					●	国・地方自治体				
		国連機関						NGO／NPO				
		なし					●	その他				
	(その他自由記述) 顧客											
評価方法・評価プロセスの概要	特定プラスチックの内、宿泊対象の 5 品目（歯ブラシ・ヘアブラシ・剃刀・シャワーキャップ・くし）について、2025 年度の提供に係る原単位を削減。 *原単位=提供量÷宿泊人数											
評価の実施事項 〔非公開〕	事業で達成しようとするアウトカムの特定											
	定性的な評価（分析等）											
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）											
	評価結果の公表											
	その他											
	(その他自由記述)											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	〔非公開〕											
評価にあたっての課題・工夫した点	事業の拡大に伴いどうしても提供総量は増える為、原単位での測定とする											
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
		自社ホームページ										
		公表していない										
	●	その他	今年度内の公表を検討中									

【(株)ロイヤルホテル】

会社名	(株)ロイヤルホテル										No.252	
事業名称	健康経営の一環として、喫煙率低減の取り組み実施											
概要	従業員の喫煙率低下の為に会社と健康保険組合が協働し、外部講師による禁煙セミナー実施や禁煙外来受診サポート、禁煙達成者表彰等の禁煙サポート施策を実施。2022年10月より勤務時間内の喫煙を禁止。											
該当するSDGs目標	目標1		目標2	●	目標3		目標4		目標5			
	目標6		目標7	●	目標8		目標9		目標10			
	目標11		目標12		目標13		目標14		目標15			
	目標16		目標17									
連携先	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体						
	国連機関					NGO／NPO						
	なし				●	その他						
	（その他自由記述）外部医療機関、健康保険組合											
評価方法・評価プロセスの概要	喫煙率低減 ＊定期健診時の問診票より喫煙有無確認											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							現時点で実施予定はない				
	定性的な評価（分析等）							現時点で実施予定はない				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	従業員の喫煙率 2020年 31.8% 2021年 23.3% 2022年 19.7%											
評価にあたっての課題・工夫した点												
評価結果の公表媒体		有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

【(株)ロイヤルホテル】

会社名	(株)ロイヤルホテル										No.253	
事業名称	女性活躍推進											
概要	ホテルの各部門で活躍する女性スタッフによる女性活躍推進チーム「Royal Women's Committee」を発足、様々な角度から女性がいきいきと働ける職場づくりへの取り組みを継続。 様々な両立支援制度を設置し、大阪市が認証する「女性活躍リーディングカンパニー」で星3つを取得、イクメン推進企業の認証も取得。 管理職に占める女性割合：2030年目標30%											
該当するSDGs目標	目標1		目標2		目標3		目標4	●	目標5			
	目標6		目標7	●	目標8		目標9	●	目標10			
	目標11		目標12		目標13		目標14		目標15			
	目標16		目標17									
連携先	他企業（スタートアップを含む）				●	国・地方自治体						
	国連機関					NGO／NPO						
	なし					その他						
	（その他自由記述）											
評価方法・評価プロセスの概要	・管理職に占める女性の割合 ・男性の育児休暇取得者数											
評価の実施事項	事業で達成しようとするアウトカムの特定							現時点で実施予定はない				
	定性的な評価（分析等）							現時点で実施予定はない				
	定量的な評価（指標の設定、測定、分析等）							実施済み				
	評価結果の公表							実施済み				
	その他											
	（その他自由記述）											
定量的な評価に関する具体的な評価指標・KPI	・管理職に占める女性の割合目標 2025年：20%、2030年：30% ・男性の育児休暇取得者数 2026年 30%											
評価にあたっての課題・工夫した点	管理職の基準が国の基準と当社基準に違いがある為、目標が2重設定となっている。											
評価結果の公表媒体	●	有価証券報告書										
		統合報告書										
		サステナビリティ報告書、環境報告書等										
	●	自社ホームページ										
		公表していない										
		その他										

